

令和 7 事業年度決算資料

財 務 諸 表・・・・・・・・・・ 1

勘 定 別 内 訳
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定
職 業 能 力 開 発 勘 定
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書・・・・・・・・・・ 2

決 算 報 告 書・・・・・・・・・・ 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

令和 7 事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		36,648,852,317
有価証券		26,999,866,759
未収金	6,939,597,204	
貸倒引当金	<u>△ 45,167,281</u>	6,894,429,923
未収収益		98,423,931
賞与引当金見返(注)		3,112,256,959
災害損失引当金見返(注)		671,930,038
棚卸資産		1,287,036
前払金		12,782,580
前払費用		<u>82,035,741</u>

流動資産合計

74,521,865,284

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	80,527,389,791	
減価償却累計額	△ 33,681,119,345	
減損損失累計額	<u>△ 87,225,117</u>	46,759,045,329
構築物	9,859,523,878	
減価償却累計額	△ 5,465,350,068	
減損損失累計額	<u>△ 144,342</u>	4,394,029,468
機械装置	57,768,196,771	
減価償却累計額	<u>△ 42,727,089,870</u>	15,041,106,901
車両運搬具	781,858,312	
減価償却累計額	<u>△ 678,997,748</u>	102,860,564
工具器具備品	6,807,440,889	
減価償却累計額	<u>△ 4,243,554,249</u>	2,563,886,640
土地	43,493,845,875	
減損損失累計額	<u>△ 86,256,000</u>	43,407,589,875
建設仮勘定		<u>3,704,132,087</u>

有形固定資産合計

115,972,650,864

2 無形固定資産

電話加入権	<u>1,291</u>	<u>1,291</u>

無形固定資産合計

1,291

3 投資その他の資産

投資有価証券		110,000,000
敷金		259,295,298
退職給付引当金見返(注)		38,571,797,644
破産更生債権等	276,305,484	
貸倒引当金	<u>△ 276,305,484</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

38,941,092,942

固定資産合計

154,913,745,097

資産合計

229,435,610,381

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		6,926,390,000	
未払金		6,462,292,233	
未払費用		42,715,246	
未払消費税等		53,149,799	
前受金		177,416,239	
短期リース債務		2,050,084,492	
預り金		918,427,839	
引当金			
賞与引当金	3,319,773,267		
災害損失引当金	671,930,038	3,991,703,305	
資産除去債務		526,350	
流動負債合計			20,622,705,503
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	22,349,120,215		
資産見返寄附金	14,781,085		
建設仮勘定見返運営費交付金	870,151,416		
建設仮勘定見返施設費	2,833,980,671	26,068,033,387	
長期リース債務		3,484,459,443	
長期預り金		942,291	
引当金			
退職給付引当金	40,170,044,843	40,170,044,843	
資産除去債務		101,670,591	
固定負債合計			69,825,150,555
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金 (注)		41,898,965,600	
法令に基づく引当金等合計			41,898,965,600
負債合計			132,346,821,658

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		90,386,491,410	
地方公共団体出資金		207,580,378	
資本金合計			90,594,071,788
II 資本剰余金			
資本剰余金		41,385,968,359	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 46,832,043,569	
減価償却相当累計額 (△)		△ 32,840,704,762	
減損損失相当累計額 (△)		△ 184,863,306	
利息費用相当累計額 (△)		△ 5,844,468	
承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 13,799,497,914	
資本剰余金合計			△ 5,446,075,210
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		7,957,927,310	
積立金		3,122,464,981	
当期末処分利益		860,399,854	
(うち当期総利益 860,399,854)			
利益剰余金合計			11,940,792,145
純資産合計			97,088,788,723
負債純資産合計			229,435,610,381

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	108,779,284,594	
	一般管理費	6,424,624,750	
	財務費用	122,339,234	
	臨時損失	5,172,930,391	
	損益計算書上の費用合計		120,499,178,969
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	2,414,748,272	
	減損損失相当額（注）	105,238,023	
	利息費用相当額（注）	95,011	
	除売却差額相当額（注）	△ 5,952,427	
	その他行政コスト合計		2,514,128,879
III	行政コスト		<u>123,013,307,848</u>

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(法人全体)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	27,579,282,977	
助成金	1,613,510,000	
支給金	31,107,884,119	
納付金等還付金	480,650,000	
業務委託費	2,329,354,744	
減価償却費	7,174,622,359	
貸倒引当金繰入	22,217,689	
賞与引当金繰入	3,142,422,413	
退職給付費用	714,991,915	
その他の業務費	34,614,348,378	108,779,284,594

一般管理費

人件費	1,825,102,567	
減価償却費	168,472,159	
賞与引当金繰入	177,350,854	
退職給付費用	34,632,065	
その他の一般管理費	4,219,067,105	6,424,624,750

財務費用

支払利息	122,339,234	122,339,234

経常費用合計

115,326,248,578

経常収益

運営費交付金収益（注）

運営費交付金収益	64,985,446,848	
資産見返運営費交付金戻入	5,127,222,709	70,112,669,557

補助金等収益（注）

補助金等収益	1,769,848,103	1,769,848,103

納付金収入

40,545,575,000

業務収益

職業能力開発収益	3,185,141,318	
その他の事業収益	260,743,251	3,445,884,569

受託収益

民間団体等受託収入	4,253,500	4,253,500

施設費収益（注）

506,560,182

寄附金収益（注）

資産見返寄附金戻入	3,202,920	3,202,920

賞与引当金見返に係る収益（注）

3,112,256,959

退職給付引当金見返に係る収益（注）

627,435,570

財務収益

受取利息	275,072,043	275,072,043

貸倒引当金戻入

3,799,144

雑益

278,831,395

経常収益合計

120,685,388,942

経常利益

5,359,140,364

(法人全体)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損	43,725,859
国庫納付金（注）	781,703
災害損失引当金繰入	671,930,038
納付金関係業務引当金繰入（注）	4,454,585,058
減損損失	<u>1,907,733</u>

臨時損失合計

5,172,930,391

臨時利益

固定資産売却益	343,734
災害損失引当金見返に係る収益（注）	671,930,038
償却債権取立益	8,376
資産見返運営費交付金戻入（注）	1,907,733

臨時利益合計

674,189,881

当期純利益

860,399,854

当期総利益

860,399,854

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

法人単位純資産変動計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金	純資産合計		
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額						
				施設費	運営費交付金	減資差益	国庫納付差額	その他	減価損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)			承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)
当期末残高	90,425,005,538	207,580,378	90,632,585,916	25,370,840,879	163,365,920	9,011,656,769	△ 384,964,702	384,602,952	△ 30,694,939,276	△ 122,981,179	△ 5,749,457	△ 1,133,119	△ 13,493,111,657	91,960,665,335
当期末変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 38,514,128		△ 38,514,128											△ 38,514,128
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得				6,850,827,220									6,850,827,220	6,850,827,220
固定資産の除売却								268,982,786	43,355,886				△ 304,069,095	8,269,589
減価償却								△ 2,414,748,272					△ 2,414,748,272	△ 2,414,748,272
固定資産の減損									△ 105,238,023				△ 105,238,023	△ 105,238,023
時の経過による資産除去債務の調整額											△ 95,011		△ 95,011	△ 95,011
不要財産に係る国庫納付等													△ 2,317,162	△ 34,178,431
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)					1,400,590								1,400,590	1,400,590
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														860,399,854
当期変動額合計	△ 38,514,128	0	△ 38,514,128	6,850,827,220	1,400,590	0	△ 31,861,269	0	△ 2,145,765,484	△ 61,882,127	△ 95,011	0	△ 306,386,257	4,306,237,662
当期末残高	90,386,491,410	207,580,378	90,594,071,788	32,221,768,099	164,766,510	9,011,656,769	△ 396,825,971	384,602,952	△ 32,840,704,762	△ 184,863,306	△ 5,844,468	△ 1,133,119	△ 13,799,497,914	97,068,768,723

(法人全体)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 39,381,153,542
人件費支出	△ 34,945,927,958
助成金支出	△ 1,613,510,000
支給金支出	△ 31,107,884,119
その他預り金支出	△ 323,311,289
納付金収入	40,519,390,466
運営費交付金収入	75,344,031,000
受託収入	4,253,500
補助金等収入	2,401,848,520
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,023,515,000
業務収入	3,155,121,979
その他預り金収入	321,750,272
その他業務収入	572,358,441
小計	13,923,452,270
利息の受取額	209,689,140
利息の支払額	△ 121,119,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,012,021,953

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 40,000,000,000
有価証券の償還による収入	28,503,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 13,617,334,765
有形固定資産の売却による収入	207,592,838
敷金及び保証金の差入による支出	△ 1,917,590
敷金及び保証金の回収による収入	10,954,680
施設費による収入	2,483,800,680
定期預金の預入による支出	△ 45,100,000,000
定期預金の払戻による収入	45,600,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 78,691,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,992,095,717

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 71,157,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,711,881,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,783,039,001

IV 資金減少額 △ 10,763,112,765

V 資金期首残高 35,411,965,082

VI 資金期末残高 24,648,852,317

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成15年厚生労働省令第147号)第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

9. 災害損失に係る引当金の計上基準

「令和6年能登半島地震」により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額に基づき計上しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

13. 重要な収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 高度技能者養成訓練等の授業に係る収益

当該収益は、職業能力開発大学校等における高度技能者を養成するための職業訓練の授業に係る収益であり、当機構は、顧客(高校卒業者等)との契約に基づき受講期間にわたり職業訓練の授業を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客(高校卒業者等)との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

② 在職者訓練に係る収益

当該収益は、企業の在職者を対象とした職業訓練の提供に係る収益であり、当機構は、受講期間にわたり顧客（訓練受講者）に訓練を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（訓練受講者）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	40,170,044,843円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、△1,025円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 前受金のうち、契約負債に係る金額	99,144,800 円
2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 31,996,517,239 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	123,013,307,848 円
自己収入等	△ 44,552,440,681 円
国庫納付額	△ 781,703 円
機会費用	2,517,235,245 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 4,454,585,058 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	76,522,735,651 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、1,830,262 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は858,569,592 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	23,492,791,939 円
法定福利費（職員）	4,040,932,489 円
役員報酬	39,922,803 円
法定福利費（役員）	5,635,746 円

(法人全体)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	13,271,317,439 円
維持管理・保守修繕費	6,358,809,779 円
賃借料	2,896,919,856 円
備品費	2,266,216,001 円
消耗品費	2,157,872,482 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,495,999,274 円
法定福利費（職員）	258,599,741 円
役員報酬	62,618,458 円
法定福利費（役員）	7,885,094 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	2,210,908,981 円
維持管理・保守修繕費	1,017,708,124 円
備品費	253,936,480 円
謝金	186,873,420 円
租税公課	164,529,119 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	93,279,853 円
その他の雑収入	63,363,365 円
自動販売機等設置手数料	46,398,122 円
その他の敷地使用料	32,335,121 円
不用品売却代	28,004,620 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	36,648,852,317 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	△12,000,000,000 円
資金期末残高	24,648,852,317 円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,219,908,339 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	12,000,000,000円	12,025,000,165円	25,000,165円
(2) 有価証券	27,109,866,759円	27,113,823,748円	3,956,989円
(3) 敷金	259,295,298円	253,378,100円	△ 5,917,198円
資産 計	39,369,162,057円	39,392,202,013円	23,039,956円
(1) リース債務	(5,534,543,935円)	(5,524,224,040円)	(△10,319,895円)
負債 計	(5,534,543,935円)	(5,524,224,040円)	(△10,319,895円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金及び公共債を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和6年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：38,941,928 円 地方公共団体出資分：0 円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		73,500,000 円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
2,342,900 円	71,157,100 円	-	令和7年12月24日	-	38,514,128 円	-

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

地域障害者職業センターについては、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時までとしており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.195%から1.150%を適用しております。

職業訓練施設等については、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（7年から33年）としており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。また、石川職業能力開発短期大学校における災害復旧工事に伴うアスベスト除去について資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において工事が履行され、アスベストの除去を行っております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	180,787,766 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△1,025 円
時の経過等による調整額	101,760 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 78,691,560 円
当事業年度末残高	102,196,941 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、△1,025 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舍

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舍	土地、建物等	北海道小樽市外 29 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舍については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舍については、原則廃止としたところです。

当該職員宿舍の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舍の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舍の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地 3,392,419,343 円、建物等 1,154,798,043 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
地域障害者職業センター	土地、建物等	栃木県宇都宮市外1箇所	275,445,758円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	86,256,000円	0円	86,256,000円
建 物 等	18,982,023円	1,907,733円	20,889,756円
合 計	105,238,023円	1,907,733円	107,145,756円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	40,341,857,149円
勤務費用	1,600,635,299円
利息費用	738,384,601円
数理計算上の差異の当期発生額	971,472,886円
退職給付の支払額	△ 1,386,789,600円
期末における退職給付債務	42,265,560,335円

(法人全体)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,509,396,982 円
期待運用収益	241,431,362 円
数理計算上の差異の当期発生額	279,980,721 円
事業主からの拠出額	793,394,200 円
退職給付の支払額	△ 776,470,938 円
期末における年金資産	13,047,732,327 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,916,953,997 円
年金資産	△ 13,047,732,327 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,869,221,670 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	27,348,606,338 円
小 計	29,217,828,008 円
未認識数理計算上の差異	5,571,298,732 円
未認識過去勤務費用	5,380,918,103 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,170,044,843 円
退職給付引当金	40,170,044,843 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,170,044,843 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,600,635,299 円
利息費用	738,384,601 円
期待運用収益	△ 241,431,362 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 129,766,011 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,218,198,547 円
合 計	749,623,980 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
預金	0.3%
その他	55.7%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 1.747% (一時金)

1.975% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	20,000,000,000 円	20,031,127,548 円	31,127,548 円
	公共債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	-	-	-
	公共債	7,109,866,759 円	7,082,696,200 円	△27,170,559 円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
譲渡性預金	20,000,000,000 円	-
公共債	7,000,000,000 円	110,000,000 円
合 計	27,000,000,000 円	110,000,000 円

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第 86 における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,395,254,450 円、967,197,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、99,144,800 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター大規模改修工事（高層棟等）（第1期）監理業務	
契約金額	20,350,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	20,350,000 円
(2) 高知障害者職業センター棟等建替その他工事設計業務	
契約金額	53,790,000 円
当期支払確定額	7,920,000 円
次期以降支払額	45,870,000 円
(3) 群馬障害者職業センター空調設備等更新工事	
契約金額	272,248,040 円
当期支払確定額	250,040 円
次期以降支払額	271,998,000 円
(4) 千葉障害者職業センター空調設備等更新工事設計業務	
契約金額	15,700,000 円
当期支払確定額	1,466 円
次期以降支払額	15,698,534 円
(5) 埼玉障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務	
契約金額	5,478,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	5,478,000 円
(6) 鳥取障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務	
契約金額	5,280,000 円
当期支払確定額	3,168,000 円
次期以降支払額	2,112,000 円
(7) 宮崎障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務	
契約金額	5,280,000 円
当期支払確定額	3,168,000 円
次期以降支払額	2,112,000 円

(法人全体)

(8) 佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事 (第1期)	
契約金額	1,371,700,000 円
当期支払確定額	535,619,000 円
次期以降支払額	836,081,000 円
(9) 北海道職業能力開発大学校学生ホール建替その他工事	
契約金額	495,000,000 円
当期支払確定額	198,000,000 円
次期以降支払額	297,000,000 円
(10) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	33,440,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	33,440,000 円
(11) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	941,600,000 円
当期支払確定額	188,320,000 円
次期以降支払額	753,280,000 円
(12) 松本訓練センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	85,800,000 円
当期支払確定額	25,740,000 円
次期以降支払額	60,060,000 円
(13) 高度訓練センター中央監視装置更新工事設計監理業務	
契約金額	23,100,000 円
当期支払確定額	13,860,000 円
次期以降支払額	9,240,000 円
(14) 東北職業能力開発大学校教室棟建替その他工事監理業務	
契約金額	34,265,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	34,265,000 円

(法人全体)

(15) 東北職業能力開発大学校教室棟建替その他工事	
契約金額	1,540,000,000 円
当期支払確定額	308,000,000 円
次期以降支払額	1,232,000,000 円
(16) 滋賀職業能力開発短期大学校昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	6,820,000 円
当期支払確定額	4,092,000 円
次期以降支払額	2,728,000 円
(17) 滋賀職業能力開発短期大学校昇降機設備更新工事	
契約金額	63,140,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	63,140,000 円
(18) 石川職業能力開発短期大学校震災復旧その他工事（第1期）	
契約金額	2,081,999,000 円
当期支払確定額	832,800,000 円
次期以降支払額	1,249,199,000 円
上記（1）～（18）合計額	
契約金額 計	7,054,990,040 円
当期支払確定額 計	2,120,938,506 円
次期以降支払額 計	4,934,051,534 円

〔令和6年能登半島地震関係〕

「令和6年能登半島地震」により被災した石川職業能力開発短期大学校の建物等の復旧に係る費用相当額として、災害損失引当金を671,930,038円計上しております。

当該計上額は現時点で入手可能な情報に基づき合理的に算出したものであり、今後の状況変化により、実際に必要となる費用の見込額が当該見積額と乖離する可能性があります。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和7事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,364,696,276	819,515,552	195,971,004	12,988,240,824	4,770,297,962	587,955,709	15,977,436	1,763,396	8,201,965,426	
	構築物	3,506,586,201	105,067,377	14,250,195	3,597,403,383	1,878,147,822	206,045,211	144,337	144,337	1,719,111,224	
	機械装置	56,876,484,660	4,582,144,340	3,937,757,196	57,520,871,804	42,479,765,077	5,742,907,891	0	0	15,041,106,727	
	車両運搬具	761,593,350	52,956,479	32,691,517	781,858,312	678,997,748	42,957,989	0	0	102,860,564	
	工具器具備品	6,233,738,743	795,548,005	317,385,256	6,711,901,492	4,148,197,909	763,227,718	0	0	2,563,703,583	
有形固定資産 (減価償却相当額)	計	79,743,099,230	6,355,231,753	4,498,055,168	81,600,275,815	53,955,406,518	7,343,094,518	16,121,773	1,907,733	27,628,747,524	
	建物	61,796,793,012	6,051,539,355	309,183,400	67,539,148,967	28,910,821,383	2,174,084,368	71,247,681	18,982,018	38,557,079,903	
	構築物	5,495,040,146	799,454,835	32,374,486	6,262,120,495	3,587,202,246	240,643,360	5	5	2,674,918,244	
	機械装置	252,211,486	0	4,886,519	247,324,967	247,324,793	0	0	0	174	
	工具器具備品	96,579,851	0	1,040,454	95,539,397	95,356,340	20,544	0	0	183,057	
非償却資産	計	67,640,624,495	6,850,994,190	347,484,859	74,144,133,826	32,840,704,762	2,414,748,272	71,247,686	18,982,023	41,232,181,378	
	土地	43,660,163,345	0	166,317,470	43,493,845,875	0	0	86,256,000	86,256,000	43,407,589,875	
	建設仮勘定	4,166,981,079	11,460,110,238	11,922,959,230	3,704,132,087	0	0	0	0	3,704,132,087	
	計	47,827,144,424	11,460,110,238	12,089,276,700	47,197,977,962	0	0	86,256,000	86,256,000	47,111,721,962	
	建物	74,161,489,288	6,871,054,907	505,154,404	80,527,389,791	33,681,119,345	2,762,040,077	87,225,117	20,745,414	46,759,045,329	
有形固定資産 合計	構築物	9,001,626,347	904,522,212	46,624,681	9,859,523,878	5,465,350,068	446,688,571	144,342	144,342	4,394,029,468	
	機械装置	57,128,696,146	4,582,144,340	3,942,643,715	57,768,196,771	42,727,089,870	5,742,907,891	0	0	15,041,106,901	
	車両運搬具	761,593,350	52,956,479	32,691,517	781,858,312	678,997,748	42,957,989	0	0	102,860,564	
	工具器具備品	6,330,318,594	795,548,005	318,425,710	6,807,440,889	4,243,554,249	763,248,262	0	0	2,563,886,640	
	土地	43,660,163,345	0	166,317,470	43,493,845,875	0	0	86,256,000	86,256,000	43,407,589,875	
無形固定資産	建設仮勘定	4,166,981,079	11,460,110,238	11,922,959,230	3,704,132,087	0	0	0	0	3,704,132,087	
	計	195,210,868,149	24,666,336,181	16,934,816,727	202,942,387,603	86,796,111,280	9,757,842,790	173,625,459	107,145,756	115,972,650,864	
	電話加入権	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
	計	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
	敷金	258,333,708	1,917,590	956,000	259,295,298	0	0	0	0	259,295,298	
投資その他の資産	投資有価証券	7,109,690,552	0	6,999,690,552	110,000,000	0	0	0	0	110,000,000	
	退職給付引当金見返	39,289,457,483	627,435,570	1,345,095,409	38,571,797,644	0	0	0	0	38,571,797,644	
	破産更生債権等	462,797,397	8,779,737	195,271,650	276,305,484	0	0	0	0	276,305,484	
	貸倒引当金	△ 462,797,397	△ 8,779,737	△ 195,271,650	△ 276,305,484	0	0	0	0	△ 276,305,484	
	差入保証金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	計	46,667,481,743	629,353,160	8,355,741,961	38,941,092,942	0	0	0	0	38,941,092,942	
	建物の当期増加額	6,871,054,907	6,871,054,907	0	6,871,054,907	0	0	0	0	6,871,054,907	(注1) 建物の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	機械装置の当期増加額	4,582,144,340	4,582,144,340	0	4,582,144,340	0	0	0	0	4,582,144,340	(注2) 機械装置の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	機械装置の当期減少額	3,942,643,715	3,942,643,715	0	3,942,643,715	0	0	0	0	3,942,643,715	(注3) 機械装置の当期減少額は、職業訓練用機器の除却によるものである。
	建設仮勘定の当期増加額	11,460,110,238	11,460,110,238	0	11,460,110,238	0	0	0	0	11,460,110,238	(注4) 建設仮勘定の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
無形固定資産	建設仮勘定の当期減少額	11,922,959,230	11,922,959,230	0	11,922,959,230	0	0	0	0	11,922,959,230	(注5) 建設仮勘定の当期減少額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	投資有価証券の当期減少額	6,999,690,552	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	6,999,690,552	(注6) 投資有価証券の当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替によるものである。
	退職給付引当金見返	39,289,457,483	627,435,570	1,345,095,409	38,571,797,644	0	0	0	0	38,571,797,644	
	破産更生債権等	462,797,397	8,779,737	195,271,650	276,305,484	0	0	0	0	276,305,484	
	貸倒引当金	△ 462,797,397	△ 8,779,737	△ 195,271,650	△ 276,305,484	0	0	0	0	△ 276,305,484	
無形固定資産	差入保証金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	
	計	46,667,481,743	629,353,160	8,355,741,961	38,941,092,942	0	0	0	0	38,941,092,942	
	建物の当期増加額	6,871,054,907	6,871,054,907	0	6,871,054,907	0	0	0	0	6,871,054,907	(注1) 建物の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	機械装置の当期増加額	4,582,144,340	4,582,144,340	0	4,582,144,340	0	0	0	0	4,582,144,340	(注2) 機械装置の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	機械装置の当期減少額	3,942,643,715	3,942,643,715	0	3,942,643,715	0	0	0	0	3,942,643,715	(注3) 機械装置の当期減少額は、職業訓練用機器の除却によるものである。
無形固定資産	建設仮勘定の当期増加額	11,460,110,238	11,460,110,238	0	11,460,110,238	0	0	0	0	11,460,110,238	(注4) 建設仮勘定の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	建設仮勘定の当期減少額	11,922,959,230	11,922,959,230	0	11,922,959,230	0	0	0	0	11,922,959,230	(注5) 建設仮勘定の当期減少額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	投資有価証券の当期減少額	6,999,690,552	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	6,999,690,552	(注6) 投資有価証券の当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替によるものである。
	退職給付引当金見返	39,289,457,483	627,435,570	1,345,095,409	38,571,797,644	0	0	0	0	38,571,797,644	
	破産更生債権等	462,797,397	8,779,737	195,271,650	276,305,484	0	0	0	0	276,305,484	
無形固定資産	貸倒引当金	△ 462,797,397	△ 8,779,737	△ 195,271,650	△ 276,305,484	0	0	0	0	△ 276,305,484	
	差入保証金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	
	計	46,667,481,743	629,353,160	8,355,741,961	38,941,092,942	0	0	0	0	38,941,092,942	
	建物の当期増加額	6,871,054,907	6,871,054,907	0	6,871,054,907	0	0	0	0	6,871,054,907	(注1) 建物の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	機械装置の当期増加額	4,582,144,340	4,582,144,340	0	4,582,144,340	0	0	0	0	4,582,144,340	(注2) 機械装置の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
無形固定資産	機械装置の当期減少額	3,942,643,715	3,942,643,715	0	3,942,643,715	0	0	0	0	3,942,643,715	(注3) 機械装置の当期減少額は、職業訓練用機器の除却によるものである。
	建設仮勘定の当期増加額	11,460,110,238	11,460,110,238	0	11,460,110,238	0	0	0	0	11,460,110,238	(注4) 建設仮勘定の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	建設仮勘定の当期減少額	11,922,959,230	11,922,959,230	0	11,922,959,230	0	0	0	0	11,922,959,230	(注5) 建設仮勘定の当期減少額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	投資有価証券の当期減少額	6,999,690,552	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	6,999,690,552	(注6) 投資有価証券の当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替によるものである。
	退職給付引当金見返	39,289,457,483	627,435,570	1,345,095,409	38,571,797,644	0	0	0	0	38,571,797,644	
無形固定資産	破産更生債権等	462,797,397	8,779,737	195,271,650	276,305,484	0	0	0	0	276,305,484	
	貸倒引当金	△ 462,797,397	△ 8,779,737	△ 195,271,650	△ 276,305,484	0	0	0	0	△ 276,305,484	
	差入保証金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	
	計	46,667,481,743	629,353,160	8,355,741,961	38,941,092,942	0	0	0	0	38,941,092,942	
	建物の当期増加額	6,871,054,907	6,871,054,907	0	6,871,054,907	0	0	0	0	6,871,054,907	(注1) 建物の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
無形固定資産	機械装置の当期増加額	4,582,144,340	4,582,144,340	0	4,582,144,340	0	0	0	0	4,582,144,340	(注2) 機械装置の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	機械装置の当期減少額	3,942,643,715	3,942,643,715	0	3,942,643,715	0	0	0	0	3,942,643,715	(注3) 機械装置の当期減少額は、職業訓練用機器の除却によるものである。
	建設仮勘定の当期増加額	11,460,110,238	11,460,110,238	0	11,460,110,238	0	0	0	0	11,460,110,238	(注4) 建設仮勘定の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	建設仮勘定の当期減少額	11,922,959,230	11,922,959,230	0	11,922,959,230	0	0	0	0	11,922,959,230	(注5) 建設仮勘定の当期減少額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
	投資有価証券の当期減少額	6,999,690,552	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	6,999,690,552	(注6) 投資有価証券の当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替によるものである。

(注1) 建物の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額は、職業訓練用機器の除却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注6) 投資有価証券の当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,344,841	1,287,036	0	1,344,841	0	1,287,036	
計	1,344,841	1,287,036	0	1,344,841	0	1,287,036	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
	2年利付国債（第4 6 8回）	6,999,650,000	7,000,000,000	6,999,866,759	0	
	計	26,999,650,000	27,000,000,000	26,999,866,759	0	
貸借対照表 計上額合計				26,999,866,759		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	東京都公債（ソーシャルボンド（5年））第7回	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	千葉県令和6年度第5回公募公債（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	110,000,000	110,000,000	110,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				110,000,000		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,073,385,898	3,319,773,267	3,073,385,898	0	3,319,773,267	
災害損失引当金	0	671,930,038	0	0	671,930,038	
計	3,073,385,898	3,991,703,305	3,073,385,898	0	3,991,703,305	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	2,965,360,276	4,142,529,557	7,107,889,833	△ 17,703,455	213,459,910
一般債権	2,739,849,430	4,142,573,167	6,882,422,597	△ 9,181,226	16,579,977
貸倒懸念債権	40,069,361	17,105,246	57,174,607	8,626,627	28,587,304
破産更生債権等	185,441,485	△ 17,148,856	168,292,629	△ 17,148,856	168,292,629
未収貸貸料等収入	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	△ 169,343,057	108,012,855
一般債権	0	0	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	△ 169,343,057	108,012,855
計	3,242,716,188	3,973,186,500	7,215,902,688	△ 187,046,512	321,472,765

※算定方法については、重要な会計方針を参照

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	40,341,857,149	3,310,492,786	1,386,789,600	42,265,560,335	
退職一時金に係る債務	25,524,757,955	2,434,167,045	610,318,662	27,348,606,338	
企業年金基金等に係る債務	14,817,099,194	876,325,741	776,470,938	14,916,953,997	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	12,991,673,558	△ 691,492,165	1,347,964,558	10,952,216,835	
③年金資産	12,509,396,982	1,314,806,283	776,470,938	13,047,732,327	
退職給付引当金 (①＋②－③)	40,824,133,725	1,304,194,338	1,958,283,220	40,170,044,843	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	101,072,125	95,011	0	101,167,136	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	79,715,641	5,724	78,691,560	1,029,805	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	180,787,766	100,735	78,691,560	102,196,941	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	37,444,380,542	4,454,585,058	0	41,898,965,600	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	37,444,380,542	4,454,585,058	0	41,898,965,600	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
4,612,628,000	75,344,031,000	64,985,446,848	3,821,372,042	1,400,590	68,808,219,480	4,222,049,520	6,926,390,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主	な使途
業務達成基準による振替額	60,146,403,112	59,352,549,511		
高齢者雇用支援事業	3,823,789,286	3,742,204,686	人件費 高齢者等雇用関係業務費	892,882,296 円 2,849,322,390 円
障害者雇用支援事業	9,434,128,203	9,345,934,085	人件費 障害者職業センター業務費	3,813,111,962 円 5,532,822,123 円
障害者職業能力開発事業	547,840,697	546,234,088	人件費 障害者職業能力開発校運営費	359,886,869 円 186,347,219 円
職業能力開発事業	44,190,712,941	43,586,288,634	人件費 職業能力開発関係業務	19,947,643,796 円 23,638,644,838 円
認定特定求職者職業訓練事業	2,149,931,985	2,131,888,018	人件費 特定求職者職業訓練認定関係業務	1,119,678,741 円 1,012,209,277 円
期間進行基準による振替額	4,839,043,736	4,862,291,189	人件費 謝金 その他一般管理費	1,732,022,334 円 142,990,306 円 2,987,278,549 円
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	64,985,446,848	64,214,840,700		

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
高齢者雇用支援事業	1,787,665	車両運搬具	0	
障害者雇用支援事業	59,705,394	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 器具器具備品 その他	1,400,590	敷金 1,400,590円
障害者職業能力開発事業	920,480	機械装置	0	
職業能力開発事業	3,758,120,547	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 器具器具備品 その他	0	
認定特定求職者職業訓練事業	837,956	器具器具備品	0	
法人共通	0		0	
合 計	3,821,372,042		1,400,590	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	168,227,049	賞与引当金見返 114,811,887 円 退職給付引当金見返 53,415,162 円
障害者雇用支援事業	654,626,313	賞与引当金見返 478,172,870 円 退職給付引当金見返 176,453,443 円
障害者職業能力開発事業	67,430,028	賞与引当金見返 39,823,520 円 退職給付引当金見返 27,606,508 円
職業能力開発事業	3,084,362,241	賞与引当金見返 2,071,124,394 円 退職給付引当金見返 1,013,237,847 円
認定特定求職者職業訓練事業	208,747,935	賞与引当金見返 145,945,695 円 退職給付引当金見返 62,802,240 円
法人共通	38,655,954	賞与引当金見返 27,075,745 円 退職給付引当金見返 11,580,209 円
合計	4,222,049,520	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	6,926,390,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：6,926,390,000円 〇重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 〇天災地変等による施設の修繕等 〇予定外の退職者の発生に対応
計	6,926,390,000	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (高齢・障害者雇用支援勘定)	1,061,314,148	14,561,406	892,888,574	153,864,168	
施設整備費補助金 (職業能力開発勘定)	5,603,846,798	2,224,836,551	3,026,314,233	352,696,014	
計	6,665,160,946	2,239,397,957	3,919,202,807	506,560,182	

(注)「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,613,510,000	0	0	0	0	1,613,510,000
雇用開発支援事業費等補助金	156,338,103	0	0	0	0	156,338,103
計	1,769,848,103	0	0	0	0	1,769,848,103

1 1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,988) 113,074	(1) 7	(-) 0	(-) 1
職員	(-) 29,288,323	(-) 3,748	(-) 0	(-) 133
合計	(2,988) 29,401,397	(1) 3,755	(-) 0	(-) 134

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、令和7事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 役員欄の上段の支給額及び支給人員は非常勤監事で、外数である。

(注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。

(注5) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、11,548,339千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注6) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に714,991千円及び一般管理費に34,632円を計上している。

(注7) 単位未満は、切捨てにより表示している。

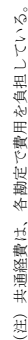
1 2. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (C)	(11, 000, 000) 3, 300, 000	8	
若手研究	(2, 500, 000) 750, 000	1	
研究活動スタート支援	(1, 600, 000) 480, 000	1	
合 計	(15, 100, 000) 4, 530, 000	10	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

等金補助庫国



1 4．各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類 貸借対照表

資産の部		B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	(単位：円) 法人全体
I 流動資産	現金及び預金	4, 770, 378, 830	283, 227, 233		24, 446, 127, 538	4, 934, 518, 991	1, 121, 746, 868	1, 092, 852, 857		36, 648, 852, 317
	有価証券	1, 064, 451, 554	1, 368, 845		20, 000, 000, 000		16, 000	6, 999, 866, 759		26, 999, 866, 759
	未収金				104, 592, 443	8, 362, 380, 361			△ 2, 593, 211, 999	6, 939, 597, 204
	貸倒引当金				△ 45, 167, 281		101, 079	53, 968	△ 8, 363, 993	△ 45, 167, 281
	未収消費税等	6, 499, 695	47, 882		1, 661, 369			12, 083, 013		98, 423, 931
	未収収益				86, 340, 362		152, 183, 571			3, 112, 256, 959
	貸与引当金見返 (注)	684, 796, 891	44, 215, 427			2, 231, 061, 070				671, 930, 038
	災害損失引当金見返 (注)					671, 930, 038	11, 940			1, 287, 036
	棚卸資産	877, 035			108, 553	289, 508				12, 782, 580
	前払金	1, 218, 035			10, 521, 967	1, 042, 578	5, 474, 073			82, 035, 741
	前払費用	48, 898, 113	630, 509			27, 033, 046				
	流動資産合計	6, 577, 120, 153	329, 489, 896		44, 604, 184, 951	16, 228, 256, 148	1, 279, 533, 531	8, 104, 856, 597	△ 2, 601, 575, 992	74, 521, 865, 284
II 固定資産	建物	7, 350, 689, 955				73, 176, 699, 836				80, 527, 389, 791
	減価償却累計額	△ 2, 076, 447, 581				△ 31, 604, 671, 764				△ 33, 681, 119, 345
	減損損失累計額	△ 21, 271, 764				△ 65, 953, 353				△ 87, 225, 117
	構築物	345, 134, 255				9, 514, 389, 623				9, 859, 523, 878
	減価償却累計額	△ 193, 142, 064				△ 5, 272, 208, 004				△ 5, 465, 350, 068
	減損損失累計額	△ 144, 342								△ 144, 342
	機械装置		2, 745, 424			57, 765, 451, 347				57, 768, 196, 771
	減価償却累計額		△ 623, 641			△ 42, 726, 466, 229				△ 42, 727, 089, 870
	車両運搬具	287, 958, 547				459, 032, 425	34, 867, 340			781, 858, 312
	減価償却累計額	△ 255, 998, 134				△ 388, 132, 306	△ 34, 867, 308			△ 678, 997, 748
	工具器具備品	533, 419, 552	66, 701, 490		223, 435, 372	5, 923, 520, 927	60, 363, 548			6, 807, 440, 889
	減価償却累計額	△ 388, 860, 757	△ 62, 556, 771		△ 119, 822, 462	△ 3, 624, 249, 654	△ 48, 064, 605			△ 4, 243, 554, 249
	土地	5, 187, 507, 000				38, 306, 338, 875				43, 493, 845, 875
	減損損失累計額	△ 86, 256, 000								△ 86, 256, 000
	建設仮勘定	113, 626, 417				3, 590, 505, 670				3, 704, 132, 087
有形固定資産合計		10, 796, 215, 084	6, 266, 502		103, 612, 910	105, 054, 257, 393	12, 298, 975			115, 972, 650, 864
2 無形固定資産	電話加入権	324	11		45					1, 291
	無形固定資産合計	324	11		45					1, 291

B.S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
3 投資その他の資産	投資有価証券			110,000,000					110,000,000
	敷金	257,067,798			2,227,500				259,295,298
	退職給付引当金見返（注）	5,798,556,332	394,865,450		29,911,780,651	2,466,595,211			38,571,797,644
	破産更生債権等	800,000		78,479,057			197,026,427		276,305,484
	貸倒引当金	△ 800,000		△ 78,479,057			△ 197,026,427		△ 276,305,484
	投資その他の資産合計	6,055,624,130	394,865,450	110,000,000	29,914,008,151	2,466,595,211			38,941,092,942
	固定資産合計	16,851,839,538	401,131,963	213,612,955	134,968,266,455	2,478,894,186			154,913,745,097
	資産合計	23,428,959,691	730,621,859	44,817,797,906	151,196,522,603	3,758,427,717	8,104,856,597	△ 2,601,575,992	229,435,610,381
	負債の部								
	I 流動負債								
I 流動負債	運営費交付金債務（注）	1,707,662,000	146,723,000		4,625,052,000	446,953,000			6,926,390,000
	未払金	2,752,288,033	100,941,669	608,324,639	5,021,703,211	563,138,090	9,108,590	△ 2,593,211,999	6,462,292,233
	未払費用	5,432,004	2,955,404	49,873	33,376,336	901,629			42,715,246
	未払消費税等				61,513,792			△ 8,363,993	53,149,799
	前受金	3,135		68,618,200	108,794,904				177,416,239
	短期リース債務	2,225,686		25,622,962	2,022,235,844				2,050,084,492
	預り金	646,884,618	70,025	132,555	271,340,641				918,427,839
	引当金								
	賞与引当金	684,796,891	44,215,427	203,544,890	2,231,061,070	152,183,571	3,971,418		3,319,773,267
	災害損失引当金				671,930,038				671,930,038
II 固定負債	資産除去債務	526,350							526,350
	流動負債合計	5,799,818,717	294,905,525	906,293,119	15,047,007,836	1,163,176,290	13,080,008	△ 2,601,575,992	20,622,705,503
	II 固定負債								
	資産見返負債（注）								
	資産見返運営費交付金	808,451,002	6,266,479		21,522,103,759	12,298,975			22,349,120,215
	資産見返寄附金	11,104	5	22,357	14,747,619				14,781,085
	建設仮勘定見返運営費交付金	334,344			869,817,072				870,151,416
	建設仮勘定見返施設費	113,292,073			2,720,688,598				2,833,980,671
	長期リース債務	7,960,462		21,677,059	3,454,821,922				3,484,459,443
	長期預り金						942,291		942,291
II 固定負債	退職給付引当金	5,798,556,332	394,865,450	1,471,289,957	29,911,780,651	2,466,595,211	126,957,242		40,170,044,843
	資産除去債務	503,455			101,167,136				101,670,591
	固定負債合計	6,729,108,772	401,131,934	1,492,989,373	58,595,126,757	2,478,894,186	127,899,533		69,825,150,555

B.S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
III	法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金（注）			41,898,965,600					41,898,965,600
	法令に基づく引当金等合計			41,898,965,600					41,898,965,600
純資産の部	負債合計	12,528,927,489	696,037,459	44,298,248,092	73,642,134,593	3,642,070,476	140,979,541	△ 2,601,575,992	132,346,821,658
	資本合計	10,071,426,773	30,117,042	703,174,570	79,581,773,025				90,386,491,410
I	資本金 政府出資金 地方公共団体出資金	10,071,426,773	30,117,042	703,174,570	207,580,378				207,580,378
II	資本剰余金 資本剰余金 その他行政コスト累計額（注）	4,124,996,816			79,789,353,403				90,594,071,788
	減価償却相当累計額（注） 減損損失相当累計額（△） 利息費用相当累計額（△） 承継資産に係る費用相当累計額（△） 除売却差額相当累計額（△）	△ 4,074,096,006 △ 2,110,677,369 △ 128,565,699 △ 1,834,852,938	△ 30,117,014 △ 4,080,193 △ 791,989 △ 1,133,119 △ 24,111,713	△ 186,275,777 △ 963,207 △ 3,239,955 △ 182,072,615	37,260,971,543 △ 42,541,554,772 △ 30,724,983,993 △ 52,265,663 △ 5,844,468				41,385,968,359 △ 46,832,043,569 △ 32,840,704,762 △ 184,863,306 △ 5,844,468 △ 1,133,119 △ 13,799,497,914
III	利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金（注） 積立金 当期末処分利益 （うち当期総利益）	50,900,810	△ 30,117,014	△ 186,275,777	△ 5,280,583,229				△ 5,446,075,210
	利益剰余金合計								
	負債純資産合計	23,428,959,691	730,621,859	44,817,797,906	151,196,522,603	3,758,427,717	8,104,856,597	△ 2,601,575,992	229,435,610,381
	負債純資産合計	23,428,959,691	730,621,859	44,817,797,906	151,196,522,603	3,758,427,717	8,104,856,597	△ 2,601,575,992	229,435,610,381

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(単位：円)									
勘定区分		高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
Ⅰ 損益計算書上の費用	業務費	15,934,781,598	622,981,433	36,226,234,745	53,882,201,649	2,084,434,687	28,650,482		108,779,284,594
	一般管理費	1,061,512,765	188,799,930	338,302,964	4,585,797,638	228,603,715	21,607,738		6,424,624,750
	財務費用	60,138		1,003,334	121,275,762				122,339,234
	臨時損失	3,302,031		4,454,585,058	715,043,301	1			5,172,930,391
	損益計算書上の費用合計	16,999,656,532	811,781,363	41,020,126,101	59,304,318,350	2,313,038,403	50,258,220		120,499,178,969
Ⅱ その他行政コスト	減価償却相当額 (注)	189,795,372			2,224,952,900				2,414,748,272
	減損損失相当額 (注)	105,238,023							105,238,023
	利息費用相当額 (注)					95,011			95,011
	除売却差額相当額 (注)	42,497,234			△ 48,449,661				△ 5,952,427
	その他行政コスト合計	337,530,629			2,176,598,250				2,514,128,879
Ⅲ 行政コスト		17,337,187,161	811,781,363	41,020,126,101	61,480,916,600	2,313,038,403	50,258,220		123,013,307,848

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(単位：円)

P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
経常費用								
業務費	15,934,781,598	622,981,433	36,226,234,745	53,882,201,649	2,084,434,687	28,650,482		108,779,284,594
人件費	4,705,994,258	359,886,869	1,415,119,816	19,947,643,796	1,119,678,741	30,959,497		27,579,282,977
助成金	1,613,510,000							1,613,510,000
支給金			31,107,884,119					31,107,884,119
納付金等還付金			480,650,000					480,650,000
業務委託費	75,840,381	4,784,700	6,909,414	2,241,820,249				2,329,354,744
減価償却費	95,178,198	4,907,125	42,165,282	7,027,347,431	5,024,323			7,174,622,359
貸倒引当金繰入	400,000		21,817,689					22,217,689
賞与引当金繰入	654,469,895	42,087,222	194,677,352	2,102,481,680	144,912,192	3,794,072		3,142,422,413
退職給付費用	149,774,799	29,293,738	124,356,792	618,211,854	△ 197,415,556	△ 9,229,712		714,991,915
その他の業務費	8,639,614,067	182,021,779	2,832,654,281	21,944,696,639	1,012,234,987	3,126,625		34,614,348,378
一般管理費	1,061,512,765	188,799,930	338,302,964	4,585,797,638	228,603,715	21,607,738		6,424,624,750
人件費	312,715,087	21,901,232	91,255,127	1,322,576,808	74,829,207	1,825,106		1,825,102,567
減価償却費	22,233,312	516,942	557,170	144,160,215	1,004,520			168,472,159
賞与引当金繰入	30,326,996	2,128,205	8,867,538	128,579,390	7,271,379	177,346		177,350,854
退職給付費用	9,163,897	1,583,131	7,592,515	29,735,217	△ 12,911,510	△ 531,185		34,632,065
その他の一般管理費	687,073,473	162,670,420	230,030,614	2,960,746,008	158,410,119	20,136,471		4,219,067,105
財務費用								
支払利息	60,138		1,003,334	121,275,762				122,339,234
	60,138		1,003,334	121,275,762				122,339,234
経常費用合計	16,996,354,501	811,781,363	36,565,541,043	58,589,275,049	2,313,038,402	50,258,220		115,326,248,578
経常収益								
運営費交付金収益(注)	14,507,923,093	740,280,559		52,484,356,952	2,380,108,953			70,112,669,557
運営費交付金収益	14,216,145,035	734,856,492		47,660,365,212	2,374,080,109			64,985,446,848
資産見返運営費交付金戻入	291,778,058	5,424,067		4,823,991,740	6,028,844			5,127,222,709
補助金等収益(注)	1,613,510,000			156,338,103				1,769,848,103
補助金等収益	1,613,510,000			156,338,103				1,769,848,103
納付金収入			40,545,575,000					40,545,575,000
業務収益								
職業能力開発収益	5,859,972	459,260	254,424,019	3,185,141,318				3,445,884,569
その他の事業収益	5,859,972	459,260	254,424,019	3,185,141,318				3,185,141,318
								260,743,251

P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益 民間団体等受託収入				4,253,500 4,253,500				4,253,500 4,253,500
施設費収益（注）	153,864,168			352,696,014				506,560,182
寄附金収益（注）	10,969		14,856	3,177,095				3,202,920
資産見返寄附金戻入	10,969		14,856	3,177,095				3,202,920
賞与引当金見返に係る収益（注）	684,796,891	44,215,427		2,231,061,070	152,183,571			3,112,256,959
退職給付引当金見返に係る収益（注）	158,938,696	30,876,869		647,947,071	△ 210,327,066			627,435,570
財務収益 受取利息	5,883,285 5,883,285	280,848 280,848	212,378,182 212,378,182	6,782,147 6,782,147	1,833,807 1,833,807	47,913,774 47,913,774		275,072,043 275,072,043
貸倒引当金戻入						3,799,144		3,799,144
雑益	34,712,295	1,563,102	7,725,668	222,577,070	5,107,191	7,146,069		278,831,395
経常収益合計	17,165,499,369	817,676,065	41,020,117,725	59,294,330,340	2,328,906,456	58,858,987		120,685,388,942
経常利益	169,144,868	5,894,702	4,454,576,682	705,055,291	15,868,054	8,600,767		5,359,140,364
臨時損失								
固定資産除却損	612,595			43,113,263	1			43,725,859
国庫納付金（注）	781,703							781,703
災害損失引当金繰入				671,930,038				671,930,038
納付金関係業務引当金繰入（注）			4,454,585,058					4,454,585,058
減損損失	1,907,733							1,907,733
臨時損失合計	3,302,031		4,454,585,058	715,043,301	1			5,172,930,391

臨時利益	PL 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
固定資産売却益					343, 734				343, 734
災害損失引当金見返に係る収益（注）					671, 930, 038				671, 930, 038
償却債権取立益				8, 376					8, 376
資産見返返還運営費交付金戻入（注）		1, 907, 733							1, 907, 733
臨時利益合計		1, 907, 733		8, 376	672, 273, 772				674, 189, 881
当期純利益		167, 750, 570	5, 894, 702		662, 285, 762	15, 868, 053	8, 600, 767		860, 399, 854
当期総利益		167, 750, 570	5, 894, 702		662, 285, 762	15, 868, 053	8, 600, 767		860, 399, 854
(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目									

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	C F 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I	業務活動によるキャッシュ・フロー							
	業務費及び一般管理費による支出	△ 8,797,542,274	△ 337,142,379	△ 3,883,136,558	△ 25,218,182,602	△ 1,123,076,102	△ 22,073,627	△ 39,381,153,542
	人件費支出	△ 6,069,875,149	△ 541,726,157	△ 1,815,067,709	△ 25,033,520,703	△ 1,447,965,844	△ 37,772,396	△ 34,945,927,958
	助成金支出	△ 1,613,510,000						△ 1,613,510,000
	支給金支出							△ 31,107,884,119
	その他預り金支出	△ 7,801,720			△ 315,479,569		△ 30,000	△ 323,311,289
	納付金収入			40,519,390,466				40,519,390,466
	運営費交付金収入	15,833,453,000	863,159,000		55,848,954,000	2,798,465,000		75,344,031,000
	受託収入				4,253,500			4,253,500
	補助金等収入	2,254,483,000			147,365,520			2,401,848,520
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,023,515,000						△ 1,023,515,000
	業務収入				3,151,322,835		3,799,144	3,155,121,979
	その他預り金収入	2,221,720			319,498,552		30,000	321,750,272
	その他業務収入	32,141,023	1,712,254	303,162,317	222,056,782	6,378,216	6,907,849	572,358,441
	小計	610,054,600	△ 13,997,282	4,016,464,397	9,126,268,315	233,801,270	△ 49,139,030	13,923,452,270
	利息の受取額	5,883,285	280,848	148,883,880	6,782,108	1,833,807	46,025,212	209,689,140
	利息の支払額	△ 51,989		△ 1,039,104	△ 120,028,364			△ 121,119,457
	業務活動によるキャッシュ・フロー	615,885,896	△ 13,716,434	4,164,309,173	9,013,022,059	235,635,077	△ 3,113,818	14,012,021,953

Ⅱ	CF 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
II	投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有価証券の償還による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 敷金及び保証金の差入による支出 敷金及び保証金の回収による収入 施設費による収入 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 資産除去債務の履行による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,052,643,205 △ 2,317,162 △ 1,455,590 50,000 592,990,130 △ 4,100,000,000 4,100,000,000 △ 1,463,375,827	△ 2,929,592	△ 40,000,000,000 28,503,500,000 △ 40,989,116	△ 11,514,912,116 209,910,000 △ 462,000 10,904,680 1,890,810,550 △ 4,300,000,000 4,300,000,000 △ 78,691,560	△ 5,860,736		△ 40,000,000,000 28,503,500,000 △ 13,617,334,765 207,592,838 △ 1,917,590 10,954,680 2,483,800,680 △ 45,100,000,000 45,600,000,000 △ 78,691,560
III	財務活動によるキャッシュ・フロー 不要財産に係る国庫納付等による支出 ファイナンス・リース債務の返済による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額（又は減少額（△）） 資金期首残高 資金期末残高	△ 71,157,100 △ 1,104,859 △ 72,261,959 △ 919,751,890 5,690,130,720 4,770,378,830	△ 16,646,026	△ 6,398,370,295	△ 3,155,005,077	229,774,341	△ 503,113,818	△ 71,157,100 △ 2,711,881,901 △ 2,783,039,001 △ 10,763,112,765 35,411,965,082 24,648,852,317

1 5．勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益	167,750,570	5,894,702	0	662,285,762	15,868,053	8,600,767	860,399,854
当期総利益	167,750,570	5,894,702	0	662,285,762	15,868,053	8,600,767	860,399,854
II 利益処分額	167,750,570	5,894,702	0	662,285,762	15,868,053	8,600,767	860,399,854
積立金	167,750,570	5,894,702	0	662,285,762	15,868,053	8,600,767	860,399,854

1 6．勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	84,090,188	高齢・障害者雇用支援勘定	未収金	5,753
障害者職業能力開発勘定	未払金	4,853	障害者職業能力開発勘定	未収金	1,344,707
障害者雇用納付金勘定	未払金	23,528,397	職業能力開発勘定	未収金	116,273,589
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	9,640,760			
宿舍等勘定	未払金	359,851			
小計		117,624,049	小計		117,624,049
共通経費の配賦					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	1,594,652,076	職業能力開発勘定	未収金	2,475,587,950
障害者職業能力開発勘定	未払金	81,131,353			
障害者雇用納付金勘定	未払金	325,599,538			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	465,961,401			
宿舍等勘定	未払金	8,243,582			
小計		2,475,587,950	小計		2,475,587,950
消費税額の相殺					
職業能力開発勘定	未払消費税等	8,363,993	高齢・障害者雇用支援勘定	未収消費税等	6,499,695
			障害者職業能力開発勘定	未収消費税等	47,882
			障害者雇用納付金勘定	未収消費税等	1,661,369
			認定特定求職者職業訓練勘定	未収消費税等	101,079
			宿舍等勘定	未収消費税等	53,968
小計		8,363,993	小計		8,363,993
合計		2,601,575,992	合計		2,601,575,992

17. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)									
	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通 法人全体
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	5,727,600,639	10,210,543,128	811,781,363	41,020,126,101	59,304,318,350	2,313,038,403	50,258,220	119,437,666,204	120,499,178,969
その他行政コスト	-	-	-	-	2,224,952,900	-	-	2,414,748,272	2,414,748,272
減価償却相当額	-	189,795,372	-	-	-	-	-	105,238,023	105,238,023
減損損失相当額	-	105,238,023	-	-	95,011	-	-	95,011	95,011
利息費用相当額	-	-	-	-	△48,449,661	-	-	△5,952,427	△5,952,427
除売却差額相当額	-	42,497,234	-	-	2,176,598,250	-	-	2,514,128,879	2,514,128,879
その他行政コスト合計	-	337,530,629	-	-	61,480,916,600	2,313,038,403	50,258,220	121,951,795,083	123,013,307,848
行政コスト	5,727,600,639	10,548,073,757	811,781,363	41,020,126,101	61,480,916,600	2,313,038,403	50,258,220	121,951,795,083	123,013,307,848
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,725,466,233	10,969,930,890	1,003,726,593	△4,437,759,143	59,902,095,534	2,306,357,210	△8,594,431	75,461,222,886	1,061,512,765
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
人件費	892,882,296	3,813,111,962	359,886,869	1,415,119,816	19,947,643,796	1,119,678,741	30,959,497	27,579,282,977	27,579,282,977
助成金	1,613,510,000	-	-	-	-	-	-	1,613,510,000	1,613,510,000
支給金	-	-	-	31,107,884,119	-	-	-	31,107,884,119	31,107,884,119
納付金等還付金	-	-	-	480,650,000	-	-	-	480,650,000	480,650,000
業務委託費	69,677,581	6,162,800	4,784,700	6,909,414	2,241,820,249	-	-	2,329,354,744	2,329,354,744
減価償却費	14,407,091	80,771,107	4,907,125	42,165,282	7,027,347,431	5,024,323	-	7,174,622,359	7,174,622,359
貸倒引当金繰入	400,000	-	-	21,817,689	-	-	-	22,217,689	22,217,689
賞与引当金繰入	126,701,064	527,768,831	42,087,222	194,677,352	2,102,481,680	144,912,192	3,794,072	3,142,422,413	3,142,422,413
退職給付費用	50,176,797	99,598,002	29,293,738	124,356,792	618,211,854	△197,415,556	△9,229,712	714,991,915	714,991,915
その他の業務費	2,959,836,135	5,679,777,932	182,021,779	2,832,654,281	21,944,696,639	1,012,234,987	3,126,625	34,614,348,378	34,614,348,378
一般管理費									
人件費	-	-	21,901,232	91,255,127	1,322,576,808	74,829,207	1,825,106	1,512,387,480	1,825,102,567
減価償却費	-	-	516,942	557,170	144,160,215	1,004,520	-	146,238,847	22,233,312
賞与引当金繰入	-	-	2,128,205	8,867,538	128,579,390	7,271,379	177,346	147,023,858	30,326,996
退職給付費用	-	-	1,583,131	7,592,515	29,735,217	△12,911,510	△531,185	25,468,168	9,163,897
その他の一般管理費	-	-	162,670,420	230,030,614	2,960,746,008	158,410,119	20,136,471	3,531,993,632	4,219,067,105
財務費用	9,665	50,473	-	1,003,334	121,275,762	-	-	122,339,234	122,339,234
計	5,727,600,629	10,207,241,107	811,781,363	36,565,541,043	58,589,275,049	2,313,038,402	50,258,220	114,264,735,813	115,326,248,578
事業収益									
運営費交付金収益	4,013,563,670	9,484,535,783	740,280,559	-	52,484,356,952	2,380,108,953	-	69,102,845,917	70,112,669,557
補助金等収益	1,613,510,000	-	-	-	156,338,103	-	-	1,769,848,103	1,769,848,103
納付金収入	-	-	-	40,545,575,000	-	-	-	40,545,575,000	40,545,575,000
業務収益	1,723,060	4,136,912	459,260	254,424,019	3,185,141,318	-	-	3,445,884,569	3,445,884,569
受託収益	-	-	-	-	4,253,500	-	-	4,253,500	4,253,500
施設費収益	-	153,864,168	-	-	352,696,014	-	-	506,560,182	506,560,182
寄附金収益	10,969	-	-	14,856	3,177,095	-	-	3,202,920	3,202,920
賞与引当金見返に係る収益	126,701,064	527,768,831	44,215,427	-	2,231,061,070	152,183,571	-	3,081,929,963	3,112,256,959
退職給付引当金見返に係る収益	50,176,797	99,598,002	30,876,869	-	647,947,071	△210,327,066	-	618,271,673	627,435,570
財務収益	2,835,177	3,048,108	280,848	212,378,182	6,782,147	1,833,807	47,913,774	275,072,043	275,072,043
貸倒引当金戻入	-	-	-	-	-	-	3,799,144	3,799,144	3,799,144
雑益	285,869	18,475,571	1,563,102	7,725,668	222,577,070	5,107,191	7,146,069	262,880,540	278,831,395
計	5,808,806,606	10,291,427,375	817,676,065	41,020,117,725	59,294,330,340	2,328,906,456	58,858,987	119,620,123,554	120,685,388,942
事業損益	81,205,977	84,186,268	5,894,702	4,454,576,682	705,055,291	15,868,054	8,600,767	5,355,387,741	5,359,140,364

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	障害者職業能力開発事業	障害者雇用納付金事業	職業能力開発事業	認定特定求職者職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
Ⅳ臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	10	612,585	-	-	43,113,263	1	-	43,725,859	-	43,725,859
国庫納付金	-	781,703	-	-	-	-	-	781,703	-	781,703
納付金関係業務引当金繰入	-	-	-	4,454,585,058	-	-	-	4,454,585,058	-	4,454,585,058
災害損失引当金繰入	-	-	-	-	671,930,038	-	-	671,930,038	-	671,930,038
減損損失	-	1,907,733	-	-	-	-	-	1,907,733	-	1,907,733
計	10	3,302,021	-	4,454,585,058	715,043,301	1	-	5,172,930,391	-	5,172,930,391
臨時利益										
災害損失引当金見返に係る収益	-	-	-	-	671,930,038	-	-	671,930,038	-	671,930,038
固定資産売却益	-	-	-	-	343,734	-	-	343,734	-	343,734
償却債権取立益	-	-	-	8,376	-	-	-	8,376	-	8,376
資産見返運営費交付金戻入	-	1,907,733	-	-	-	-	-	1,907,733	-	1,907,733
計	-	1,907,733	-	8,376	672,273,772	-	-	674,189,881	-	674,189,881
当拘純利益	81,205,967	82,791,980	5,894,702	-	662,285,762	15,868,053	8,600,767	856,647,231	3,752,623	860,399,854
当期総利益	81,205,967	82,791,980	5,894,702	-	662,285,762	15,868,053	8,600,767	856,647,231	3,752,623	860,399,854
Ⅴ総資産										
現金及び預金	2,762,885,015	2,007,493,815	283,227,233	24,446,127,538	4,934,518,991	1,121,746,868	1,092,852,857	36,648,852,317	-	36,648,852,317
土地	-	5,101,251,000	-	-	38,306,338,875	-	-	43,407,589,875	-	43,407,589,875
建物	-	5,252,970,610	-	-	41,506,074,719	-	-	46,759,045,329	-	46,759,045,329
機械装置	-	-	2,121,783	-	15,038,985,118	-	-	15,041,106,901	-	15,041,106,901
退職給付引当金見返	921,965,180	4,876,591,152	394,865,450	-	29,911,780,651	2,466,595,211	-	38,571,797,644	-	38,571,797,644
その他	138,843,616	2,300,090,849	50,407,393	20,371,670,368	21,498,824,249	170,085,638	7,012,003,740	51,541,925,853	△2,534,707,538	49,007,218,315
計	3,823,693,811	19,538,397,426	730,621,859	44,817,797,906	151,196,522,603	3,758,427,717	8,104,856,597	231,970,317,919	△2,534,707,538	229,435,610,381

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業内容
 - 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。
 - 事業の内容は次のとおりである。
 - ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
 - ・障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発校の運営に関する業務
 - ・障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
 - ・職業能力開発事業・・・職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
 - ・認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
 - ・宿舍等事業・・・雇用促進住宅に係る債権管理業務等
- 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は1,061,512,765円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。
- 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は1,065,265,388円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△2,534,707,538円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品66,868,454円、及び各セグメント間の内部取引である未収金△2,601,575,992円である。

18. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

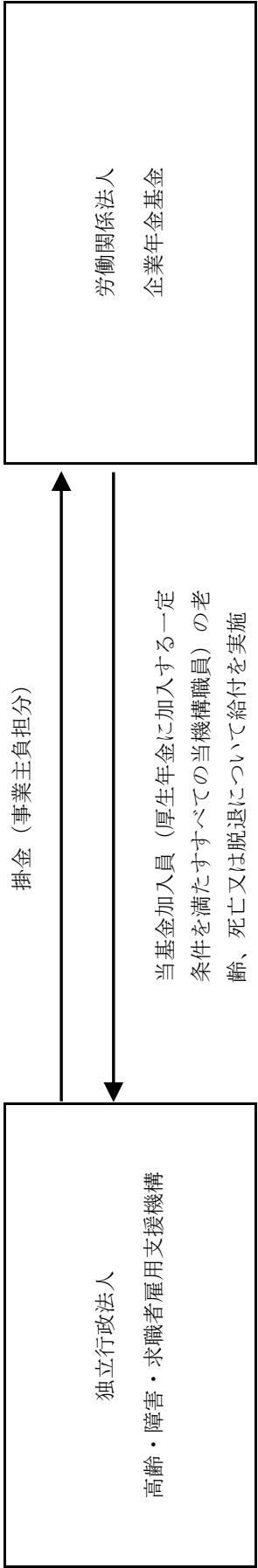
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 石垣 健彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 山田 康之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)			
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15, 572, 343, 821	16, 033, 219, 524	△ 460, 875, 703	1, 093, 237, 408
			1, 335, 739, 883	242, 502, 475

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	793,394,200

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,863,400

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,335,739,883	0	—

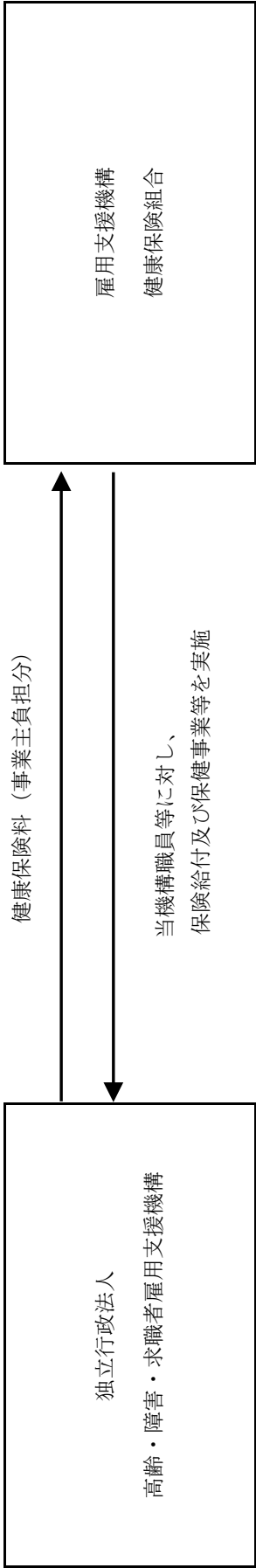
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 石垣 健彦 (理事長代理) ※ 青田 光紀 (理事) ※ 境 伸栄 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 木谷 仁 (経理部次長) ※ 佐藤 英明 (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)					
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,900,470,511	215,820,511	1,684,650,000	4,088,311,449	4,078,267,859	10,043,590

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,980,764,359

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	131,453,779

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,968,601,531	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和 7 事業年度

財 務 諸 表 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,770,378,830
未収金		1,064,451,554
未収消費税等		6,499,695
賞与引当金見返（注）		684,796,891
棚卸資産		877,035
前払金		1,218,035
前払費用		48,898,113

流動資産合計

6,577,120,153

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	7,350,689,955	
減価償却累計額	△ 2,076,447,581	
減損損失累計額	△ 21,271,764	5,252,970,610
構築物	345,134,255	
減価償却累計額	△ 193,142,064	
減損損失累計額	△ 144,342	151,847,849
車両運搬具	287,958,547	
減価償却累計額	△ 255,998,134	31,960,413
工具器具備品	533,419,552	
減価償却累計額	△ 388,860,757	144,558,795
土地	5,187,507,000	
減損損失累計額	△ 86,256,000	5,101,251,000
建設仮勘定		113,626,417

有形固定資産合計

10,796,215,084

2 無形固定資産

電話加入権		324

無形固定資産合計

324

3 投資その他の資産

敷金		257,067,798
退職給付引当金見返（注）		5,798,556,332
破産更生債権等	800,000	
貸倒引当金	△ 800,000	0

投資その他の資産合計

6,055,624,130

固定資産合計

16,851,839,538

資産合計

23,428,959,691

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		1,707,662,000	
未払金		2,752,288,033	
未払費用		5,432,004	
前受金		3,135	
短期リース債務		2,225,686	
預り金		646,884,618	
引当金			
賞与引当金	684,796,891	684,796,891	
資産除去債務		526,350	
流動負債合計			5,799,818,717
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	808,451,002		
資産見返寄附金	11,104		
建設仮勘定見返運営費交付金	334,344		
建設仮勘定見返施設費	113,292,073	922,088,523	
長期リース債務		7,960,462	
引当金			
退職給付引当金	5,798,556,332	5,798,556,332	
資産除去債務		503,455	
固定負債合計			6,729,108,772
負債合計			12,528,927,489

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		10,071,426,773	
資本金合計			10,071,426,773
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,124,996,816	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 4,074,096,006	
減価償却相当累計額 (△)		△ 2,110,677,369	
減損損失相当累計額 (△)		△ 128,565,699	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 1,834,852,938	
資本剰余金合計			50,900,810
III 利益剰余金			
積立金		609,954,049	
当期末処分利益		167,750,570	
(うち当期総利益 167,750,570)			
利益剰余金合計			777,704,619
純資産合計			10,900,032,202
負債純資産合計			23,428,959,691

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(高齢・障害者雇用支援勘定)

行政コスト計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	15,934,781,598	
	一般管理費	1,061,512,765	
	財務費用	60,138	
	臨時損失	3,302,031	
	損益計算書上の費用合計		16,999,656,532
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	189,795,372	
	減損損失相当額(注)	105,238,023	
	除売却差額相当額(注)	42,497,234	
	その他行政コスト合計		337,530,629
III	行政コスト		17,337,187,161

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(高齢・障害者雇用支援勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	4,705,994,258	
助成金	1,613,510,000	
業務委託費	75,840,381	
減価償却費	95,178,198	
貸倒引当金繰入	400,000	
賞与引当金繰入	654,469,895	
退職給付費用	149,774,799	
その他の業務費	8,639,614,067	15,934,781,598

一般管理費

人件費	312,715,087	
減価償却費	22,233,312	
賞与引当金繰入	30,326,996	
退職給付費用	9,163,897	
その他の一般管理費	687,073,473	1,061,512,765

財務費用

支払利息	60,138	60,138

経常費用合計

16,996,354,501

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	14,216,145,035	
資産見返運営費交付金戻入	291,778,058	14,507,923,093

補助金等収益(注)

補助金等収益	1,613,510,000	1,613,510,000

業務収益

その他の事業収益	5,859,972	5,859,972

施設費収益(注)

153,864,168

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	10,969	10,969

賞与引当金見返に係る収益(注)

684,796,891

退職給付引当金見返に係る収益(注)

158,938,696

財務収益

受取利息	5,883,285	5,883,285

雑益

34,712,295

経常収益合計

17,165,499,369

経常利益

169,144,868

臨時損失

固定資産除却損

612,595

国庫納付金(注)

781,703

減損損失

1,907,733

臨時損失合計

3,302,031

(高齢・障害者雇用支援勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入 (注)

1,907,733

臨時利益合計

1,907,733

当期純利益

167,750,570

当期総利益

167,750,570

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金			
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行設コスト累計額			積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計	純資産合計
			運営費交付金	減資差益	国庫納付差額	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差損相当累計額(△)				
当首算残高	10,108,940,901	10,108,940,901	163,365,920	486,480,158	△ 108,813,000	△ 1,955,762,169	△ 23,327,676	△ 1,757,475,532	442,323,062	167,630,987	609,954,049	9,218,942,754
当期末変動額										-		
I 資本金の当期変動額												
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 38,514,128	△ 38,514,128										
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却						34,880,172		△ 75,080,244				1,919,844,314
減価償却						△ 189,795,372		△ 189,795,372				△ 40,180,072
固定資産の減損							△ 105,238,023	△ 105,238,023				△ 189,795,372
不要財産に係る国庫納付等					△ 31,861,269			△ 2,317,162				△ 105,238,023
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			1,400,590								1,400,590	△ 34,178,431
III 利益剰余金の当期変動額												1,400,590
(1) 利益の処分												
利益処分による積立て												
(2) その他									167,630,987	△ 167,630,987	0	0
当期純利益												
当期末変動額合計	△ 38,514,128	△ 38,514,128	1,400,590	0	△ 31,861,269	△ 154,915,200	△ 105,238,023	△ 77,377,406	167,630,987	119,583	167,750,570	167,750,570
当期末残高	10,071,426,773	10,071,426,773	164,766,510	486,480,158	△ 140,674,269	△ 2,110,677,369	△ 128,566,699	△ 1,834,852,938	609,954,049	167,750,570	777,704,619	10,900,032,202

(高齢・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 8,797,542,274
人件費支出	△ 6,069,875,149
助成金支出	△ 1,613,510,000
その他預り金支出	△ 7,801,720
運営費交付金収入	15,833,453,000
補助金等収入	2,254,483,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,023,515,000
その他預り金収入	2,221,720
その他業務収入	32,141,023
小計	610,054,600
利息の受取額	5,883,285
利息の支払額	△ 51,989
業務活動によるキャッシュ・フロー	615,885,896

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,643,205
有形固定資産の売却による収入	△ 2,317,162
敷金及び保証金の差入による支出	△ 1,455,590
敷金及び保証金の回収による収入	50,000
施設費による収入	592,990,130
定期預金の預入による支出	△ 4,100,000,000
定期預金の払戻による収入	4,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,375,827

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 71,157,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,104,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,261,959

IV 資金減少額 △ 919,751,890

V 資金期首残高 5,690,130,720

VI 資金期末残高 4,770,378,830

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	167,750,570	167,750,570
II 利益処分額 積立金		<u>167,750,570</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～16年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により

按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	5,798,556,332円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、△1,025円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 Δ 2,851,867,204 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	17,337,187,161 円
自己収入等	Δ 46,466,521 円
国庫納付額	Δ 781,703 円
機会費用	466,970,951 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 17,756,909,888 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、 Δ 27,756 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 167,778,326 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	4,004,152,431 円
法定福利費（職員）	686,339,664 円
役員報酬	13,337,962 円
法定福利費（役員）	2,164,201 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	4,967,825,176 円
維持管理・保守修繕費	983,406,498 円
賃借料	758,349,560 円
雑役務費	701,067,225 円
備品費	256,529,174 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	256,329,860 円
法定福利費（職員）	44,302,385 円
役員報酬	10,731,591 円
法定福利費（役員）	1,351,251 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

維持管理・保守修繕費	287,020,794 円
雑役務費	114,954,898 円
備品費	90,785,829 円
謝金	28,933,989 円
消耗品費	27,943,675 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

その他の雑収入	17,959,729 円
職員宿舍使用料	15,950,855 円
自動販売機等設置手数料	555,909 円
不用品売却代	211,180 円
電柱等土地敷地使用料	25,500 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,770,378,830 円
資金期末残高	4,770,378,830 円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	11,291,007 円

〔金融商品関係〕**1. 金融商品の状況に関する事項**

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金	257,067,798円	251,197,992円	△ 5,869,806円
資産 計	257,067,798円	251,197,992円	△ 5,869,806円
(1) リース債務	(10,186,148円)	(9,961,794円)	(△ 224,354円)
負債 計	(10,186,148円)	(9,961,794円)	(△ 224,354円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産**(1) 敷金**

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債**(1) リース債務**

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和6年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：38,941,928 円 地方公共団体出資分：0 円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		73,500,000 円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
2,342,900 円	71,157,100 円	-	令和7年12月24日	-	38,514,128 円	-

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時までとしております。資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.195%から1.150%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,024,081 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
見積りの変更による影響額	△1,025 円
時の経過等による調整額	6,749 円
資産除去債務の履行による減少額	－
当事業年度末残高	1,029,805 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、△1,025 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
地域障害者職業センター	土地、建物等	栃木県宇都宮市外1箇所	275,445,758円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	86,256,000円	0円	86,256,000円
建 物 等	18,982,023円	1,907,733円	20,889,756円
合 計	105,238,023円	1,907,733円	107,145,756円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,148,136,725円
勤務費用	253,085,822円
利息費用	112,854,341円
数理計算上の差異の当期発生額	223,468,985円
退職給付の支払額	△ 214,947,782円
期末における退職給付債務	6,522,598,091円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,033,494,291 円
期待運用収益	39,246,440 円
数理計算上の差異の当期発生額	66,784,947 円
事業主からの拠出額	155,401,346 円
退職給付の支払額	△ 128,900,314 円
期末における年金資産	2,166,026,710 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,476,332,284 円
年金資産	△ 2,166,026,710 円
積立型制度の未積立退職給付債務	310,305,574 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,046,265,807 円
小 計	4,356,571,381 円
未認識数理計算上の差異	630,784,630 円
未認識過去勤務費用	811,200,321 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,798,556,332 円
退職給付引当金	5,798,556,332 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,798,556,332 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	253,085,822 円
利息費用	112,854,341 円
期待運用収益	△ 39,246,440 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13,502,300 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 181,257,327 円
合 計	158,938,696 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
預金	0.3%
その他	55.7%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.747%（一時金）

1.975%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター大規模改修工事（高層棟等）（第1期）監理業務

契約金額	20,350,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	20,350,000 円

(2) 高知障害者職業センター棟等建替その他工事設計業務

契約金額	47,066,250 円
当期支払確定額	6,930,000 円
次期以降支払額	40,136,250 円

(3) 群馬障害者職業センター空調設備等更新工事

契約金額	272,248,040 円
当期支払確定額	250,040 円
次期以降支払額	271,998,000 円

(4) 千葉障害者職業センター空調設備等更新工事設計業務

契約金額	15,700,000 円
当期支払確定額	1,466 円
次期以降支払額	15,698,534 円

(5) 埼玉障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務

契約金額	5,478,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	5,478,000 円

(6) 鳥取障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務

契約金額	5,280,000 円
当期支払確定額	3,168,000 円
次期以降支払額	2,112,000 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(7) 宮崎障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務

契約金額	5,280,000 円
当期支払確定額	3,168,000 円
次期以降支払額	2,112,000 円

上記(1)～(7)合計額

契約金額 計	371,402,290 円
当期支払確定額 計	13,517,506 円
次期以降支払額 計	357,884,784 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和7事業年度

附 属 明 細 書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償損額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	624,973,630	38,908,393	3,836,475	660,045,548	160,544,807	36,092,190	2,289,746	1,763,396	497,210,995
	構築物	173,736,012	4,545,168	0	178,281,180	50,982,820	10,279,723	144,337	144,337	127,154,023
	車両運搬具	292,448,605	8,081,075	12,571,133	287,958,547	255,998,134	17,625,832	0	0	31,960,413
	工具器具備品	545,209,453	21,385,411	85,973,658	480,621,206	336,245,406	53,413,765	0	0	144,375,800
	計	1,636,367,700	72,920,047	102,381,266	1,606,906,481	803,771,167	117,411,510	2,434,083	1,907,733	800,701,231
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,845,634,862	1,918,521,327	73,511,782	6,690,644,407	1,915,902,774	186,867,918	18,982,018	18,982,018	4,755,759,615
	構築物	166,038,096	1,322,987	508,008	166,853,075	142,159,244	2,906,910	5	5	24,693,826
	工具器具備品	53,838,800	0	1,040,454	52,798,346	52,615,351	20,544	0	0	182,995
	計	5,065,511,758	1,919,844,314	75,060,244	6,910,295,828	2,110,677,369	189,795,372	18,982,023	18,982,023	4,780,636,436
非償却資産	土地	5,187,507,000	0	0	5,187,507,000	0	0	86,256,000	86,256,000	5,101,251,000
	建設仮勘定	1,301,276,360	1,438,961,681	2,626,611,624	113,626,417	0	0	0	0	113,626,417
有形固定資産 合計	計	6,488,783,360	1,438,961,681	2,626,611,624	5,301,133,417	0	0	86,256,000	86,256,000	5,214,877,417
	建物	5,470,608,492	1,957,429,720	77,348,257	7,350,689,955	2,076,447,581	222,960,108	21,271,764	20,745,414	5,252,970,610
	構築物	339,774,108	5,868,155	508,008	345,134,255	193,142,064	13,186,633	144,342	144,342	151,847,849
	車両運搬具	292,448,605	8,081,075	12,571,133	287,958,547	255,998,134	17,625,832	0	0	31,960,413
	工具器具備品	599,048,253	21,385,411	87,014,112	533,419,552	388,860,757	53,434,309	0	0	144,558,795
無形固定資産	土地	5,187,507,000	0	0	5,187,507,000	0	0	86,256,000	86,256,000	5,101,251,000
	建設仮勘定	1,301,276,360	1,438,961,681	2,626,611,624	113,626,417	0	0	0	0	113,626,417
	計	13,190,662,818	3,431,726,042	2,804,053,134	13,818,335,726	2,914,448,536	307,206,882	107,672,106	107,145,756	10,796,215,084
	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324
	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324
投資その他の資産	敷金	255,662,208	1,455,590	50,000	257,067,798	0	0	0	0	257,067,798
	退職給付引当金見返	5,881,066,450	158,938,696	241,448,814	5,798,556,332	0	0	0	0	5,798,556,332
	破産更生債権等	0	800,000	0	800,000	0	0	0	0	800,000
	貸倒引当金	0	△ 800,000	0	△ 800,000	0	0	0	0	△ 800,000
	計	6,136,728,658	160,394,286	241,498,814	6,055,624,130	0	0	0	0	6,055,624,130

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	830, 652	877, 035	0	830, 652	0	877, 035	
計	830, 652	877, 035	0	830, 652	0	877, 035	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	620,060,502	684,796,891	620,060,502	0	684,796,891	
計	620,060,502	684,796,891	620,060,502	0	684,796,891	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	597,986,990	467,264,564	1,065,251,554	400,000	800,000
一般債権	597,186,990	467,264,564	1,064,451,554	0	0
貸倒懸念債権	800,000	△ 800,000	0	400,000	0
破産更生債権等	0	800,000	800,000	0	800,000
計	597,986,990	467,264,564	1,065,251,554	400,000	800,000

※算定方法については、重要な会計方針を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	6,148,136,725	589,409,148	214,947,782	6,522,598,091	
退職一時金に係る債務	3,739,508,502	392,804,773	86,047,468	4,046,265,807	
企業年金基金等に係る債務	2,408,628,223	196,604,375	128,900,314	2,476,332,284	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,766,424,016	△ 156,684,038	167,755,027	1,441,984,951	
③年金資産	2,033,494,291	261,432,733	128,900,314	2,166,026,710	
退職給付引当金 (①＋②－③)	5,881,066,450	171,292,377	253,802,495	5,798,556,332	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	1,024,081	5,724	0	1,029,805	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	1,024,081	5,724	0	1,029,805	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
1,014,757,000	15,833,453,000	14,216,145,035	61,493,059	1,400,590	861,509,316	1,707,662,000

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細			(単位：円)	
区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途		
		費 用	主 な 使 途	
業務達成基準による振替額	13, 257, 917, 489	13, 088, 138, 771		
高齢者雇用支援事業	3, 823, 789, 286	3, 742, 204, 686	人件費 高齢者等雇用関係業務費	892, 882, 296 円 2, 849, 322, 390 円
障害者雇用支援事業	9, 434, 128, 203	9, 345, 934, 085	人件費 障害者職業センター業務費	3, 813, 111, 962 円 5, 532, 822, 123 円
期間進行基準による振替額	958, 227, 546	960, 845, 274	人件費 謝金 その他一般管理費	312, 715, 087 円 25, 633, 020 円 622, 497, 167 円
費用進行基準による振替額	0	0		
合 計	14, 216, 145, 035	14, 048, 984, 045		

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
高齢者雇用支援事業	1,787,665	車両運搬具	0	
障害者雇用支援事業	59,705,394	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	1,400,590	敷金 1,400,590円
勘定共通	0		0	
合 計	61,493,059		1,400,590	

(3) 引当金見返との相殺額の明細		(単位：円)	
セグメント	引当金見返との相殺		主な相殺額の内訳
	相殺額		
高齢者雇用支援事業	168,227,049	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	114,811,887 円 53,415,162 円
障害者雇用支援事業	654,626,313	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	478,172,870 円 176,453,443 円
勘定共通	38,655,954	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	27,075,745 円 11,580,209 円
合計	861,509,316		

(4) 運営費交付金債務残高の明細		(単位：円)	
運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。	
配分留保額	1,707,662,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,707,662,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応	
計	1,707,662,000		

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,061,314,148	14,561,406	892,888,574	153,864,168	
計	1,061,314,148	14,561,406	892,888,574	153,864,168	

(注)「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,613,510,000	0	0	0	0	1,613,510,000
計	1,613,510,000	0	0	0	0	1,613,510,000

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(510) 27,074	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 4,991,124	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(510) 5,018,198	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、4,486,036千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に149,774千円及び一般管理費に9,163千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	5,727,600,639	10,210,543,128	15,938,143,767	1,061,512,765	16,999,656,532
その他行政コスト	-	189,795,372	189,795,372	-	189,795,372
減価償却相当額	-	105,238,023	105,238,023	-	105,238,023
減損損失相当額	-	42,497,234	42,497,234	-	42,497,234
除売却差額相当額	-	337,530,629	337,530,629	-	337,530,629
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-
行政コスト	5,727,600,639	10,548,073,757	16,275,674,396	1,061,512,765	17,337,187,161
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,725,466,233	10,969,930,890	16,695,397,123	1,061,512,765	17,756,909,888
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	892,882,296	3,813,111,962	4,705,994,258	-	4,705,994,258
助成金	1,613,510,000	-	1,613,510,000	-	1,613,510,000
業務委託費	69,677,581	6,162,800	75,840,381	-	75,840,381
減価償却費	14,407,091	80,771,107	95,178,198	-	95,178,198
貸倒引当金繰入	400,000	-	400,000	-	400,000
賞与引当金繰入	126,701,064	527,768,831	654,469,895	-	654,469,895
退職給付費用	50,176,797	99,598,002	149,774,799	-	149,774,799
その他の業務費	2,959,836,135	5,679,777,932	8,639,614,067	-	8,639,614,067
一般管理費	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	312,715,087	312,715,087
減価償却費	-	-	-	22,233,312	22,233,312
賞与引当金繰入	-	-	-	30,326,996	30,326,996
退職給付費用	-	-	-	9,163,897	9,163,897
その他の一般管理費	-	-	-	687,073,473	687,073,473
財務費用	9,665	50,473	60,138	-	60,138
計	5,727,600,629	10,207,241,107	15,934,841,736	1,061,512,765	16,996,354,501
事業収益					
運営費交付金収益	4,013,563,670	9,484,535,783	13,498,099,453	1,009,823,640	14,507,923,093
補助金等収益	1,613,510,000	-	1,613,510,000	-	1,613,510,000
業務収益	1,723,060	4,136,912	5,859,972	-	5,859,972
施設費収益	-	153,864,168	153,864,168	-	153,864,168
寄附金収益	10,969	-	10,969	-	10,969
賞与引当金見返に係る収益	126,701,064	527,768,831	654,469,895	30,326,996	684,796,891
退職給付引当金見返に係る収益	50,176,797	99,598,002	149,774,799	9,163,897	158,938,696
財務収益	2,835,177	3,048,108	5,883,285	-	5,883,285
雑益	285,869	18,475,571	18,761,440	15,950,855	34,712,295
計	5,808,806,606	10,291,427,375	16,100,233,981	1,065,265,388	17,165,499,369
事業損益	81,205,977	84,186,268	165,392,245	3,752,623	169,144,868

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
Ⅳ臨時損益等					
臨時損失	10		612,595	-	612,595
固定資産除却損	-	612,585		-	
国庫納付金	-	781,703	781,703	-	781,703
減損損失	-	1,907,733	1,907,733	-	1,907,733
計	10	3,302,021	3,302,031	-	3,302,031
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	-	1,907,733	1,907,733	-	1,907,733
計	-	1,907,733	1,907,733	-	1,907,733
当期純利益	81,205,967	82,791,980	163,997,947	3,752,623	167,750,570
当期総利益	81,205,967	82,791,980	163,997,947	3,752,623	167,750,570
Ⅴ総資産					
現金及び預金	2,762,885,015	2,007,493,815	4,770,378,830	-	4,770,378,830
土地	-	5,101,251,000	5,101,251,000	-	5,101,251,000
建物	-	5,252,970,610	5,252,970,610	-	5,252,970,610
退職給付引当金見返	921,965,180	4,876,591,152	5,798,556,332	-	5,798,556,332
その他	138,843,616	2,300,090,849	2,438,934,465	66,868,454	2,505,802,919
計	3,823,693,811	19,538,397,426	23,362,091,237	66,868,454	23,428,959,691

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業内容
 - 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。
 - 事業の内容は次のとおりである。
 - 高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - 障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は1,061,512,765円であり、主なものが高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は1,065,265,388円であり、主なものとは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は66,868,454円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

11. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

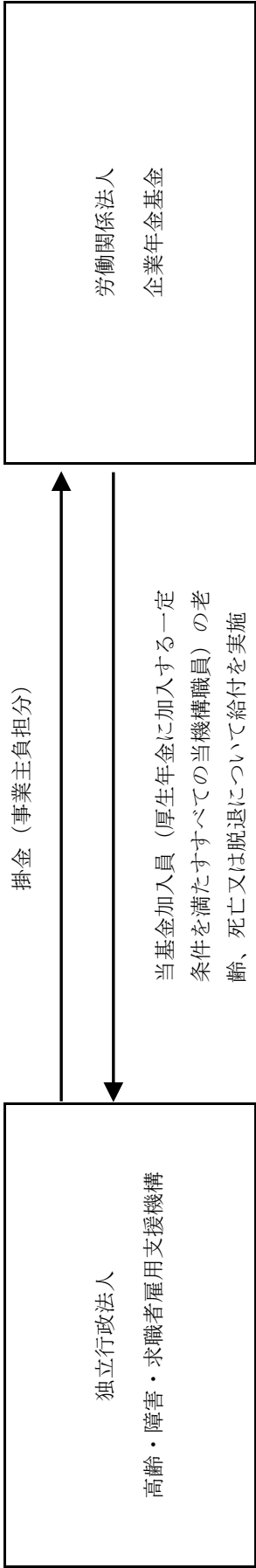
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 石垣 健彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 山田 康之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,572,343,821	16,033,219,524	△ 460,875,703	1,335,739,883	1,093,237,408	242,502,475

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	793,394,200

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,863,400

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,335,739,883	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

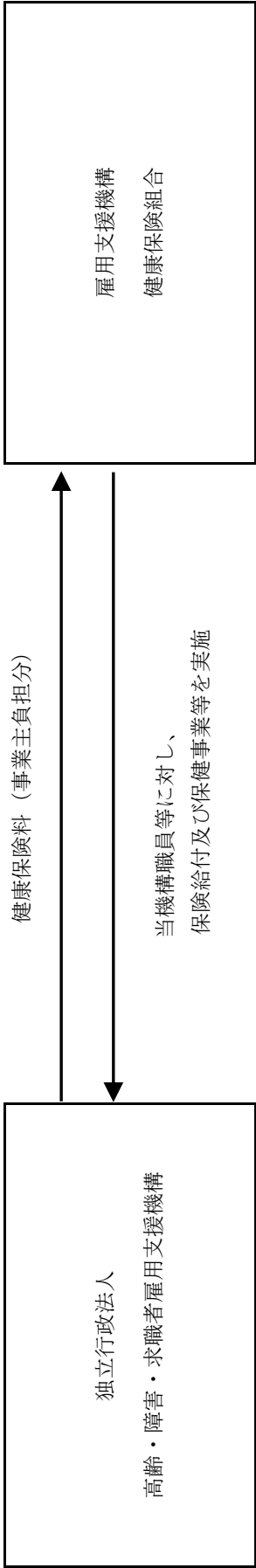
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	石垣 健彦 ※ 青田 光紀 ※ 境 伸栄 ※ 横山 真樹 ※ 松原 和範 ※ 赤松 伸一 ※ 木谷 仁 ※ 佐藤 英明 ※ (理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (九州職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (経理部次長) (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)					
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,900,470,511	215,820,511	1,684,650,000	4,088,311,449	4,078,267,859	10,043,590

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,980,764,359

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	131,453,779

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,968,601,531	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和 7 事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		283,227,233
未収金		1,368,845
未収消費税等		47,882
賞与引当金見返（注）		44,215,427
前払費用		630,509

流動資産合計

329,489,896

II 固定資産

1 有形固定資産

機械装置	2,745,424	
減価償却累計額	<u>△ 623,641</u>	2,121,783
工具器具備品	66,701,490	
減価償却累計額	<u>△ 62,556,771</u>	4,144,719

有形固定資産合計

6,266,502

2 無形固定資産

電話加入権		<u>11</u>

無形固定資産合計

11

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返（注）		<u>394,865,450</u>

投資その他の資産合計

394,865,450

固定資産合計

401,131,963

資産合計

730,621,859

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		146,723,000	
未払金		100,941,669	
未払費用		2,955,404	
預り金		70,025	
引当金			
賞与引当金	44,215,427	44,215,427	
流動負債合計			294,905,525
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	6,266,479		
資産見返寄附金	5	6,266,484	
引当金			
退職給付引当金	394,865,450	394,865,450	
固定負債合計			401,131,934
負債合計			696,037,459

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		30,117,042	
資本金合計			30,117,042
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)		△ 30,117,014	
減価償却相当累計額 (△)		△ 4,080,193	
減損損失相当累計額 (△)		△ 791,989	
承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 24,111,713	
資本剰余金合計			△ 30,117,014
III 利益剰余金			
積立金		28,689,670	
当期末処分利益		5,894,702	
(うち当期総利益 5,894,702)			
利益剰余金合計			34,584,372
純資産合計			34,584,400
負債純資産合計			730,621,859

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者職業能力開発勘定)

行政コスト計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	622,981,433	
	一般管理費	188,799,930	
	損益計算書上の費用合計		<u>811,781,363</u>
II	行政コスト		<u><u>811,781,363</u></u>

(障害者職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	359,886,869	
業務委託費	4,784,700	
減価償却費	4,907,125	
賞与引当金繰入	42,087,222	
退職給付費用	29,293,738	
その他の業務費	182,021,779	622,981,433

一般管理費

人件費	21,901,232	
減価償却費	516,942	
賞与引当金繰入	2,128,205	
退職給付費用	1,583,131	
その他の一般管理費	162,670,420	188,799,930

経常費用合計

811,781,363

経常収益

運営費交付金収益（注）

運営費交付金収益	734,856,492	
資産見返運営費交付金戻入	5,424,067	740,280,559

業務収益

その他の事業収益	459,260	459,260

賞与引当金見返に係る収益（注）

44,215,427

退職給付引当金見返に係る収益（注）

30,876,869

財務収益

受取利息	280,848	280,848

雑益

1,563,102

経常収益合計

817,676,065

経常利益

5,894,702

当期純利益

5,894,702

当期総利益

5,894,702

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				結算資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 4,080,193	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 24,111,713	△ 30,117,014	42,406,952	△ 13,717,282	-	28,689,670	28,689,698
当期変動額												
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
損失処理による取崩し								△ 13,717,282	13,717,282		0	0
(2) その他												
当期純利益									5,894,702	5,894,702	5,894,702	5,894,702
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	△ 13,717,282	19,611,984	5,894,702	5,894,702	5,894,702
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 4,080,193	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 24,111,713	△ 30,117,014	28,689,670	5,894,702	5,894,702	34,584,372	34,584,400

(障害者職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 337,142,379
人件費支出	△ 541,726,157
運営費交付金収入	863,159,000
その他業務収入	<u>1,712,254</u>
小計	△ 13,997,282
利息の受取額	<u>280,848</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,716,434

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,929,592
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>200,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,929,592

III 資金減少額

△ 16,646,026

IV 資金期首残高

299,873,259

V 資金期末残高

283,227,233

(障害者職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	5,894,702	5,894,702
II 利益処分額 積立金		<u>5,894,702</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置	5年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	394,865,450円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 30, 117, 014 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	811, 781, 363 円
自己収入等	△ 2, 303, 210 円
機会費用	194, 248, 440 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 1, 003, 726, 593 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	307, 102, 037 円
法定福利費（職員）	52, 784, 832 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	128, 415, 084 円
備品費	22, 818, 895 円
消耗品費	12, 702, 758 円
維持管理・保守修繕費	7, 622, 078 円
実習損耗教材費	3, 350, 867 円

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	17,951,992 円
法定福利費（職員）	3,103,197 円
役員報酬	751,422 円
法定福利費（役員）	94,621 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	71,327,584 円
光熱水道料	22,960,835 円
謝金	17,390,239 円
雑役務費	14,261,568 円
燃料費	6,921,258 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	1,119,359 円
その他の雑収入	443,743 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	283,227,233 円
資金期末残高	283,227,233 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 8 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	549,359,379 円
勤務費用	20,170,401 円
利息費用	9,992,970 円
数理計算上の差異の当期発生額	8,463,714 円
退職給付の支払額	△ 26,298,247 円
期末における退職給付債務	561,688,217 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	147,042,797 円
期待運用収益	2,837,926 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 156,510 円
事業主からの拠出額	10,296,208 円
退職給付の支払額	△ 8,987,947 円
期末における年金資産	151,032,474 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	172,669,428 円
年金資産	△ 151,032,474 円
積立型制度の未積立退職給付債務	21,636,954 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	389,018,789 円
小 計	410,655,743 円
未認識数理計算上の差異	△ 85,836,829 円
未認識過去勤務費用	70,046,536 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,865,450 円
退職給付引当金	394,865,450 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,865,450 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	20,170,401 円
利息費用	9,992,970 円
期待運用収益	△ 2,837,926 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,106,525 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 16,555,101 円
合 計	30,876,869 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
預金	0.3%
その他	55.7%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 1.747% (一時金)

1.975% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和7事業年度

附属明細書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	機械装置	1, 824, 944	920, 480	0	2, 745, 424	623, 641	380, 321	0	0	2, 121, 783	
	工具器具備品	62, 621, 280	0	0	62, 621, 280	58, 476, 578	5, 043, 746	0	0	4, 144, 702	
	計	64, 446, 224	920, 480	0	65, 366, 704	59, 100, 219	5, 424, 067	0	0	6, 266, 485	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	4, 080, 210	0	0	4, 080, 210	4, 080, 193	0	0	0	17	
	計	4, 080, 210	0	0	4, 080, 210	4, 080, 193	0	0	0	17	
有形固定資産 合計	機械装置	1, 824, 944	920, 480	0	2, 745, 424	623, 641	380, 321	0	0	2, 121, 783	
	工具器具備品	66, 701, 490	0	0	66, 701, 490	62, 556, 771	5, 043, 746	0	0	4, 144, 719	
	計	68, 526, 434	920, 480	0	69, 446, 914	63, 180, 412	5, 424, 067	0	0	6, 266, 502	
無形固定資産	電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
	計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	391, 595, 089	30, 876, 869	27, 606, 508	394, 865, 450	0	0	0	0	394, 865, 450	
	計	391, 595, 089	30, 876, 869	27, 606, 508	394, 865, 450	0	0	0	0	394, 865, 450	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	39,823,520	44,215,427	39,823,520	0	44,215,427	
計	39,823,520	44,215,427	39,823,520	0	44,215,427	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	549,359,379	38,627,085	26,298,247	561,688,217	
退職一時金に係る債務	375,190,496	31,138,593	17,310,300	389,018,789	
企業年金基金等に係る債務	174,168,883	7,488,492	8,987,947	172,669,428	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 10,721,493	△ 8,620,224	△ 3,551,424	△ 15,790,293	
③年金資産	147,042,797	12,977,624	8,987,947	151,032,474	
退職給付引当金 (①＋②－③)	391,595,089	17,029,237	13,758,876	394,865,450	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
86,771,000	863,159,000	734,856,492	920,480	0	67,430,028	146,723,000
		小計			735,776,972	

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細			運営費交付金の主な使途		(単位：円)
区 分	運営費交付金収益	費 用	主 な 使 途		
業務達成基準による振替額	547, 840, 697	546, 234, 088	人件費 障害者職業能力開発校運営費	359, 886, 869 円 186, 347, 219 円	
期間進行基準による振替額	187, 015, 795	182, 727, 702	人件費 謝金 その他一般管理費	21, 901, 232 円 15, 136, 807 円 145, 689, 663 円	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	734, 856, 492	728, 961, 790			

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細				(単位：円)	
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途	
障害者職業能力開発事業	920,480	機械装置	920,480 円	0	
合 計	920,480			0	

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位：円)
セグメント	引当金見返との相殺		主な相殺額の内訳
	相殺額		
障害者職業能力開発事業	67,430,028	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	39,823,520 円 27,606,508 円
合計	67,430,028		

(4) 運営費交付金債務残高の明細		(単位：円)	
運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。	
配分留保額	146,723,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：146,723,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応	
計	146,723,000		

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(35) 810	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 380,942	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(35) 381,752	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、136,651千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に29,293千円及び一般管理費に1,583千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

6. 開示すべきセグメント情報

障害者職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、障害者職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

7. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

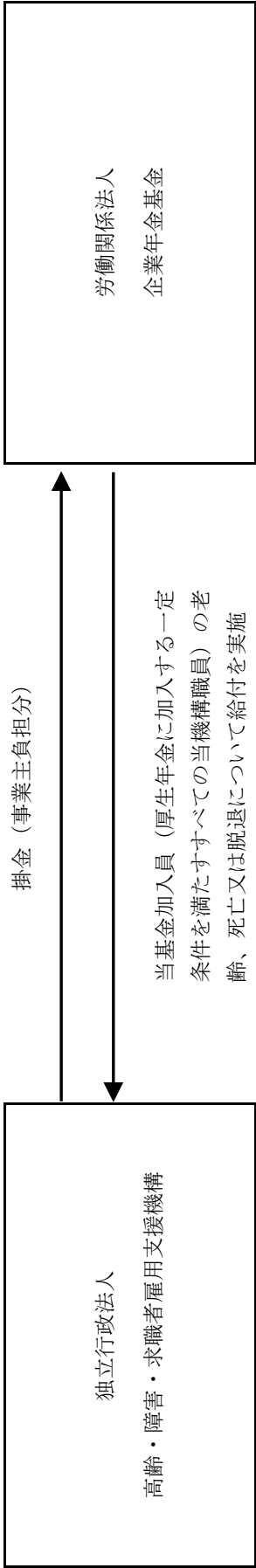
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 石垣 健彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 山田 康之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15, 572, 343, 821	16, 033, 219, 524	△ 460, 875, 703	1, 335, 739, 883	1, 093, 237, 408	242, 502, 475

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	793,394,200

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,863,400

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,335,739,883	0	—

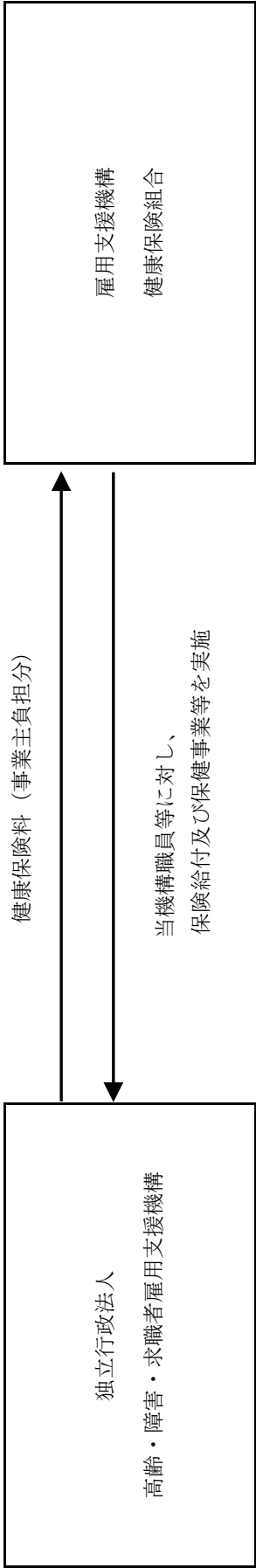
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	石垣 健彦 ※ 青田 光紀 ※ 境 伸栄 ※ 横山 真樹 ※ 松原 和範 ※ 赤松 伸一 ※ 木谷 仁 ※ 佐藤 英明 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (九州職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (経理部次長) (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)								
関連公益法人等名	資	産	負	債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,900,470,511		215,820,511		1,684,650,000	4,088,311,449	4,078,267,859	10,043,590

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,980,764,359

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	131,453,779

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,968,601,531	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和 7 事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		24,446,127,538
有価証券		20,000,000,000
未収金	104,592,443	
貸倒引当金	<u>△ 45,167,281</u>	59,425,162
未収消費税等		1,661,369
未収収益		86,340,362
棚卸資産		108,553
前払金		<u>10,521,967</u>

流動資産合計

44,604,184,951

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	223,435,372	
減価償却累計額	<u>△ 119,822,462</u>	<u>103,612,910</u>

有形固定資産合計

103,612,910

2 無形固定資産

電話加入権		<u>45</u>

無形固定資産合計

45

3 投資その他の資産

投資有価証券		110,000,000
破産更生債権等	78,479,057	
貸倒引当金	<u>△ 78,479,057</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

110,000,000

固定資産合計

213,612,955

資産合計

44,817,797,906

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	608,324,639	
	未払費用	49,873	
	前受金	68,618,200	
	短期リース債務	25,622,962	
	預り金	132,555	
	引当金		
	賞与引当金	203,544,890	203,544,890
	流動負債合計		906,293,119
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返寄附金	22,357	22,357
	長期リース債務		21,677,059
	引当金		
	退職給付引当金	1,471,289,957	1,471,289,957
	固定負債合計		1,492,989,373
III	法令に基づく引当金等		
	納付金関係業務引当金(注)	41,898,965,600	
	法令に基づく引当金等合計		41,898,965,600
	負債合計		44,298,248,092

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	703,174,570	
	資本金合計		703,174,570
II	資本剰余金		
	その他行政コスト累計額(注)	△ 186,275,777	
	減価償却相当累計額(△)	△ 963,207	
	減損損失相当累計額(△)	△ 3,239,955	
	除売却差額相当累計額(△)	△ 182,072,615	
	資本剰余金合計		△ 186,275,777
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	2,651,021	
	当期未処分利益	0	
	(うち当期総利益 0)		
	利益剰余金合計		2,651,021
	純資産合計		519,549,814
	負債純資産合計		44,817,797,906

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者雇用納付金勘定)

行政コスト計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	36,226,234,745	
	一般管理費	338,302,964	
	財務費用	1,003,334	
	臨時損失	4,454,585,058	
	損益計算書上の費用合計		<u>41,020,126,101</u>
II	行政コスト		<u><u>41,020,126,101</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,415,119,816	
支給金	31,107,884,119	
納付金等還付金	480,650,000	
業務委託費	6,909,414	
減価償却費	42,165,282	
貸倒引当金繰入	21,817,689	
賞与引当金繰入	194,677,352	
退職給付費用	124,356,792	
その他の業務費	2,832,654,281	36,226,234,745

一般管理費

人件費	91,255,127	
減価償却費	557,170	
賞与引当金繰入	8,867,538	
退職給付費用	7,592,515	
その他の一般管理費	230,030,614	338,302,964

財務費用

支払利息	1,003,334	1,003,334

経常費用合計

36,565,541,043

経常収益

納付金収入		40,545,575,000

業務収益

その他の事業収益	254,424,019	254,424,019

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	14,856	14,856

財務収益

受取利息	212,378,182	212,378,182

雑益

7,725,668

経常収益合計

41,020,117,725

経常利益

4,454,576,682

臨時損失

納付金関係業務引当金繰入(注)	4,454,585,058	

臨時損失合計

4,454,585,058

臨時利益

償却債権取立益		8,376

臨時利益合計

8,376

当期純利益

0

当期総利益

0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰 越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)						
当期首残高	703,174,570	703,174,570	△ 963,207	△ 3,239,955	△ 182,072,615	△ 186,275,777	2,651,021	0	-	2,651,021	519,549,814
当期変動額											
I 利益剰余金の当期変動額											
(1) その他											
当期純利益								0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	703,174,570	703,174,570	△ 963,207	△ 3,239,955	△ 182,072,615	△ 186,275,777	2,651,021	0	0	2,651,021	519,549,814

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 3,883,136,558
人件費支出	△ 1,815,067,709
支給金支出	△ 31,107,884,119
納付金収入	40,519,390,466
その他業務収入	<u>303,162,317</u>
小計	4,016,464,397
利息の受取額	148,883,880
利息の支払額	<u>△ 1,039,104</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,164,309,173

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 40,000,000,000
有価証券の償還による収入	28,503,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 40,989,116
定期預金の預入による支出	△ 33,800,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>34,800,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,537,489,116

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 25,190,352</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,190,352

IV 資金減少額

△ 6,398,370,295

V 資金期首残高

19,844,497,833

VI 資金期末残高

13,446,127,538

(障害者雇用納付金勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	1, 471, 289, 957円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 186,275,777 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	41,020,126,101 円
自己収入等	△ 41,020,126,101 円
機会費用	16,825,915 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 4,454,585,058 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 4,437,759,143 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	1,191,213,916 円
法定福利費（職員）	207,476,771 円
役員報酬	14,539,401 円
法定福利費（役員）	1,889,728 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	1,142,923,953 円
維持管理・保守修繕費	871,660,118 円
雑役務費	185,559,515 円
広告宣伝費	155,676,596 円
賃借料	135,539,676 円

(障害者雇用納付金勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	74,799,962 円
法定福利費（職員）	12,929,987 円
役員報酬	3,130,924 円
法定福利費（役員）	394,254 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	101,386,324 円
雑役務費	33,619,168 円
備品費	26,687,000 円
光熱水道料	17,144,562 円
消耗品費	8,474,352 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	4,663,993 円
その他の雑収入	3,060,175 円
情報公開開示手数料	1,500 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	24,446,127,538 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	△11,000,000,000 円
資金期末残高	13,446,127,538 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 8 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	11,000,000,000円	11,020,666,417円	20,666,417円
(2) 有価証券	20,110,000,000円	20,136,923,748円	26,923,748円
資産 計	31,110,000,000円	31,157,590,165円	47,590,165円
(1) リース債務	(47,300,021円)	(47,153,028円)	(△146,993円)
負債 計	(47,300,021円)	(47,153,028円)	(△146,993円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金及び公共債を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1, 973, 486, 352 円
勤務費用	76, 263, 246 円
利息費用	36, 127, 013 円
数理計算上の差異の当期発生額	78, 941, 951 円
退職給付の支払額	△ 54, 712, 502 円
期末における退職給付債務	2, 110, 106, 060 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	613, 276, 056 円
期待運用収益	11, 836, 228 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5, 244, 022 円
事業主からの拠出額	39, 728, 110 円
退職給付の支払額	△ 37, 047, 879 円
期末における年金資産	622, 548, 493 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	711, 734, 959 円
年金資産	△ 622, 548, 493 円
積立型制度の未積立退職給付債務	89, 186, 466 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1, 398, 371, 101 円
小 計	1, 487, 557, 567 円
未認識数理計算上の差異	△ 232, 398, 445 円
未認識過去勤務費用	216, 130, 835 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 471, 289, 957 円
退職給付引当金	1, 471, 289, 957 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 471, 289, 957 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	76,263,246 円
利息費用	36,127,013 円
期待運用収益	△ 11,836,228 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	73,441,480 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 42,046,204 円
合 計	131,949,307 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
預金	0.3%
その他	55.7%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.747%（一時金）
	1.975%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	20,000,000,000 円	20,031,127,548 円	31,127,548 円
	公共債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	-	-	-
	公共債	110,000,000 円	105,796,200 円	△ 4,203,800 円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
譲渡性預金	20,000,000,000 円	-
公共債	-	110,000,000 円
合 計	20,000,000,000 円	110,000,000 円

(障害者雇用納付金勘定)

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和7事業年度

附 属 明 細 書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	220,272,158	0	222,472,158	118,859,255	42,722,452	0	0	103,612,903	
	計	220,272,158	0	222,472,158	118,859,255	42,722,452	0	0	103,612,903	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	963,214	0	963,214	963,207	0	0	0	7	
	計	963,214	0	963,214	963,207	0	0	0	7	
有形固定資産 合計	工具器具備品	221,235,372	0	223,435,372	119,822,462	42,722,452	0	0	103,612,910	
	計	221,235,372	0	223,435,372	119,822,462	42,722,452	0	0	103,612,910	
無形固定資産	電話加入権	45	0	45	0	0	0	0	45	
	計	45	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の資産	投資有価証券	110,000,000	0	110,000,000	0	0	0	0	110,000,000	
	破産更生債権等	70,499,320	7,979,737	78,479,057	0	0	0	0	78,479,057	
	貸倒引当金	△ 70,499,320	△ 7,979,737	△ 78,479,057	0	0	0	0	△ 78,479,057	
	計	110,000,000	0	110,000,000	0	0	0	0	110,000,000	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	149,346	108,553	0	149,346	0	108,553	
計	149,346	108,553	0	149,346	0	108,553	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
	計	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				20,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	東京都公債（ソーシャルボンド（5年））第7回	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	千葉県令和6年度第5回公募公債（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	110,000,000	110,000,000	110,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				110,000,000		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	192,692,354	203,544,890	192,692,354	0	203,544,890	
計	192,692,354	203,544,890	192,692,354	0	203,544,890	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	205,595,131	△ 22,523,631	183,071,500	115,821,200	7,825,138	123,646,338	※算定方法については、重要な会計方針を参照
一般債権	95,826,450	△ 48,408,614	47,417,836	25,761,203	△ 9,181,226	16,579,977	
貸倒懸念債権	39,269,361	17,905,246	57,174,607	19,560,677	9,026,627	28,587,304	
破産更生債権等	70,499,320	7,979,737	78,479,057	70,499,320	7,979,737	78,479,057	
計	205,595,131	△ 22,523,631	183,071,500	115,821,200	7,825,138	123,646,338	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	1,973,486,352	191,332,210	54,712,502	2,110,106,060	
退職一時金に係る債務	1,247,074,666	168,961,058	17,664,623	1,398,371,101	
企業年金基金等に係る債務	726,411,686	22,371,152	37,047,879	711,734,959	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	36,523,087	△ 84,185,973	△ 31,395,276	△ 16,267,610	
③年金資産	613,276,056	46,320,316	37,047,879	622,548,493	
退職給付引当金 (①+②-③)	1,396,733,383	60,825,921	△ 13,730,653	1,471,289,957	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	37,444,380,542	4,454,585,058	0	41,898,965,600	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	37,444,380,542	4,454,585,058	0	41,898,965,600	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(149) 19,804	(-) -	(-) 0	(-) -
職 員	(-) 1,486,420	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(149) 1,506,225	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ－職員に係る給与等として、1,126,843千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に124,356千円及び一般管理費に7,592千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

障害者雇用納付金勘定は、単一セグメントであり、障害者雇用納付金事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者雇用納付金事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

10. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

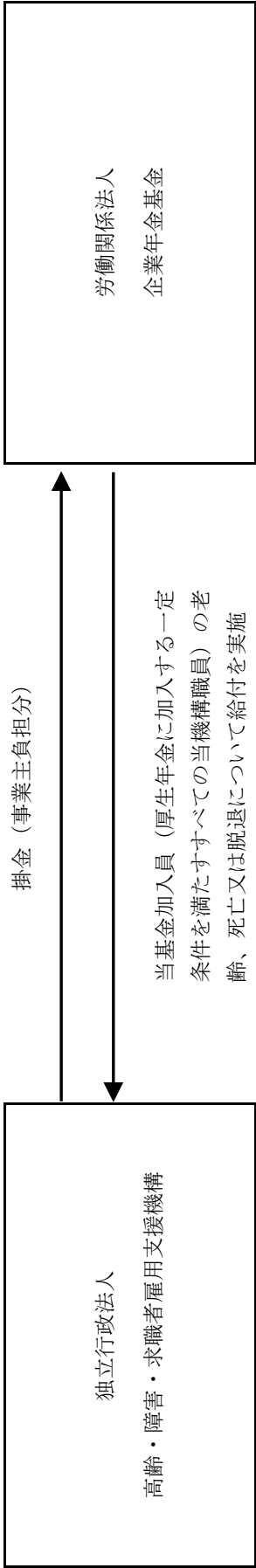
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 石垣 健彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 山田 康之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)			
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15, 572, 343, 821	16, 033, 219, 524	△ 460, 875, 703	1, 093, 237, 408
			1, 335, 739, 883	242, 502, 475

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	793,394,200

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,863,400

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,335,739,883	0	—

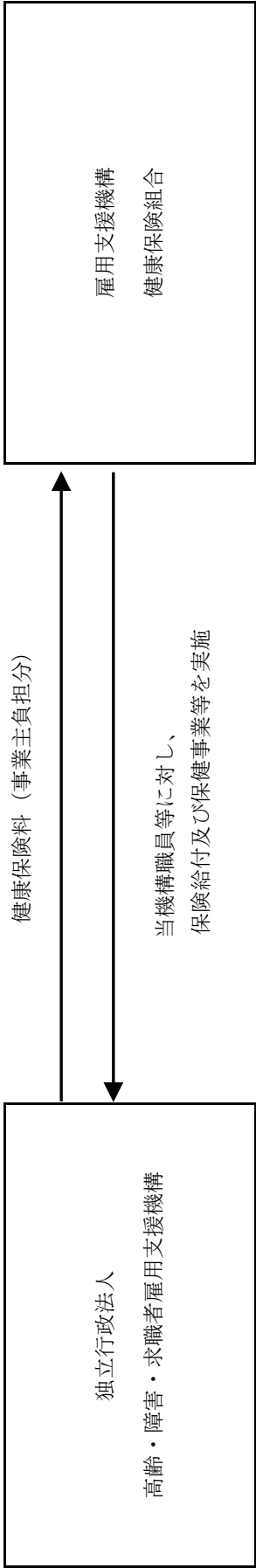
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	石垣 健彦 青田 光紀 境 伸栄 横山 真樹 松原 和範 赤松 伸一 木谷 仁 佐藤 英明	※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)					
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構健康保険組合	1,900,470,511	215,820,511	1,684,650,000	4,088,311,449	4,078,267,859	10,043,590

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,980,764,359

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	131,453,779

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,968,601,531	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和 7 事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産		
現金及び預金	4,934,518,991	
未収金	8,362,380,361	
未収収益	556	
賞与引当金見返（注）	2,231,061,070	
災害損失引当金見返（注）	671,930,038	
棚卸資産	289,508	
前払金	1,042,578	
前払費用	27,033,046	
流動資産合計		16,228,256,148
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	73,176,699,836	
減価償却累計額	△ 31,604,671,764	
減損損失累計額	△ 65,953,353	41,506,074,719
構築物	9,514,389,623	
減価償却累計額	△ 5,272,208,004	4,242,181,619
機械装置	57,765,451,347	
減価償却累計額	△ 42,726,466,229	15,038,985,118
車両運搬具	459,032,425	
減価償却累計額	△ 388,132,306	70,900,119
工具器具備品	5,923,520,927	
減価償却累計額	△ 3,624,249,654	2,299,271,273
土地	38,306,338,875	38,306,338,875
建設仮勘定		3,590,505,670
有形固定資産合計		105,054,257,393
2 無形固定資産		
電話加入権		911
無形固定資産合計		911
3 投資その他の資産		
敷金		2,227,500
退職給付引当金見返（注）		29,911,780,651
投資その他の資産合計		29,914,008,151
固定資産合計		134,968,266,455
資産合計		151,196,522,603

(職業能力開発勘定)

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	4,625,052,000	
	未払金	5,021,703,211	
	未払費用	33,376,336	
	未払消費税等	61,513,792	
	前受金	108,794,904	
	短期リース債務	2,022,235,844	
	預り金	271,340,641	
	引当金		
	賞与引当金	2,231,061,070	
	災害損失引当金	671,930,038	2,902,991,108
	流動負債合計		15,047,007,836
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	21,522,103,759	
	資産見返寄附金	14,747,619	
	建設仮勘定見返運営費交付金	869,817,072	
	建設仮勘定見返施設費	2,720,688,598	25,127,357,048
	長期リース債務		3,454,821,922
	引当金		
	退職給付引当金	29,911,780,651	29,911,780,651
	資産除去債務		101,167,136
	固定負債合計		58,595,126,757
	負債合計		73,642,134,593

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	79,581,773,025	
	地方公共団体出資金	207,580,378	
	資本金合計		79,789,353,403
II	資本剰余金		
	資本剰余金	37,260,971,543	
	その他行政コスト累計額 (注)	△ 42,541,554,772	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 30,724,983,993	
	減損損失相当累計額 (△)	△ 52,265,663	
	利息費用相当累計額 (△)	△ 5,844,468	
	除売却差額相当累計額 (△)	△ 11,758,460,648	
	資本剰余金合計		△ 5,280,583,229
III	利益剰余金		
	積立金	2,383,332,074	
	当期末処分利益	662,285,762	
	(うち当期総利益 662,285,762)		
	利益剰余金合計		3,045,617,836
	純資産合計		77,554,388,010
	負債純資産合計		151,196,522,603

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	53,882,201,649	
	一般管理費	4,585,797,638	
	財務費用	121,275,762	
	臨時損失	715,043,301	
	損益計算書上の費用合計		59,304,318,350
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	2,224,952,900	
	利息費用相当額（注）	95,011	
	除売却差額相当額（注）	△ 48,449,661	
	その他行政コスト合計		2,176,598,250
III	行政コスト		61,480,916,600

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	19,947,643,796	
業務委託費	2,241,820,249	
減価償却費	7,027,347,431	
賞与引当金繰入	2,102,481,680	
退職給付費用	618,211,854	
その他の業務費	<u>21,944,696,639</u>	53,882,201,649

一般管理費

人件費	1,322,576,808	
減価償却費	144,160,215	
賞与引当金繰入	128,579,390	
退職給付費用	29,735,217	
その他の一般管理費	<u>2,960,746,008</u>	4,585,797,638

財務費用

支払利息	<u>121,275,762</u>	<u>121,275,762</u>

経常費用合計

58,589,275,049

経常収益

運営費交付金収益（注）

運営費交付金収益	47,660,365,212	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,823,991,740</u>	52,484,356,952

補助金等収益（注）

補助金等収益	<u>156,338,103</u>	156,338,103

業務収益

職業能力開発収益	<u>3,185,141,318</u>	3,185,141,318

受託収益

民間団体等受託収入	<u>4,253,500</u>	4,253,500

施設費収益（注）

352,696,014

寄附金収益（注）

資産見返寄附金戻入	<u>3,177,095</u>	3,177,095

賞与引当金見返に係る収益（注）

2,231,061,070

退職給付引当金見返に係る収益（注）

647,947,071

財務収益

受取利息	<u>6,782,147</u>	6,782,147

雑益

222,577,070

経常収益合計

59,294,330,340

経常利益

705,055,291

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損 43,113,263

災害損失引当金繰入 671,930,038

臨時損失合計 715,043,301

臨時利益

災害損失引当金見返に係る収益 (注) 671,930,038

固定資産売却益 343,734

臨時利益合計 672,273,772

当期純利益 662,285,762

当期総利益 662,285,762

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金			
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行説コスト累計額			積立金	当期繰分利益	利益剰余金合計
				施設費	減価差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	減価損当相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	
当期首残高	79,881,773,025	207,580,378	79,789,353,403	23,076,240,776	8,525,196,611	△ 256,151,702	384,602,952	△ 28,724,132,709	△ 95,621,599	△ 5,749,457	△ 11,529,451,797	△ 8,034,967,885
当期変動額												-
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得				4,930,982,906								
固定資産の除売却								234,102,616	43,355,896		△ 229,008,851	48,449,661
減価償却								△ 2,224,952,900				△ 2,224,952,900
時の経過による償却除去債務の調整額										△ 95,011		△ 95,011
II 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の配分												
利益処分による積立て										△ 638,267,041		0
(2) その他												
当期純利益												662,285,792
当期変動額合計	0	0	0	4,930,982,906	0	0	0	△ 1,990,850,284	43,355,896	△ 95,011	△ 229,008,851	2,754,384,656
当期末残高	79,881,773,025	207,580,378	79,789,353,403	28,807,223,682	8,525,196,611	△ 256,151,702	384,602,952	△ 30,724,983,993	△ 52,265,663	△ 5,844,468	△ 11,758,460,648	△ 5,280,353,229
												662,285,792
												662,285,792
												3,045,617,836
												77,954,388,010

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 25,218,182,602
人件費支出	△ 25,033,520,703
その他預り金支出	△ 315,479,569
運営費交付金収入	55,848,954,000
受託収入	4,253,500
補助金等収入	147,365,520
業務収入	3,151,322,835
その他預り金収入	319,498,552
その他業務収入	222,056,782

小計 9,126,268,315

利息の受取額	6,782,108
利息の支払額	△ 120,028,364

業務活動によるキャッシュ・フロー 9,013,022,059

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,514,912,116
有形固定資産の売却による収入	209,910,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 462,000
敷金及び保証金の回収による収入	10,904,680
施設費による収入	1,890,810,550
定期預金の預入による支出	△ 4,300,000,000
定期預金の払戻による収入	4,300,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 78,691,560

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 9,482,440,446

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,685,586,690

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,685,586,690

IV 資金減少額 △ 3,155,005,077

V 資金期首残高 8,089,524,068

VI 資金期末残高 4,934,518,991

(職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	662,285,762	662,285,762
II 利益処分額 積立金		<u>662,285,762</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. 災害損失に係る引当金の計上基準

「令和6年能登半島地震」により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額に基づき計上しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 高度技能者養成訓練等の授業に係る収益

当該収益は、職業能力開発大学校等における高度技能者を養成するための職業訓練の授業に係る収益であり、当機構は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づき受講期間にわたり職業訓練の授業を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

② 在職者訓練に係る収益

当該収益は、企業の在職者を対象とした職業訓練の提供に係る収益であり、当機構は、受講期間にわたり顧客（訓練受講者）に訓練を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（訓練受講者）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	29,911,780,651円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給

付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 前受金のうち、契約負債に係る金額	99,144,800 円
2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 28,928,257,244 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	61,480,916,600 円
自己収入等	△ 3,417,744,864 円
機会費用	1,838,923,798 円
-

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	59,902,095,534 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で地方公共団体から借り受けている土地については、法律等から算出した使用料を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、1,858,018 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 660,427,744 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	17,014,046,511 円
法定福利費（職員）	2,919,970,028 円
役員報酬	12,045,440 円
法定福利費（役員）	1,581,817 円

(職業能力開発勘定)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	6,211,808,036 円
維持管理・保守修繕費	4,469,399,861 円
賃借料	1,975,362,079 円
備品費	1,896,078,445 円
消耗品費	1,894,272,568 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,084,085,489 円
法定福利費（職員）	187,402,982 円
役員報酬	45,374,544 円
法定福利費（役員）	5,713,793 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	2,019,836,267 円
維持管理・保守修繕費	491,144,192 円
租税公課	127,048,453 円
謝金	110,089,663 円
備品費	107,820,335 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	67,627,892 円
自動販売機等設置手数料	45,842,213 円
その他の雑収入	33,598,022 円
その他の敷地使用料	32,335,121 円
不用品売却代	27,793,440 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,934,518,991 円
資金期末残高	4,934,518,991 円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,208,617,332 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 8 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金	2, 227, 500円	2, 180, 108円	△47, 392円
資産 計	2, 227, 500円	2, 180, 108円	△47, 392円
(1) リース債務	(5, 477, 057, 766円)	(5, 467, 109, 218円)	(△9, 948, 548円)
負債 計	(5, 477, 057, 766円)	(5, 467, 109, 218円)	(△9, 948, 548円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より 7 年から 33 年）としております。資産除去債務の算定に当たり、割引率は 0.847% から 2.303% を適用しております。また、石川職業能力開発短期大学校における災害復旧工事に伴うアスベスト除去について資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において工事が履行され、アスベストの除去を行っております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	179,763,685 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	95,011 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 78,691,560 円
当事業年度末残高	101,167,136 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕**【減損の兆候に関する事項】**

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 29 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舍の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して4割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舍の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舍の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地 3,392,419,343 円、建物等 1,154,798,043 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、新たに減損を認識した資産はありません。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	29,788,542,921 円
勤務費用	1,183,835,435 円
利息費用	545,068,482 円
数理計算上の差異の当期発生額	641,853,547 円
退職給付の支払額	△ 1,026,266,920 円
期末における退職給付債務	31,133,033,465 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,174,035,976 円
期待運用収益	177,058,894 円
数理計算上の差異の当期発生額	228,552,176 円
事業主からの拠出額	556,280,648 円
退職給付の支払額	△ 569,309,721 円
期末における年金資産	9,566,617,973 円

(職業能力開発勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	10,937,134,256 円
年金資産	△ 9,566,617,973 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,370,516,283 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	20,195,899,209 円
小 計	21,566,415,492 円
未認識数理計算上の差異	4,329,603,916 円
未認識過去勤務費用	4,015,761,243 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,911,780,651 円
退職給付引当金	29,911,780,651 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,911,780,651 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,183,835,435 円
利息費用	545,068,482 円
期待運用収益	△ 177,058,894 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,259,848 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 912,157,800 円
合 計	647,947,071 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
預金	0.3%
その他	55.7%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.747%（一時金）

1.975%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第 86 における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,395,254,450 円、967,197,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、99,144,800 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第 1 期）

契約金額	1,371,700,000 円
当期支払確定額	535,619,000 円
次期以降支払額	836,081,000 円

(2) 北海道職業能力開発大学校学生ホール建替その他工事

契約金額	495,000,000 円
当期支払確定額	198,000,000 円
次期以降支払額	297,000,000 円

(3) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額	33,440,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	33,440,000 円

(4) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他工事

契約金額	941,600,000 円
当期支払確定額	188,320,000 円
次期以降支払額	753,280,000 円

(職業能力開発勘定)

(5) 高知障害者職業センター棟等建替その他工事設計業務	
契約金額	6,723,750 円
当期支払確定額	990,000 円
次期以降支払額	5,733,750 円
(6) 松本訓練センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	85,800,000 円
当期支払確定額	25,740,000 円
次期以降支払額	60,060,000 円
(7) 高度訓練センター中央監視装置更新工事設計監理業務	
契約金額	23,100,000 円
当期支払確定額	13,860,000 円
次期以降支払額	9,240,000 円
(8) 東北職業能力開発大学校教室棟建替その他工事監理業務	
契約金額	34,265,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	34,265,000 円
(9) 東北職業能力開発大学校教室棟建替その他工事	
契約金額	1,540,000,000 円
当期支払確定額	308,000,000 円
次期以降支払額	1,232,000,000 円
(10) 滋賀職業能力開発短期大学校昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	6,820,000 円
当期支払確定額	4,092,000 円
次期以降支払額	2,728,000 円
(11) 滋賀職業能力開発短期大学校昇降機設備更新工事	
契約金額	63,140,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	63,140,000 円

(職業能力開発勘定)

(12) 石川職業能力開発短期大学校震災復旧その他工事 (第1期)

契約金額	2,081,999,000 円
当期支払確定額	832,800,000 円
次期以降支払額	1,249,199,000 円

上記(1)～(12)合計額

契約金額 計	6,683,587,750 円
当期支払確定額 計	2,107,421,000 円
次期以降支払額 計	4,576,166,750 円

〔令和6年能登半島地震関係〕

「令和6年能登半島地震」により被災した石川職業能力開発短期大学校の建物等の復旧に係る費用相当額として、災害損失引当金を671,930,038円計上しております。

当該計上額は現時点で入手可能な情報に基づき合理的に算出したものであり、今後の状況変化により、実際に必要となる費用の見込額が当該見積額と乖離する可能性があります。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和7事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,739,722,646	780,607,159	192,134,529	12,328,195,276	4,609,753,155	551,863,519	13,687,690	0	7,704,754,431
	構築物	3,332,850,189	100,522,209	14,250,195	3,419,122,203	1,827,165,002	195,765,488	0	0	1,591,957,201
	機械装置	56,874,659,716	4,581,223,860	3,937,757,196	57,518,126,380	42,479,141,436	5,742,527,570	0	0	15,038,984,944
	車両運搬具	434,277,405	44,875,404	20,120,384	459,032,425	388,132,306	24,985,904	0	0	70,900,119
	工具器具備品	5,345,406,041	771,124,638	230,707,379	5,885,823,300	3,586,552,065	656,365,165	0	0	2,299,271,235
	計	77,726,915,997	6,278,353,270	4,394,969,683	79,610,299,584	52,890,743,964	7,171,507,646	13,687,690	0	26,705,867,930
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	56,951,158,150	4,133,018,028	235,671,618	60,848,504,560	26,994,918,609	1,987,216,450	52,265,663	0	33,801,320,288
	構築物	5,329,002,050	798,131,848	31,866,478	6,095,267,420	3,445,043,002	237,736,450	0	0	2,650,224,418
	機械装置	252,211,486	0	4,886,519	247,324,967	247,324,967	0	0	0	174
	工具器具備品	37,697,627	0	0	37,697,627	37,697,589	0	0	0	38
	計	62,570,069,313	4,931,149,876	272,424,615	67,228,794,574	30,724,983,993	2,224,952,900	52,265,663	0	36,451,544,918
非償却資産	土地	38,472,656,345	0	166,317,470	38,306,338,875	0	0	0	0	38,306,338,875
	建設仮勘定	2,865,704,719	10,021,148,557	9,296,347,606	3,590,505,670	0	0	0	0	3,590,505,670
	計	41,338,361,064	10,021,148,557	9,462,665,076	41,896,844,545	0	0	0	0	41,896,844,545
	建物	68,690,880,796	4,913,625,187	427,806,147	73,176,699,836	31,604,671,764	2,539,079,969	65,953,353	0	41,506,074,719
	構築物	8,661,852,239	898,654,057	46,116,673	9,514,389,623	5,272,208,004	433,501,938	0	0	4,242,181,619
有形固定資産 合計	機械装置	57,126,871,202	4,581,223,860	3,942,643,715	57,765,451,347	42,726,466,229	5,742,527,570	0	0	15,038,985,118
	車両運搬具	434,277,405	44,875,404	20,120,384	459,032,425	388,132,306	24,985,904	0	0	70,900,119
	工具器具備品	5,383,103,668	771,124,638	230,707,379	5,923,520,927	3,624,249,654	656,365,165	0	0	2,299,271,273
	土地	38,472,656,345	0	166,317,470	38,306,338,875	0	0	0	0	38,306,338,875
	建設仮勘定	2,865,704,719	10,021,148,557	9,296,347,606	3,590,505,670	0	0	0	0	3,590,505,670
	計	181,635,346,374	21,230,651,703	14,130,059,374	188,735,938,703	83,615,727,957	9,396,460,546	65,953,353	0	105,054,257,393
無形固定資産	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911
	計	911	0	0	911	0	0	0	0	911
	敷金	2,671,500	462,000	906,000	2,227,500	0	0	0	0	2,227,500
	退職給付引当金見返	30,277,071,427	647,947,071	1,013,237,847	29,911,780,651	0	0	0	0	29,911,780,651
	差入保証金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0
	計	30,289,742,927	648,409,071	1,024,143,847	29,914,008,151	0	0	0	0	29,914,008,151

(注1) 建物の当期増加額 4,913,625,187円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 4,581,223,860円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額 3,942,643,715円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 10,021,148,557円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額 9,296,347,606円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	327, 193	289, 508	0	327, 193	0	289, 508	
計	327, 193	289, 508	0	327, 193	0	289, 508	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,071,124,394	2,231,061,070	2,071,124,394	0	2,231,061,070	
災害損失引当金	0	671,930,038	0	0	671,930,038	
計	2,071,124,394	2,902,991,108	2,071,124,394	0	2,902,991,108	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	29,788,542,921	2,370,757,464	1,026,266,920	31,133,033,465	
退職一時金に係る債務	18,922,103,773	1,730,752,635	456,957,199	20,195,899,209	
企業年金基金等に係る債務	10,866,439,148	640,004,829	569,309,721	10,937,134,256	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	9,662,564,482	△ 413,301,371	903,897,952	8,345,365,159	
③年金資産	9,174,035,976	961,891,718	569,309,721	9,566,617,973	
退職給付引当金 (①＋②－③)	30,277,071,427	995,564,375	1,360,855,151	29,911,780,651	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	101,072,125	95,011	0	101,167,136	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	78,691,560	0	78,691,560	0	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	179,763,685	95,011	78,691,560	101,167,136	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
3,278,946,000	55,848,954,000	47,660,365,212	3,758,120,547	0	51,418,485,759	4,625,052,000

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		(単位：円)
		費用	主な用途	
業務達成基準による振替額	44,190,712,941	43,586,288,634	人件費 職業能力開発関係業務	19,947,643,796 円 23,638,644,838 円
期間進行基準による振替額	3,469,652,271	3,492,419,885	人件費 謝金 その他一般管理費	1,322,576,808 円 96,113,142 円 2,073,729,935 円
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	47,660,365,212	47,078,708,519		

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		振替額	資本剰余金への振替		(単位：円)
		主な用途	主な用途		主な用途	主な用途	
職業能力開発事業	3,758,120,547	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他	1,572,507,268 円 1,371,512,358 円 44,875,404 円 768,763,517 円 462,000 円	0			
合計	3,758,120,547			0			

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
職業能力開発事業	3,084,362,241	賞与引当金見返 2,071,124,394 円 退職給付引当金見返 1,013,237,847 円
合計	3,084,362,241	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	4,625,052,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：4,625,052,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	4,625,052,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	5,603,846,798	2,224,836,551	3,026,314,233	352,696,014	
計	5,603,846,798	2,224,836,551	3,026,314,233	352,696,014	

(注)「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	156,338,103	0	0	0	0	156,338,103
計	156,338,103	0	0	0	0	156,338,103

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,166) 62,549	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 21,205,505	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(2,166) 21,268,054	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ－職員に係る給与等として、4,958,661千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に618,211千円及び一般管理費に29,735千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (C)	(11, 000, 000) 3, 300, 000	8	
若手研究	(2, 500, 000) 750, 000	1	
研究活動スタート支援	(1, 600, 000) 480, 000	1	
合 計	(15, 100, 000) 4, 530, 000	10	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

10. 開示すべきセグメント情報

職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

11. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

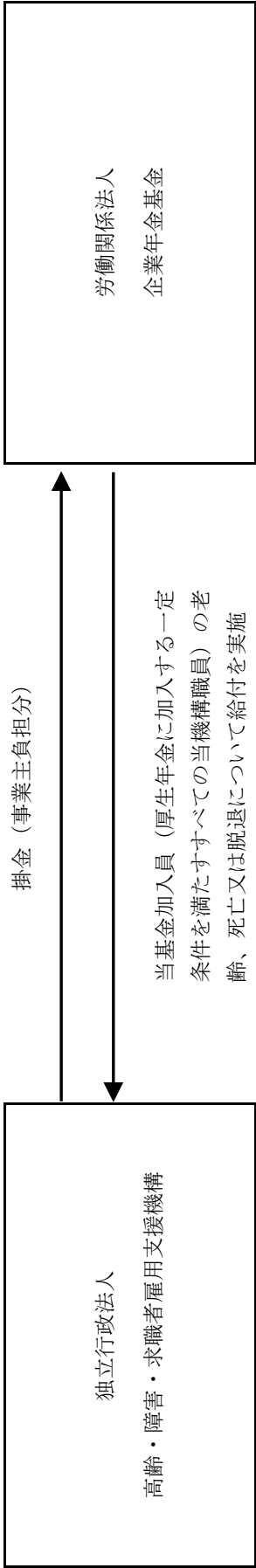
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 石垣 健彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 山田 康之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,572,343,821	16,033,219,524	△ 460,875,703	1,335,739,883	1,093,237,408	242,502,475

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	793,394,200

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,863,400

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,335,739,883	0	—

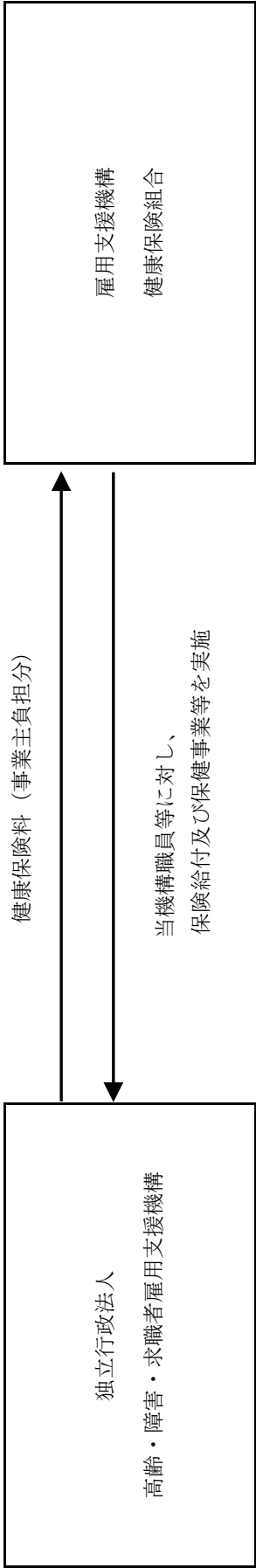
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 石垣 健彦 ※ 青田 光紀 ※ 境 伸栄 ※ 横山 真樹 ※ 松原 和範 ※ 赤松 伸一 ※ 木谷 仁 ※ 佐藤 英明 ※ (理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (九州職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (経理部次長) (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)					
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構健康保険組合	1,900,470,511	215,820,511	1,684,650,000	4,088,311,449	4,078,267,859	10,043,590

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,980,764,359

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	131,453,779

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,968,601,531	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和 7 事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,121,746,868	
未収金		16,000	
未収消費税等		101,079	
賞与引当金見返（注）		152,183,571	
棚卸資産		11,940	
前払費用		5,474,073	

流動資産合計

1,279,533,531

II 固定資産

1 有形固定資産

車両運搬具	34,867,340		
減価償却累計額	△ 34,867,308		32
工具器具備品	60,363,548		
減価償却累計額	△ 48,064,605	12,298,943	

有形固定資産合計

12,298,975

2 投資その他の資産

退職給付引当金見返（注）		2,466,595,211	

投資その他の資産合計

2,466,595,211

固定資産合計

2,478,894,186

資産合計

3,758,427,717

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	446,953,000	
	未払金	563,138,090	
	未払費用	901,629	
	引当金		
	賞与引当金	<u>152,183,571</u>	<u>152,183,571</u>
	流動負債合計		1,163,176,290
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	<u>12,298,975</u>	12,298,975
	引当金		
	退職給付引当金	<u>2,466,595,211</u>	<u>2,466,595,211</u>
	固定負債合計		<u>2,478,894,186</u>
	負債合計		3,642,070,476

純資産の部

I	利益剰余金		
	積立金	100,489,188	
	当期末処分利益	<u>15,868,053</u>	
	(うち当期総利益 15,868,053)		
	利益剰余金合計		<u>116,357,241</u>
	純資産合計		<u>116,357,241</u>
	負債純資産合計		<u><u>3,758,427,717</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政コスト計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	2,084,434,687	
	一般管理費	228,603,715	
	臨時損失	<u>1</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>2,313,038,403</u>
II	行政コスト		<u>2,313,038,403</u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,119,678,741	
減価償却費	5,024,323	
賞与引当金繰入	144,912,192	
退職給付費用	△ 197,415,556	
その他の業務費	1,012,234,987	2,084,434,687

一般管理費

人件費	74,829,207	
減価償却費	1,004,520	
賞与引当金繰入	7,271,379	
退職給付費用	△ 12,911,510	
その他の一般管理費	158,410,119	228,603,715

経常費用合計

2,313,038,402

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	2,374,080,109	
資産見返運営費交付金戻入	6,028,844	2,380,108,953

賞与引当金見返に係る収益(注)

152,183,571

退職給付引当金見返に係る収益(注)

△ 210,327,066

財務収益

受取利息	1,833,807	1,833,807

雑益

5,107,191

経常収益合計

2,328,906,456

経常利益

15,868,054

臨時損失

固定資産除却損

1

臨時損失合計

1

当期純利益

15,868,053

当期総利益

15,868,053

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(単位:円)

(令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
			うち当期総利益		
当期首残高	93,295,724	7,193,464	-	100,489,188	100,489,188
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分					
利益処分による積立て	7,193,464	△ 7,193,464		0	0
(2) その他					
当期純利益		15,868,053	15,868,053	15,868,053	15,868,053
当期変動額合計	7,193,464	8,674,589	15,868,053	15,868,053	15,868,053
当期末残高	100,489,188	15,868,053	15,868,053	116,357,241	116,357,241

(認定特定求職者職業訓練勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 1,123,076,102
人件費支出	△ 1,447,965,844
運営費交付金収入	2,798,465,000
その他業務収入	<u>6,378,216</u>
小計	233,801,270
利息の受取額	<u>1,833,807</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	235,635,077

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,860,736
定期預金の預入による支出	△ 1,300,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,300,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,860,736

III 資金増加額 229,774,341

IV 資金期首残高 891,972,527

V 資金期末残高 1,121,746,868

(認定特定求職者職業訓練勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	15,868,053	15,868,053
II 利益処分別 積立金		<u>15,868,053</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4年
工具器具備品	3～10年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	2,466,595,211円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2, 313, 038, 403 円
自己収入等	△ 6, 940, 998 円
機会費用	259, 805 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2, 306, 357, 210 円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	949, 671, 481 円
法定福利費（職員）	170, 007, 260 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	821, 011, 388 円
備品費	37, 200, 112 円
維持管理・保守修繕費	26, 543, 489 円
賃借料	26, 386, 365 円
賃金	22, 152, 280 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	61, 335, 971 円
法定福利費（職員）	10, 602, 589 円
役員報酬	2, 567, 358 円
法定福利費（役員）	323, 289 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

維持管理・保守修繕費	64, 449, 226 円
雑役務費	27, 561, 884 円
備品費	21, 728, 470 円
謝金	6, 897, 936 円
消耗品費	6, 623, 434 円

・雑益の内訳

職員宿舍使用料	3,824,474 円
その他の雑収入	1,282,717 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,121,746,868 円
資金期末残高	1,121,746,868 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 8 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,837,510,126 円
勤務費用	65,667,490 円
利息費用	33,529,825 円
数理計算上の差異の当期発生額	15,674,585 円
退職給付の支払額	△ 63,878,959 円
期末における退職給付債務	1,888,503,067 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	530,788,633 円
期待運用収益	10,244,221 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,500,614 円
事業主からの拠出額	30,490,704 円
退職給付の支払額	△ 31,567,423 円
期末における年金資産	530,455,521 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	606, 448, 722 円
年金資産	△ 530, 455, 521 円
積立型制度の未積立退職給付債務	75, 993, 201 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1, 282, 054, 345 円
小 計	1, 358, 047, 546 円
未認識数理計算上の差異	849, 444, 174 円
未認識過去勤務費用	259, 103, 491 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2, 466, 595, 211 円
退職給付引当金	2, 466, 595, 211 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2, 466, 595, 211 円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	65, 667, 490 円
利息費用	33, 529, 825 円
期待運用収益	△ 10, 244, 221 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 235, 434, 743 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 63, 845, 417 円
合 計	△ 210, 327, 066 円

(5) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	28. 5%
株式	15. 5%
預金	0. 3%
その他	55. 7%
合 計	100. 0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1. 747%（一時金）

1. 975%（年金）

長期期待運用収益率 1. 930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和7事業年度

附属明細書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期減損額	当期減損累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	車両運搬具	34,867,340	0	0	34,867,340	34,867,308	346,253	0	0	32
	工具器具備品 計	60,229,811 95,097,151	837,956 837,956	704,219 704,219	60,363,548 95,230,888	48,064,605 82,931,913	5,682,590 6,028,843	0	0	12,298,943 12,298,975
有形固定資産 合計	車両運搬具	34,867,340	0	0	34,867,340	34,867,308	346,253	0	0	32
	工具器具備品 計	60,229,811 95,097,151	837,956 837,956	704,219 704,219	60,363,548 95,230,888	48,064,605 82,931,913	5,682,590 6,028,843	0	0	12,298,943 12,298,975
投資その他の資産	退職給付引当金見返	2,739,724,517	△ 210,327,066	62,802,240	2,466,595,211	0	0	0	0	2,466,595,211
	計	2,739,724,517	△ 210,327,066	62,802,240	2,466,595,211	0	0	0	0	2,466,595,211

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	37,650	11,940	0	37,650	0	11,940	
計	37,650	11,940	0	37,650	0	11,940	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	145,945,695	152,183,571	145,945,695	0	152,183,571	
計	145,945,695	152,183,571	145,945,695	0	152,183,571	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	1,837,510,126	114,871,900	63,878,959	1,888,503,067	
退職一時金に係る債務	1,208,802,936	105,562,945	32,311,536	1,282,054,345	
企業年金基金等に係る債務	628,707,190	9,308,955	31,567,423	606,448,722	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,433,003,024	△ 25,175,199	299,280,160	1,108,547,665	
③年金資産	530,788,633	31,234,311	31,567,423	530,455,521	
退職給付引当金 (①＋②－③)	2,739,724,517	58,462,390	331,591,696	2,466,595,211	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金 小計		
232,154,000	2,798,465,000	2,374,080,109	837,956	0	208,747,935	446,953,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			(単位：円)
		費用	主な使途	主な使途	
業務達成基準による振替額	2,149,931,985	2,131,888,018	人件費 特定求職者職業訓練認定関係業務	1,119,678,741 円 1,012,209,277 円	
期間進行基準による振替額	224,148,124	226,298,328	人件費 謝金 その他一般管理費	74,829,207 円 6,107,337 円 145,361,784 円	
費用進行基準による振替額	0	0			
合計	2,374,080,109	2,358,186,346			

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細						(単位：円)
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替			
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途		
認定特定求職者職業訓練事業	837, 956	工具器具備品	837, 956	0		
合 計	837, 956			0		

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
認定特定求職者職業訓練事業	208,747,935	賞与引当金見返 145,945,695 円 退職給付引当金見返 62,802,240 円
合計	208,747,935	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	446,953,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：446,953,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○予定外の退職者の発生に対応
計	446,953,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(122) 2,768	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 1,191,617	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(122) 1,194,385	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、825,683千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△197,415千円及び一般管理費に△12,911千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

認定特定求職者職業訓練勘定は、単一セグメントであり、認定特定求職者職業訓練事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、認定特定求職者職業訓練事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

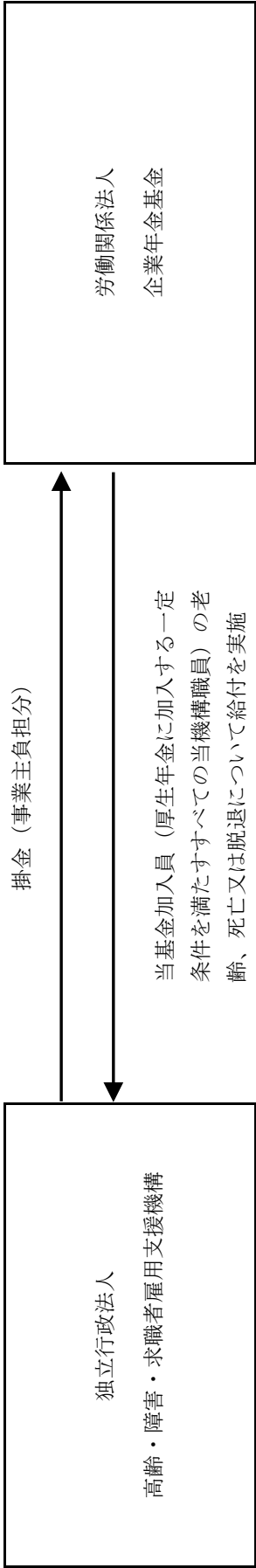
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 石垣 健彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 山田 康之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)					
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,572,343,821	16,033,219,524	△ 460,875,703	1,335,739,883	1,093,237,408	242,502,475

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	793,394,200

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,863,400

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,335,739,883	0	—

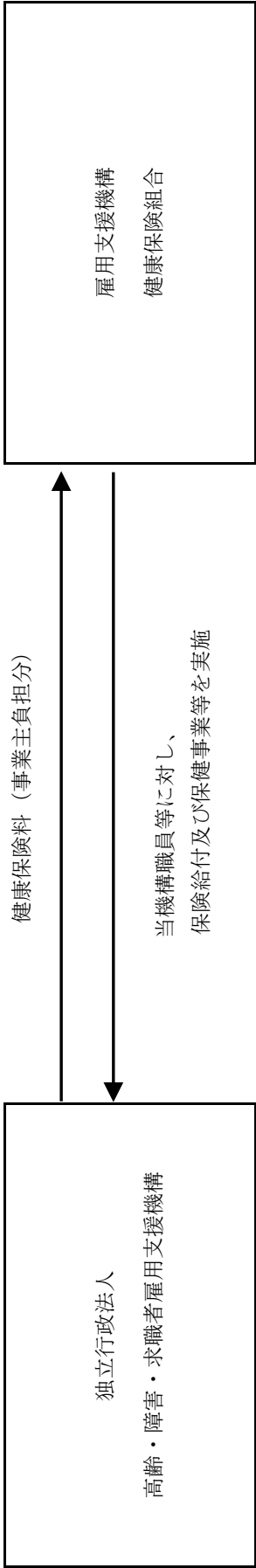
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 石垣 健彦 (理事長代理) ※ 青田 光紀 (理事) ※ 境 伸栄 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 木谷 仁 (経理部次長) ※ 佐藤 英明 (岐阜職業能力開発促進センター)	

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)					
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構健康保険組合	1,900,470,511	215,820,511	1,684,650,000	4,088,311,449	4,078,267,859	10,043,590

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,980,764,359

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	131,453,779

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,968,601,531	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和 7 事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,092,852,857
有価証券	6,999,866,759
未収消費税等	53,968
未収収益	12,083,013

流動資産合計	8,104,856,597

II 固定資産

1 投資その他の資産

破産更生債権等	197,026,427
貸倒引当金	△ 197,026,427

投資その他の資産合計	0

固定資産合計	0

資産合計	8,104,856,597

(宿舍等勘定)

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		9,108,590	
引当金			
賞与引当金	3,971,418	3,971,418	
流動負債合計			13,080,008
II 固定負債			
長期預り金		942,291	
引当金			
退職給付引当金	126,957,242	126,957,242	
固定負債合計			127,899,533
負債合計			140,979,541

純資産の部

I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		7,955,276,289	
当期未処分利益		8,600,767	
(うち当期総利益 8,600,767)			
利益剰余金合計			7,963,877,056
純資産合計			7,963,877,056
負債純資産合計			8,104,856,597

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	28,650,482	
	一般管理費	21,607,738	
	損益計算書上の費用合計		50,258,220
II	行政コスト		50,258,220

(宿舎等勘定)

損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費

人件費	30,959,497	
賞与引当金繰入	3,794,072	
退職給付費用	△ 9,229,712	
その他の業務費	3,126,625	28,650,482

一般管理費

人件費	1,825,106	
賞与引当金繰入	177,346	
退職給付費用	△ 531,185	
その他の一般管理費	20,136,471	21,607,738

経常費用合計

50,258,220

経常収益

財務収益

受取利息	47,913,774	47,913,774

貸倒引当金戻入

3,799,144

雑益

7,146,069

経常収益合計

58,858,987

経常利益

8,600,767

当期純利益

8,600,767

当期総利益

8,600,767

(宿舎等勘定)
(単位:円)

純資産変動計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
			うち当期総利益		
当期首残高	7,955,276,289	0	-	7,955,276,289	7,955,276,289
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純利益		8,600,767	8,600,767	8,600,767	8,600,767
当期変動額合計	0	8,600,767	8,600,767	8,600,767	8,600,767
当期末残高	7,955,276,289	8,600,767	8,600,767	7,963,877,056	7,963,877,056

キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 22,073,627
人件費支出	△ 37,772,396
その他預り金支出	△ 30,000
業務収入	3,799,144
その他預り金収入	30,000
その他業務収入	<u>6,907,849</u>
小計	△ 49,139,030
利息の受取額	<u>46,025,212</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,113,818

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,400,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>900,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,000,000

III 資金減少額

△ 503,113,818

IV 資金期首残高

595,966,675

V 資金期末残高

92,852,857

利益の処分に関する書類

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	8,600,767	8,600,767
II 利益処分額 積立金		<u>8,600,767</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	126,957,242円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

(宿舍等勘定)

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	50,258,220 円
自己収入等	△ 58,858,987 円
機会費用	6,336 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △ 8,594,431 円

- ## 2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	26,605,563 円
法定福利費（職員）	4,353,934 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

租税公課	1, 771, 550 円
雑役務費	950, 290 円
備品費	787, 072 円
維持管理・保守修繕費	177, 735 円
消耗品費	87, 650 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,496,000 円
法定福利費（職員）	258,601 円
役員報酬	62,619 円
法定福利費（役員）	7,886 円

- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

謝金	15,148,981 円
維持管理・保守修繕費	2,380,004 円
雑役務費	675,196 円
光熱水道料	563,298 円
備品費	542,270 円

(宿舍等勘定)

・雑益の内訳

その他の雑収入	7,018,979 円
職員宿舍使用料	93,280 円
延滞利息	33,810 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,092,852,857 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	△ 1,000,000,000 円
資金期末残高	92,852,857 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 8 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	1,000,000,000 円	1,004,333,748 円	4,333,748 円
(2) 有価証券	6,999,866,759 円	6,976,900,000 円	△22,966,759 円
資 産 計	7,999,866,759 円	7,981,233,748 円	△18,633,011 円

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、満期保有を目的として公共債を保有しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,821,646 円
勤務費用	1,612,905 円
利息費用	811,970 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,070,104 円
退職給付の支払額	△ 685,190 円
期末における退職給付債務	49,631,435 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,759,229 円
期待運用収益	207,653 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 455,256 円
事業主からの拠出額	1,197,184 円
退職給付の支払額	△ 657,654 円
期末における年金資産	11,051,156 円

(宿舎等勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	12,634,348 円
年金資産	△ 11,051,156 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,583,192 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	36,997,087 円
小 計	38,580,279 円
未認識数理計算上の差異	79,701,286 円
未認識過去勤務費用	8,675,677 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,957,242 円
退職給付引当金	126,957,242 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,957,242 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,612,905 円
利息費用	811,970 円
期待運用収益	△ 207,653 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 9,641,421 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,336,698 円
合 計	△ 9,760,897 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
預金	0.3%
その他	55.7%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 1.747% (一時金)

1.975% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

(宿舍等勘定)

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公共債	6,999,866,759 円	6,976,900,000 円	△ 22,966,759 円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
公共債	7,000,000,000 円	-
合 計	7,000,000,000 円	-

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和7事業年度

附属明細書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
投資その他の資産	投資有価証券	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	392,298,077	0	195,271,650	197,026,427	0	0	0	0	197,026,427	
	貸倒引当金	△ 392,298,077	0	△ 195,271,650	△ 197,026,427	0	0	0	0	△ 197,026,427	
	計	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	0	0	

(注1) 投資有価証券の当期減少額 6,999,690,552円は、流動資産（有価証券）への振替によるものである。

(注2) 破産更生債権等の当期減少額 195,271,650円は、雇用促進住宅に係る未収賃貸料の時効到来によるものである。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	2年利付国債(第468回)	6,999,650,000	7,000,000,000	6,999,866,759	0	
	計	6,999,650,000	7,000,000,000	6,999,866,759	0	
貸借対照表 計上額合計				6,999,866,759		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,739,433	3,971,418	3,739,433	0	3,971,418	
計	3,739,433	3,971,418	3,739,433	0	3,971,418	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	114,942,165	△ 25,928,593	89,013,572	114,942,165	△ 25,928,593	89,013,572	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	114,942,165	△ 25,928,593	89,013,572	114,942,165	△ 25,928,593	89,013,572	※算定方法については、重要な会計方針を参照
未収貸貸料等収入	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	
計	392,298,077	△ 195,271,650	197,026,427	392,298,077	△ 195,271,650	197,026,427	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	44,821,646	5,494,979	685,190	49,631,435	
退職一時金に係る債務	32,077,582	4,947,041	27,536	36,997,087	
企業年金基金等に係る債務	12,744,064	547,938	657,654	12,634,348	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	103,880,442	△ 3,525,360	11,978,119	88,376,963	
③年金資産	10,759,229	949,581	657,654	11,051,156	
退職給付引当金 (①＋②－③)	137,942,859	1,020,038	12,005,655	126,957,242	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2) 67	(-) -	(-) 0	(-) -
職員	(-) 32,714	(-) -	(-) 0	(-) -
合計	(2) 32,781	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、14,462千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△9,229千円及び一般管理費に△531千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

宿舎等勘定は、単一セグメントであり、宿舎等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。なお、宿舎等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

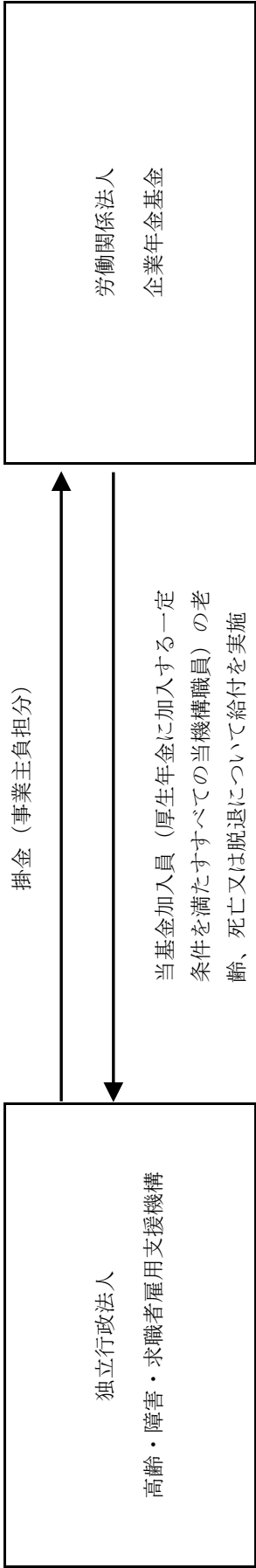
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 石垣 健彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 山田 康之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,572,343,821	16,033,219,524	△ 460,875,703	1,335,739,883	1,093,237,408	242,502,475

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	793,394,200

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,863,400

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,335,739,883	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

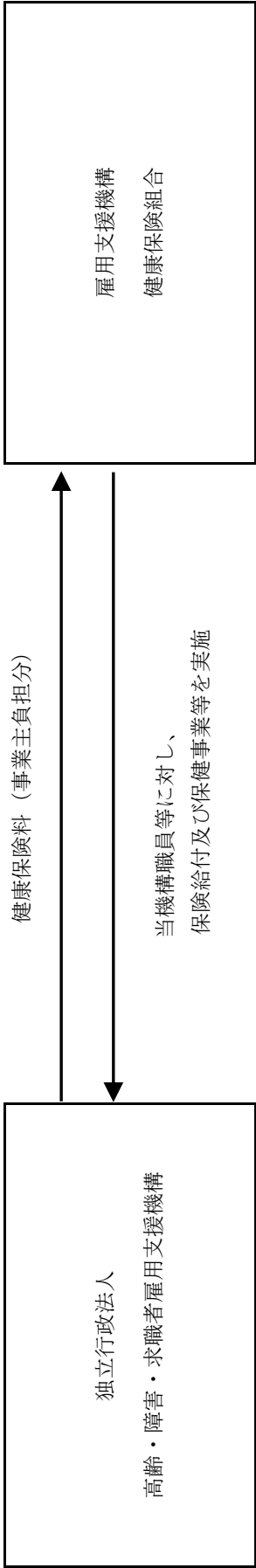
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	石垣 健彦 ※ (理事長代理) 青田 光紀 ※ (理事) 境 伸栄 ※ (総務部長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校) 松原 和範 ※ (九州職業能力開発大学校) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 木谷 仁 ※ (経理部次長) 佐藤 英明 ※ (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)					
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,900,470,511	215,820,511	1,684,650,000	4,088,311,449	4,078,267,859	10,043,590

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,980,764,359

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	131,453,779

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,968,601,531	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

＼らしく、はたらく、ともに／

JEED

令和 7 事業年度 事業報告書



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

令和7事業年度 事業報告書 目次

1. 理事長によるメッセージ	1
2. JEEDの目的、業務内容	3
(1) 目的	
(2) 業務内容	
3. 政策体系におけるJEEDの位置付け及び役割	4
4. 中期目標	5
(1) JEEDが所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿 (厚生労働省第5期中期目標（令和5年4月～令和10年3月））	
(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標	
(3) 政策実施体系	
5. 理事長の理念や運営上の方針・戦略等	8
(1) 法令等の遵守	
(2) 利用者の信頼の維持・向上	
(3) 業務運営の効率性・透明性の確保	
(4) 関係機関等との連携・協力の促進	
(5) 環境保全への寄与	
(6) 良好な職場環境の整備	
6. 中期計画及び年度計画	9
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	11
(1) ガバナンスの状況	
(2) 役員等の状況	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
(8) JEEDの強みや基盤を維持・創出していくための源泉	
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	17
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	

9. 業績の適正な評価の前提情報 1 8

10. 業務の成果と使用した資源との対比 2 4

 (1) 令和7年度の業務実績とその自己評価

 (2) 当中期目標期間における厚生労働大臣による過年度の総合評価の状況

11. 予算と決算との対比 2 5

12. 財務諸表 2 6

 (1) 貸借対照表

 (2) 行政コスト計算書

 (3) 損益計算書

 (4) 純資産変動計算書

 (5) キャッシュ・フロー計算書

13. 財政状態及び運営状況の理事長による説明情報 2 7

 (1) 各財務諸表の概要

 (2) 業務の概要及び財源とコストについて

14. 内部統制の運用に関する情報 3 0

15. JEEDの基本情報 3 1

 (1) 沿革

 (2) 設立に係る根拠法

 (3) 主務大臣（主務省所管課）

 (4) 組織図

 (5) 事務所の所在地等（令和8年3月31日現在）

 (6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

 (7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

 (8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

16. 参考情報 3 6

 (1) 要約した財務諸表（法人単位）の科目の説明

 (2) その他公表資料等との関係の説明

1. 理事長によるメッセージ

我が国は、少子高齢化の進展により人口減少下にあります。こうした状況の中で、今後とも経済社会の活力を維持していくためには、高年齢者や障害者の方々を含め、働く意欲と能力を持つ全ての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮していくことが不可欠です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、こうした課題への対応に寄与すべく、令和5年度から令和9年度までの第5期中期目標期間においては、

- ・ 高年齢者が年齢に関わりなく、個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境の整備
- ・ 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現
- ・ デジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）の進展に対応した中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上を目指し、

- ・ 高年齢者就業確保措置を行う事業主への支援
 - ・ 機構が培ってきた専門性やノウハウを活用した障害者支援・事業主支援、雇用・福祉の両分野の基礎的な知識等を身に付けた地域の就労支援人材の育成
 - ・ 公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出・技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援
- に重点的に取り組んでいるところです。

令和7年度は第5期中期目標期間の3年目であるため、令和6年度に引き続き、

- ・ 70歳までの継続雇用延長や70歳までの定年延長に係る具体的な制度改善提案等の技術的支援
 - ・ 障害者雇用に係る事業主支援計画に基づく体系的支援の積極的展開
 - ・ DXやGXの進展に対応した職業訓練コースの開発・実施
- に取り組みました。

これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、契約の適正化の推進、徹底した経費の節減等の一層の効率化を進め、JEEDのミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図っているところです。

令和8年度においても、引き続き、第5期中期目標の達成に向けて事業を実施する上で、
①高年齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供
②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善
③高年齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮
④全部署におけるさらなる業務効率化と生産性向上の視点
に留意し、JEEDのスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

本事業報告書が、業務実績等報告書や環境報告書などとともに、JEEDの様々な活動についてご理解いただく一助になることを願っております。



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

理事長 輪島 忍



J E E D の ブランドメッセージ

らしく、はたらく、ともに

ブランドメッセージにこめられた思い

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、働くことを通じて一人ひとりが持てる力を発揮するためには、一人ひとりの『らしく』を見つけ、一人ひとりにあった『はたらく』につなげていく必要があります。

また、『らしく、はたらく』ためには、一人ひとりが、社会、組織、仲間や身近な地域からの『理解』や『支援』と『ともに』あることが大切と考えます。

一人ひとりのかけがえのない価値、まさに『らしく』を見つけ、育て、いかしていくため、私たち J E E D の相談、支援や職業訓練が必要です。

また、共生社会の実現に向けて、企業、職場や地域に働きかけて『ともに』働く環境を整えていくことは、J E E D が行う事業主支援、関係機関支援の目指すべき共通の目標です。

私たち J E E D は、『らしく』と『ともに』を、『はたらく』という共通のゴールにつなげ、『はたらく』を通じた多様性の尊重と共生社会の実現を目指しています。

働くことを希望する全ての人々の『らしく、はたらく、ともに』の実現に貢献していく、という思いを込めました。

2. JEEDの目的、業務内容

(1) 目的

JEEDは、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第3条）

(2) 業務内容

JEEDは、機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ・ 高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- ・ 高年齢者等の雇用に関する事業主等への相談・援助
- ・ 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
- ・ 障害者職業センターの設置及び運営
- ・ 障害者職業能力開発校の運営
- ・ 障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
- ・ 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- ・ 雇用促進住宅に関する債権管理等業務（※）

※機構法附則第5条に基づき、「当分の間」実施することとされている業務

3. 政策体系におけるJEEDの位置付け及び役割

令和7年度の厚生労働省の政策体系は15の基本目標から構成されていますが、JEEDの各業務と厚生労働省の政策ごとの予算との対応関係については、以下のとおり2つの基本目標の下に位置付けられています。

厚生労働省の基本目標	予算科目	JEEDの業務
基本目標Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること		
施策大目標3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること		
Ⅴ－3－1 高齢者・障害者・若年者や外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	高齢者等に係る雇用関係業務
	・高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	障害者職業センターの設置運営業務等
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	
	(注1)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック）を除く）
施策大目標5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること		
Ⅴ－5－1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等
基本目標Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること		
施策大目標1 経済社会の変化を踏まえ、非正規雇用労働者を含めすべての労働者について、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等を行うこと		
Ⅵ－1－1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金 ・雇用開発支援事業費等補助金	職業能力開発業務
施策大目標2 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること		
Ⅵ－2－2 障害者等の職業能力開発を推進すること	(注1)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック））
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	障害者職業能力開発業務

(注1) 障害者雇用納付金関係業務は、JEEDの自己収入（納付金収入）により運営しています。

4. 中期目標

(1) JEEDが所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿（厚生労働省第5期中期目標（令和5年4月～令和10年3月））

① JEEDの使命

JEEDは、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています（機構法第3条）。

国の政策の実現に向けて、JEEDにおいては、高年齢者等の雇用の確保、障害者の職業的自立の促進、求職者をはじめとする労働者の職業能力の開発及び向上の促進のために、高年齢者等、障害者、求職者、事業主等に対し総合的な支援を実施することが求められています。

② 現状と課題

JEEDは、高年齢者等の雇用確保に向けた企業支援、障害者に対する職業リハビリテーション、求職者等に対する職業訓練等を通じて、我が国経済の発展と労働者の職業の安定に貢献してきたという長い歴史と伝統を承継する法人であり、また、現在においては、機構法に基づき、全国において、高年齢者等、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の法人です。

JEEDは、都道府県支部の下に、地域障害者職業センターや職業能力開発促進センター等の専門機関を設置する全国組織であり、居住地域にかかわらない国の方針に基づく全国組織の強みを生かした支援を展開しています。

また、長年にわたって培われた障害者に対する職業リハビリテーションサービスの提供や離職者に対する職業訓練の実施等の支援ノウハウを有する障害者職業カウンセラーや職業訓練指導員等専門職を擁し、それら専門職による支援を実施することで、我が国における雇用支援のセーフティネットとしての機能を果たしています。

加えて、JEEDは、高年齢者等雇用支援、障害者雇用支援、職業訓練の全ての分野において、都道府県労働局や公共職業安定所、他の労働関係法人、地方自治体、就労支援機関、学校、教育訓練機関、事業主団体等の関係機関との密接な連携や役割分担の下で効果的に支援を実施しており、また、各分野における新たなニーズに合わせた支援方法等の調査・研究、開発を行い、国の政策の実現に寄与しています。

他方、新型コロナウイルス感染症の影響や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月7日閣議決定）等の政府方針を踏まえた業務・サービスのオンライン展開及びJEED内部におけるオンライン環境の整備、業務手法の見直し等、現下の状況に即した業務・サービスの見直し、体制整備が課題です。

我が国は、人口減少・少子高齢化によって労働力不足に直面する中、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定）等においても、創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」とされており、多様な人材の一人ひとりが持つ潜在力を最大限発揮できるよう、個々の希望に応じたセーフティネットを利用でき、多様な働き方を選択できる環境整備が求められています。

このような中で、国がこれらの課題に的確に対応していくためには、JEEDがこれまで培ってきた支援に係るノウハウや高い専門性を有する人材、全国規模で展開する地方組織といったJEEDの有する強みを最大限発揮し、高年齢者等雇用及び障害者雇用に係る支援や、民間では実施が困難な職業訓練を確実に実施することが不可欠であり、第5期中期目標期間においては、主に以下の課題に重点を置きつつ、効果的かつ効率的に業務を遂行します。

ア 人口減少・少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少が課題となる中、高年齢者が年齢に関わりなく個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境の整備が必要であり、70歳までの就業機会の確保に取り組む事業主に対する支援を充実します。

イ 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現が求められる中、個別性の高い支援を必要とする障害者に対し、個別の職業リハビリテーション計画に基づく専門的支援を着実に実施するとともに、事業主に対するオーダーメイド型の支援を強化します。

また、障害者の就労支援ニーズに対応するため、雇用・福祉の両分野に横断的な基礎的知識等を身に付けた地域の就労支援人材の育成を図ります。

ウ デジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）やグリーン・トランスフォーメーション（以下「GX」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上に必要な人材の確保、育成の支援を充実します。

詳細については、第5期中期目標をご覧ください。

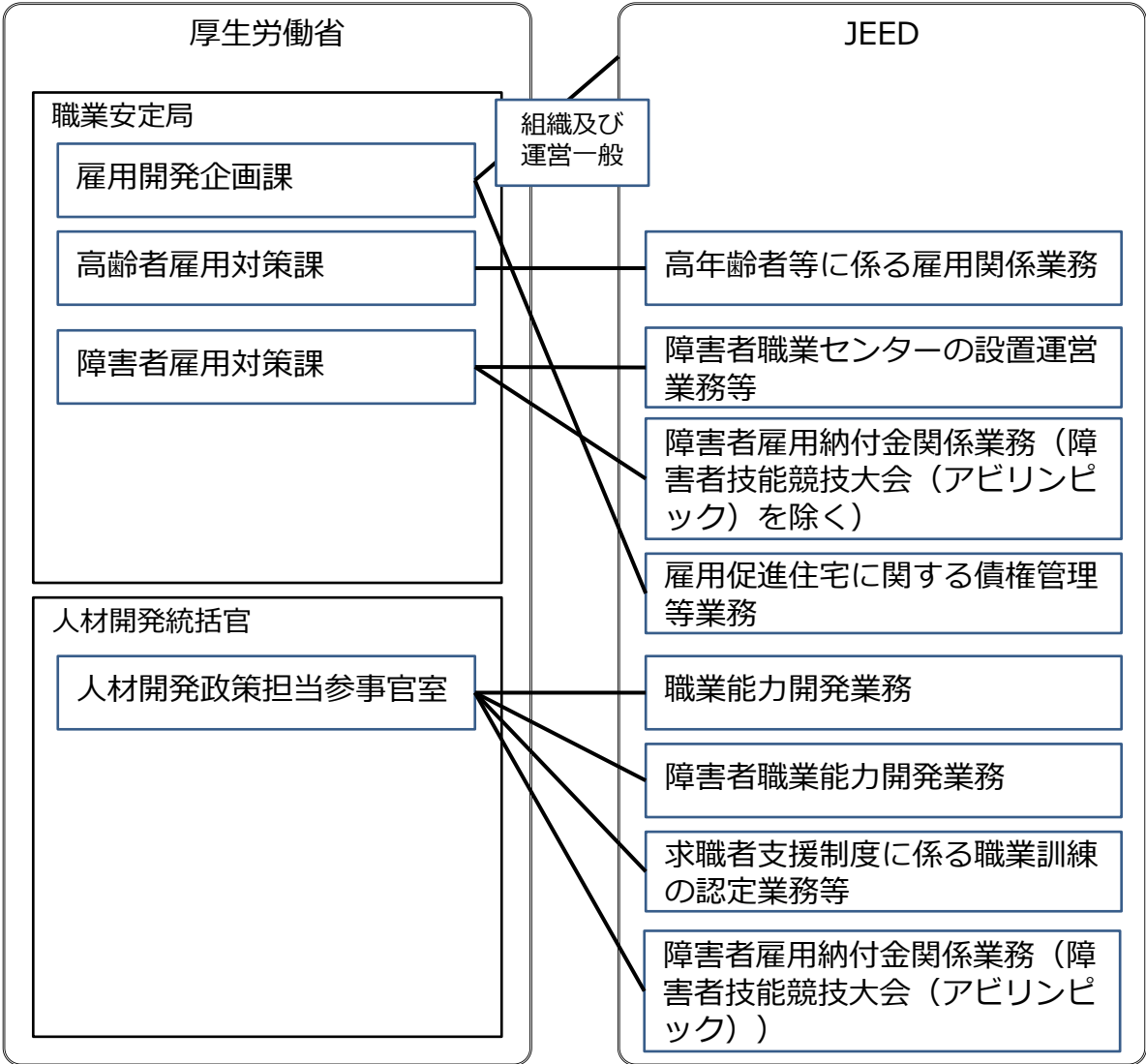
<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は、JEEDの内部管理の観点及び財務会計との整合性を確保するため、JEEDの経理区分に応じた一定の事業等のまとまりごとに以下のとおり設定しています。

一定の事業等のまとまり（セグメント区分）	勘定区分
① 高年齢者等に係る雇用関係業務	高齢・障害者雇用支援勘定 （高齢者雇用支援事業経理）
② 障害者職業センターの設置運営業務等	高齢・障害者雇用支援勘定 （障害者雇用支援事業経理）
③ 障害者雇用納付金関係業務	障害者雇用納付金勘定
④ 職業能力開発業務	職業能力開発勘定
⑤ 障害者職業能力開発業務	障害者職業能力開発勘定
⑥ 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等	認定特定求職者職業訓練勘定

(3) 政策実施体系



5. 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

JEEDの使命は、年齢や障害の有無に関わらず誰もが能力を発揮し、意欲を持って安心して働ける社会の実現に向け、高年齢者等の雇用の確保、障害者の職業的自立の促進、求職者をはじめとする労働者の職業能力の開発及び向上の促進のために、高年齢者等、障害者、求職者、事業主といった利用者に対し総合的な支援を行うことです。

このような使命と責任の重さを認識し、いかなる社会経済情勢の下においても、独立行政法人の基本を踏まえつつ、常に社会の信頼に応え、使命を果たしていくため、その行動理念を定めた次の「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構行動規範」に則り、役職員全てが、業務に誠心誠意、取り組みます。

(1) 法令等の遵守

法令や規程等のもとより社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って公正・公平に職務を遂行します。

(2) 利用者の信頼の維持・向上

高年齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者のニーズを的確に把握し、利用者の目線でものを考え、利用者本位の質の高いサービスを提供します。

また、利用者の個人情報等を適切に保護・管理し、利用者の信頼の維持・向上に努めます。

(3) 業務運営の効率性・透明性の確保

独立行政法人として、効率的・効果的で迅速な業務運営を行うとともに、積極的な情報開示、情報提供等に努め、説明責任を果たします。

(4) 関係機関等との連携・協力の促進

高年齢者、障害者、求職者をはじめとする労働者の雇用を支援するため、国、地方公共団体、地域の就労支援機関などの各機関や事業主団体、労働者団体などの団体との連携・協力を図り、かつ健全な関係性を保持します。

(5) 環境保全への寄与

社会の一員として、環境問題に関心を持ち、業務における環境負荷の軽減に努めます。

(6) 良好な職場環境の整備

互いの尊厳と基本的人権を尊重し、快適で活気にあふれた風通しの良い職場環境の形成に努めます。

また、常に自己研鑽に励み、自らの能力を十分に発揮するよう努めます。

6. 中期計画及び年度計画

第5期中期計画（令和5年4月～令和10年3月）に掲げる項目及びその主な内容と令和7年度計画との関係は次のとおりです。

第5期中期計画及び令和7年度計画 主な指標等一覧

事業区分等	指標等	中期計画	令和7年度計画
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項			
高齢者等の雇用の安定等を図る事業主に対する給付金の支給	① 事業主等に対する給付金説明会の参加事業所数	100,000事業所以上	20,000事業所以上
	② 給付金申請1件当たりの平均処理期間	90日以内	90日以内
	① 70歳までの定年引上げ・継続雇用延長等に係る具体的な制度改善提案件数	31,000件以上	6,200件以上
	② 制度改善提案により見直しを進めた事業主の割合	60%以上	60%以上
	③ 産業別ガイドラインが有用であると回答した産業団体会員企業の割合	85%以上	85%以上
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項			
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	① 精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職業リハビリテーション計画を策定した実人数	50,000人以上	10,000人以上
	② 事業主支援計画に基づく体系的な支援を実施した事業所数	5,000所以上	1,000所以上
	③ 職業準備支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率（職場適応率含む。）	68%以上	68%以上
	④ ジョブコーチ支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の支援終了6か月後の職場定着率	85%以上	85%以上
地域の関係機関に対する助言・援助及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	① 職業リハビリテーション関係機関への助言・援助業務の実施件数	26,000件以上	5,600件以上
	② 助言・援助を受けた関係機関に対する追跡調査において「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	85%以上	85%以上
	③ 職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修及び同スキル向上研修の受講者数	3,000人以上	600人以上
	④ 職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修及び同スキル向上研修の受講者の所属長に対する追跡調査において「障害者の職場定着に寄与した」旨の評価	90%以上	90%以上
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	① 外部の研究評価委員による各研究テーマの評価に係る合計点数の平均点	5点以上	5点以上
	② 外部の研究評価委員による評価を受ける研究テーマ数	25本以上	5本以上
	③ 職業リハビリテーションに関するマニュアル、教材、ツール等の作成数	30件以上	6件以上
	④ 職業リハビリテーション研究発表会（地方対象）の開催回数	75回以上	15回以上
障害者雇用納付金関係業務に関する事項			
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	① 障害者雇用納付金等の申告申請に関する説明動画の視聴回数	55,000回以上	11,000回以上
	② 障害者雇用納付金の収納率	99%以上	99%以上
障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給等	① 助成金1件当たりの平均処理期間	30日以内	30日以内
	② 助成金の周知に係る事業主説明会の参加事業所数	100,000事業所以上	20,000事業所以上
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等	① 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数	28,000人以上	5,600人以上
	② 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者アンケートにおける有用度	90%以上	90%以上
	③ アビリンピック観覧者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価	90%以上	90%以上
職業能力開発業務に関する事項			
離職者を対象とする職業訓練の実施	① 訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	82.5%以上	82.5%以上
	② D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする離職者訓練コースの受講者数	8,000人以上	1,740人以上
	③ 子育て、介護等を行いながら働くことを希望する方に向けた短時間コースの受講者数	900人以上	230人以上
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	① 職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率	95%以上	95%以上
	② D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする高度技能者養成訓練コースの修了者数	1,100人以上	243人以上
	③ 応用課程において、企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、D X、G Xに対応した件数の割合	50%以上	50%以上
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	① 在職者訓練受講者数	300,000人以上	65,000人以上
	② 在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につなげた旨の評価	90%以上	90%以上
	③ D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする在職者訓練コースの受講者数	20,000人以上	4,000人以上
	④ 生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数	210,000事業所以上	42,000事業所以上
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等	① 職業訓練指導員養成課程修了者数	500人以上	100人以上
	② 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）の受講者数	25,000人以上	5,000人以上
	③ 職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均	5点以上	5点以上

事業区分等		指標等	中期計画	令和7年度計画
障害者職業能力開発業務に関する事項				
障害者職業能力開発業務	重	① 機構営校における特別支援障害者の定員に占める割合	60%以上	60%以上
		② 機構営校における訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	75%以上	75%以上
		③ 指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数	600機関以上	120機関以上
		④ 指導技法等の提供に係る「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コース設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査により「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	90%以上	90%以上
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項				
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務		(定量的指標なし)	・技能の向上が図られ、就職に資するものとなっているかを踏まえた的確な審査 ・必要な指導及び助言を行うとともに、全ての認定職業訓練について、実地による実施状況の確認を確実に実施	同左
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置				
業務運営の効率化に伴う経費削減		一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、令和4年度予算比15%以上節減	－
		② 業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舍等業務、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、令和4年度予算比5%以上節減	－
		③ 人件費（退職手当、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）	第5期中期目標期間の各年度において、令和4年度予算と同額以下に抑制	同左
予算、収支計画及び資金計画			予算の適切な管理を通じた運営	同左
短期借入金の限度額			18,000百万円	同左
剰余金の使途			1 事業主に対する相談・援助業務の充実 2 職業リハビリテーション業務の充実 3 障害者職業能力開発校における職業訓練業務の充実 4 職業能力開発業務及び宿舍等業務の充実 5 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の充実	同左
その他主務省令で定める業務運営に関する事項				
人事に関する計画			人材確保・育成方針の内容等を踏まえ、必要な人材の確保、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上	必要な人材の確保に努めるとともに、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上
	施設・設備に関する計画		施設の老朽化等を勘案して、計画的な施設・設備の整備、改修等	同左
	積立金の処分に関する事項		宿舍等勘定の前中期目標期間繰越積立金は、宿舍等業務に充てる	同左

(注1) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表している。

(注2)

重	困

 の事業区分は、中期目標において重要度「高」、困難度「高」が設定されているもの。

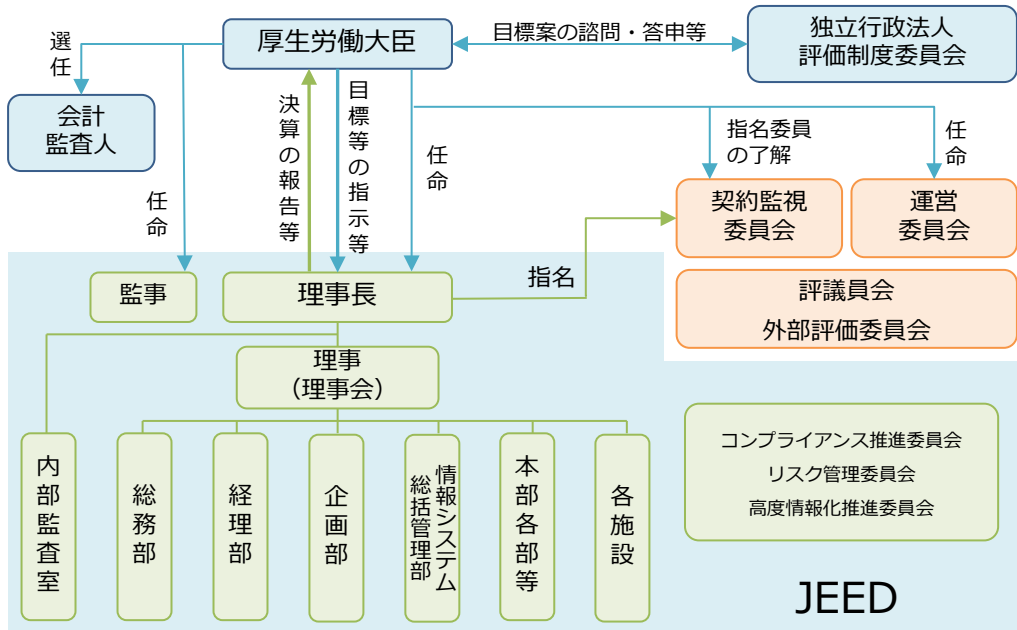
詳細については、第5期中期計画及び令和7年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

- ① 主務大臣
JEEDの主務大臣は厚生労働大臣となっています。
- ② ガバナンス体制図
ガバナンスの体制は次のとおりです。



内部統制システムの整備の詳細については、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 役員等の状況

- ① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和8年3月31日現在)

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	経 歴
理 事 長	輪 島 忍	令和5年4月1日	昭和60年4月 日本経営者団体連盟入職 令和2年7月 (一社)経団連事業サービス 代表理事常務理事 令和3年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事(理事長代理)
理事長代理	石 垣 健 彦	令和7年10月1日 〔役員出向〕	平成5年4月 労働省採用 令和5年7月 厚生労働省大臣官房審議官(職業安定、労働市場整備担当) 令和6年7月 独立行政法人労働政策研究・研修機構労働大学校長
理 事	馬 場 一 郎	令和5年10月1日 (再任)	昭和61年4月 キャノン(株)入社 令和2年4月 キャノン(株)経理本部 経理本部長室室長
理 事	松 永 久	令和7年10月1日 〔役員出向〕	平成6年4月 労働省採用 令和5年7月 厚生労働省労働基準局労災管理課長 令和7年7月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構総括審議役
理 事	姫 野 誠 一	令和7年5月1日 (再任)	昭和63年4月 雇用促進事業団採用 令和5年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理 事	中 村 雅 子	令和5年10月1日 (再任)	昭和60年4月 雇用促進事業団採用 令和3年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業センター長
監 事	宇 都 宮 祐 子	令和7年7月1日	昭和62年4月 日本電信電話(株)入社 令和5年11月 (株)NTTカードソリューション 取締役 営業部長
監 事 (非常勤)	岡 崎 久 美 子	令和5年7月1日	平成25年9月 公認会計士登録 平成29年8月 岡崎久美子公認会計士事務所代表 令和3年9月 (株)エム・エイチ・グループ 社外監査役

※ 1：理事長の任期は、中期目標期間の末日(令和10年3月31日)までである。
※ 2：理事(理事長代理を含む)の任期は、令和9年9月30日までである。
※ 3：監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度(令和9年度)の財務諸表承認日(主務大臣承認)までである。

- ② 会計監査人の名称及び報酬
会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該事業年度の当法人を対象とした監査業務に係る報酬額は55百万円です。
なお、非監査業務の提供は受けておりません。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和7年度末現在3,721人（前年比9人増加、0.2%増）であり、平均年齢は42.1歳（前期末42.0歳）となっています。このうち、国からの出向者は45人、民間からの出向者は5人、令和8年3月31日退職者は105人です。

なお、JEEDは、育児休業取得率等※が男性においては、92.1%、女性においては、94.8%（令和7年度実績）となっていることなどにより、令和3年度から厚生労働大臣による「くるみん」及び「えるぼし（2段階目）」の認定をそれぞれ受けています。引き続き仕事と育児の両立及び女性活躍を推進するための職場環境の整備に努めています。

※男性は育児休業または育児を目的とした休暇を取得した職員の割合、女性は育児休業を取得した職員の割合であること。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した主要な施設等
（施設整備費補助金を財源として整備したもの。）

（単位：百万円）

施設名	設備名	取得原価
島根職業能力開発促進センター	本館建替その他工事	1,755
香川職業能力開発促進センター	本館建替その他工事	1,106
長崎職業能力開発促進センター	教室棟建替その他工事	963
福島職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他工事	830
島根障害者職業センター	本館建替その他工事	435
福島障害者職業センター	教室棟・実習場建替その他工事	429
障害者職業総合センター	大規模改修工事（宿泊棟等）	377
栃木障害者職業センター	実習場建替その他工事	353
香川障害者職業センター	本館建替その他工事	326
栃木職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事	209
千葉職業能力開発短期大学校	実習場昇降機設備更新工事	68

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充
（施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。）

施設名	設備名
佐賀職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事（第1期）
東北職業能力開発大学校	教室棟建替その他工事
北海道職業能力開発大学校	学生ホール建替その他工事
徳島職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
三重職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
鹿児島職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
石川職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
沖縄職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事

施設名	設備名
滋賀職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
障害者職業総合センター	大規模改修工事
松本訓練センター	実習場建替その他工事
群馬職業能力開発促進センター	空調設備更新その他工事
滋賀障害者職業センター	本館建替その他工事
長野職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
福島職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他工事(第1期)
高度訓練センター	中央監視装置更新工事
石川障害者職業センター	実習場建替その他工事
鹿児島障害者職業センター	本館・実習場建替その他工事
佐賀障害者職業センター	本館・実習場建替その他工事
高知障害者職業センター	棟等建替その他工事設計業務
長崎職業能力開発促進センター	教室棟建替その他工事（外構工事）
滋賀職業能力開発短期大学校	昇降機設備更新工事
鳥取障害者職業センター	トイレ等改修工事
宮崎障害者職業センター	トイレ等改修工事
熊本障害者職業センター	熊本公共職業安定所・熊本障害者職業センター庁舎の設備改修
高知職業能力開発促進センター	棟等建替その他工事
群馬障害者職業センター	前橋公共職業安定所・群馬障害者職業センター庁舎2次側空調設備更新工事
千葉障害者職業センター	千葉公共職業安定所・千葉障害者職業センター庁舎空調改修

③ 当事業年度に処分した主要な施設等（除却したもの。）

（単位：百万円）

施設名	①取得原価	②減価償却相当累計額	③減損損失相当累計額	資本剰余金の増減（△） （①－②－③）
職業能力開発促進センター	156	135	0	21
職業能力開発大学校	17	16	0	1
職業能力開発短期大学校	0	0	0	0
職業能力開発総合大学校	29	29	0	0
障害者職業センター	2	1	0	1
障害者職業総合センター	72	33	0	39

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

④ 当事業年度に処分した主要な施設等（売却したもの。）

該当なし

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	令和7年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	令和7年度 期末残高
政府出資金	90,425	0	39	90,386
地方公共団体出資金	208	0	0	208
資本金合計	90,633	0	39	90,594

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

注 資本金の減資について

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っています。当該減資額は39百万円です。

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当事項はありません。

(6) 財源の状況

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

令和7年度の法人全体の経常収益は120,685百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の58%）、補助金等収益（同1%）、納付金収入（同34%）、業務収益（同3%）、その他（同4%）となっています。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金収益	70,113	58%
補助金等収益	1,770	1%
納付金収入	40,546	34%
業務収益	3,446	3%
その他	4,811	4%
合 計	120,685	100%

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 令和7年度に交付された補助金の名称及び内容等

ア 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、令和7年度の交付額は1,614百万円です。

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要な経費で、令和7年度の交付額は、6,665百万円（精算額、以下同じ）です。

ウ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、令和7年度の交付額は、156百万円です。

③ 自己収入に関する説明

ア 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、令和7年度の計上額は、40,546百万円です。

イ 職業能力開発収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、令和7年度の計上額は、3,185百万円です。

（7）社会及び環境への配慮等の状況

JEEDは、障害者の雇用支援を行う独立行政法人として、ノーマライゼーションの理念に則り、職業リハビリテーションサービスの推進に取り組むとともに、障害者雇用納付金制度を運営することにより、誰もが職業をとおりて社会参加できる「共生社会」を目指しています。そのために、自らも障害者雇用に積極的に取り組み、法定雇用率2.8%のところ、令和7年6月1日において4.13%となっています。また、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、物品等の調達の推進を図るための方針を定め、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資するため、障害者就労施設等が供給する物品等の調達の推進に積極的に取り組んでいます。

さらに、JEEDの業務運営に当たっては、環境に配慮した取組を平成30年3月に新たに策定した「温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」等に基づく取組を行っています。具体的には、夏季・冬季の省エネルギー対策はもとより温室効果ガスの排出の抑制に係る実行計画や、環境に配慮した物品の調達の推進を図るための方針を定め、全施設が一体となり環境負荷の低減に向けた様々な取組を行い、取組内容についての報告書を取りまとめ、公表しています。

障害者の雇用状況、障害者就労施設等からの物品等の調達の概要及び環境報告書については、毎年度ホームページで公表することとしていますので、ご覧ください。

また、JEEDは、若者、女性、高年齢者、障害者等の働く意欲のある全ての人々がその能力を最大限発揮できるよう、全国組織として質の高い支援を展開し、こうした取組を通じてSDGsに貢献しています。

(8) JEEDの強みや基盤を維持・創出していくための源泉

JEEDは、全国において、高年齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の組織です。

JEEDは、これまで培ってきた支援に係るノウハウ等に加え、次の源泉を最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組んでいます。

また、専門的能力を有する外部の人材を委嘱し業務を実施するほか、都道府県労働局、公共職業安定所、地方自治体、関係機関・関係団体等との緊密な連携を図り、サービスを提供しています。

① 人的資本

障害者雇用支援を担当する「障害者職業カウンセラー」及び職業訓練業務を担当する「職業訓練指導員」等の高い専門性を有する職員が地域障害者職業センター、広域障害者職業センター、障害者職業総合センター、公共職業能力開発施設及び職業能力開発総合大学校等の施設においてサービスを提供しています。

② 知的資本

JEEDが開発した各種ツール、カリキュラム、職業能力開発体系及び調査研究の成果や支援技法を活用し、サービスを提供しています。

③ 設備資本

全国に施設を設置するとともに、当該施設に設備を整備し、サービスを提供しています。

④ 全国規模のスケールメリット

全国規模で展開する地方組織のスケールメリットを活かし、全国均一で高品質なサービスを提供しています。

⑤ 職員の資質の向上

全国規模で展開する質の高いサービスを提供・維持するため、体系的な研修と日々のOJTにより、職員の専門性及び資質の向上に努めています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

毎年3月に開催するリスク管理委員会においてリスク対応策の推進状況の点検及び検討・審議を行い、翌年度におけるリスク対応方針を策定し、理事長名の文書により当該方針の周知を図っているところです。

また、JEED内の部署・施設間の連携強化を図り、リスク情報の共有化を徹底し、迅速かつ的確に対応するよう取り組んでいます。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① リスク及びその対応策

令和7年3月に開催したリスク管理委員会において、令和7年度において重大リスクとして取り組むこととされた個人情報漏えいリスク及びハラスメントリスクへの対応状況については以下のとおりです。

〔個人情報の漏えい〕

JEEDが保有する個人情報は、障害者や離職者等の機微に触れるものが多く、漏えい等が発生した場合のリスクは極めて重大であると認識しています。

そのため、業務を行う上での具体的な注意点を記載した「個人情報等の漏えい等の防止に関する指針」を策定し、これに基づき個人情報の漏えい等防止の徹底を図っています。また、漏えい等が発生した際には、原因を分析し、必要な再発防止策を講じた上で、再発防止のために把握しておくべき類似事例を情報共有することにより、発生防止に努めています。

〔ハラスメント〕

JEEDは、ハラスメントを特に重大なリスクの一つと捉え、各職員へのハラスメントについての理解の促進と、問題が生じた場合の初動対応に重点を置いた「ハラスメントリスクへの対応に係る基本方針」を策定し、職場におけるハラスメント問題に取り組んでいます。また、各職場におけるハラスメント相談窓口を設置するとともに、外部相談窓口を設置し、職員からの相談に対応し、予防や解決に努めています。

② 人材の確保・育成

JEEDは、中期目標等に基づき、令和5年度に「人材確保・育成方針」を策定し、同方針に基づく各種取組を検討するとともに、実施しています。

③ 業務実施体制の見直し

JEED本部の業務部門については、令和7年度下半期に総務部において各部・室とのヒアリングを実施し、業務の質及び量の点検を行った上で、業務量の変化に見合った効率的な業務運営体制となるよう、令和8年度における業務運営体制の再構築を行いました。

また、地方組織については、JEEDが専門的な雇用支援を全国で実施するための拠点として、引き続き効率的・効果的な業務運営に取り組みました。

詳細については、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

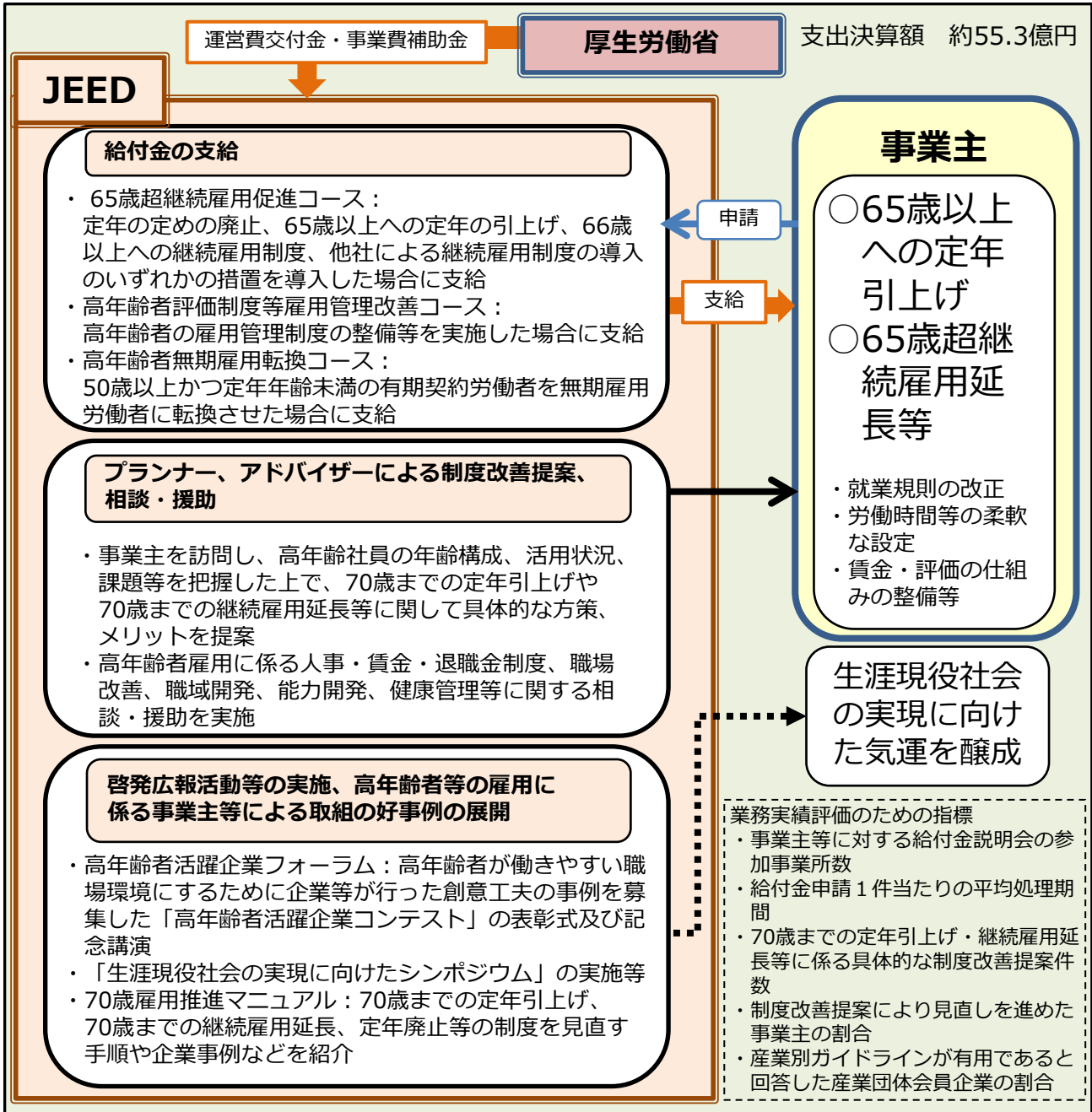
9. 業績の適正な評価の前提情報

令和7年度のJEEDの各業務についてのご理解とその評価に資するため、以下のとおり、各事業の前提となる主な事業スキームを示します。

高齢・障害者雇用支援勘定
高齢者雇用支援事業経理

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備、高齢者の有期契約労働者を無期雇用労働者に転換させた事業主に対して給付金の支給を行っています。また、高齢者雇用問題に精通した専門的・実務的能力を有する人材を70歳雇用推進プランナー（以下「プランナー」という。）、高齢者雇用アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）として認定し、企業の実情に即して、定年引上げ・継続雇用延長等のご提案及び条件整備の取組の支援を行っています。さらに、高齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供・普及、生涯現役社会の実現に向けた啓発広報活動についても併せて行っています。

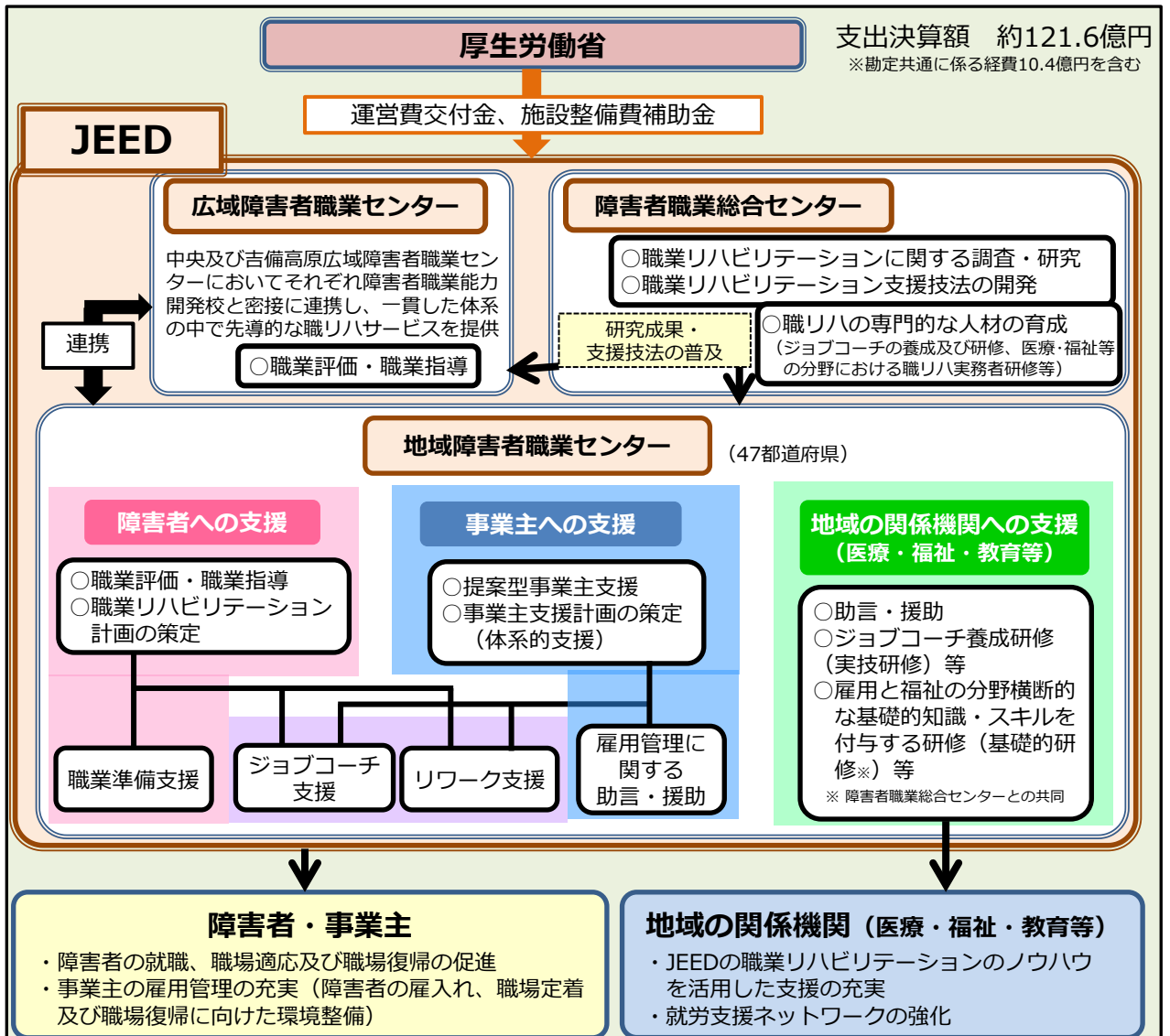
これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、高齢者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、個別性の高い専門的な支援を必要とする障害（精神障害・発達障害・高次脳機能障害等）を有する対象者に対して、個々の障害者の特性等に応じたきめ細かな支援を実施するとともに、事業主に対して、障害者の雇用管理に関する専門的な支援を行っています。また、地域の関係機関に対して、職業リハビリテーションの実施方法等に関する助言・援助を行うとともに専門的な人材の育成に努めています。さらに、就労支援機関における支援技術の向上等のための調査・研究の実施、支援技法の開発・改良を行い、それらの成果の普及を行っています。

これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、障害者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



業務実績評価のための指標

- ・精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職業リハビリテーション計画を策定した実人数
- ・事業主支援計画に基づく体系的な支援を実施した事業所数
- ・職業準備支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率（職場適応率含む。）
- ・ジョブコーチ支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の支援終了6か月後の職場定着率
- ・職業リハビリテーション関係機関への助言・援助業務の実施件数
- ・助言・援助を受けた関係機関に対する追跡調査において「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価
- ・職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修及び同スキル向上研修の受講者数
- ・職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修及び同スキル向上研修の受講者の所属長に対する追跡調査において「障害者の職場定着に寄与した」旨の評価
- ・外部の研究評価委員による各研究テーマの評価に係る合計点数の平均点
- ・外部の研究評価委員による評価を受ける研究テーマ数
- ・職業リハビリテーションに関するマニュアル、教材、ツール等の作成数
- ・職業リハビリテーション研究発表会（地方対象）の開催回数

障害者雇用納付金勘定

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の雇用に係る経済的負担を調整するとともに、障害者の雇用の促進等を図るため、事業主から障害者雇用納付金を徴収し、その納付金を財源として障害者雇用調整金、報奨金、在宅就業障害者特例調整金・報奨金、特例給付金及び各種助成金の支給を行っています。また、障害者の雇用に係る技術的事項についての講習の業務、障害者の雇用について事業主その他国民一般の理解を高めるための啓発の業務及び障害者の技能に関する競技大会に係る業務も併せて行っています。

これらの業務を経理することを目的として障害者雇用納付金勘定を設けています。

支出決算額 約364.4億円

JEED

事業主

障害者雇用納付金の徴収

法定雇用障害者数（法定雇用率2.5%）を下回る事業主から徴収

不足1人あたり月額
5万円

常用雇用労働者の総数が100人を超える事業主

- 毎年度、申告が必要
- 法定雇用率を達成している場合も申告が必要

業務実績評価のための指標

- ・障害者雇用納付金等の申告申請に関する説明動画の視聴回数
- ・障害者雇用納付金の収納率
- ・助成金1件当たりの平均処理期間
- ・助成金の周知に係る事業主説明会の参加事業所数
- ・障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数
- ・障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者アンケートにおける有用度
- ・アビリンピック観覧者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価

障害者雇用調整金及び報奨金等の支給

障害者雇用調整金の支給

超過1人あたり月額 2万9千円（対象障害者数の年間総計が120人を超える場合、当該超過人数分への支給額は1人あたり月額2万3千円）

法定雇用率を上回る事業主へ支給

報奨金の支給

超過1人あたり月額 2万1千円（対象障害者数の年間総計が420人を超える場合、当該超過人数分への支給額は1人あたり月額1万6千円）

常用雇用労働者の総数が100人以下の事業主で、各月の雇用障害者数の年度間合計数が一定数を超えて障害者を雇用している場合に支給

在宅就業障害者特例調整金・報奨金の支給

在宅就業障害者又は在宅就業支援団体に対し仕事を発注し、業務の対価を支払った場合に支給

特例給付金の支給（経過措置）

特定短時間労働者である障害者を雇用する事業主に対し、事業主の区分に応じた額を申請に基づき支給

障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給等

事業主等が障害者の雇用に当たって、施設・設備の整備等や適切な雇用管理を図るための特別な措置を行った場合に対して支給

障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等

障害者雇用に関する各種講習、啓発等

- ・障害者職業生活相談員資格認定講習：障害者を5人以上雇用する事業所で選任することが義務付けられている障害者の職業生活全般にわたる相談・指導を行う相談員の資格認定を行うための講習
- ・就労支援機器の貸出し等

障害者技能競技大会（アビリンピック）

障害者の職業能力の向上を図るとともに、企業や一般の方が障害者への理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的とした障害者の技能に関する競技大会

職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」等に基づき、公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出及び技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援を行い、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。

これらの業務を経営することを目的として職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約631.1億円

厚生労働省【都道府県労働局・公共職業安定所】

運営費交付金、事業費等補助金、施設整備費補助金

連携

運営委員会

意見

連携等

J E E D

離職者訓練
標準 6 か月※ 1

高度技能者養成訓練
2 ～ 4 年間※ 2

指導員養成訓練
1 か月 ～ 2 年間※ 3

指導員技能向上訓練
2 ～ 5 日間程度※ 4

職業訓練に資する
調査・開発※ 5

在職者訓練
2 ～ 5 日間※ 6、7

指導員派遣※ 7

施設設備貸与

生産性向上支
援訓練
4 ～ 30 時間※ 7

委託

民間機
関等

訓練・就職支援
(受講料無料)

訓練・就職支援

入校料・授業料等

訓練

入校料・授業料等

指導技法・教材等

人材育成の相談

提案・訓練等

受講料等

就職

求職者

高校卒業者
等

職業訓練指導員
※民間、都道府県、
JEED

事業主

事業主団体
※対象は事業主が
雇用する
労働者

就職

地域等の様々なニーズの把握

都道府県、経済産業局、教育訓練機関、経済団体、金融機関等

業務実績評価のための指標

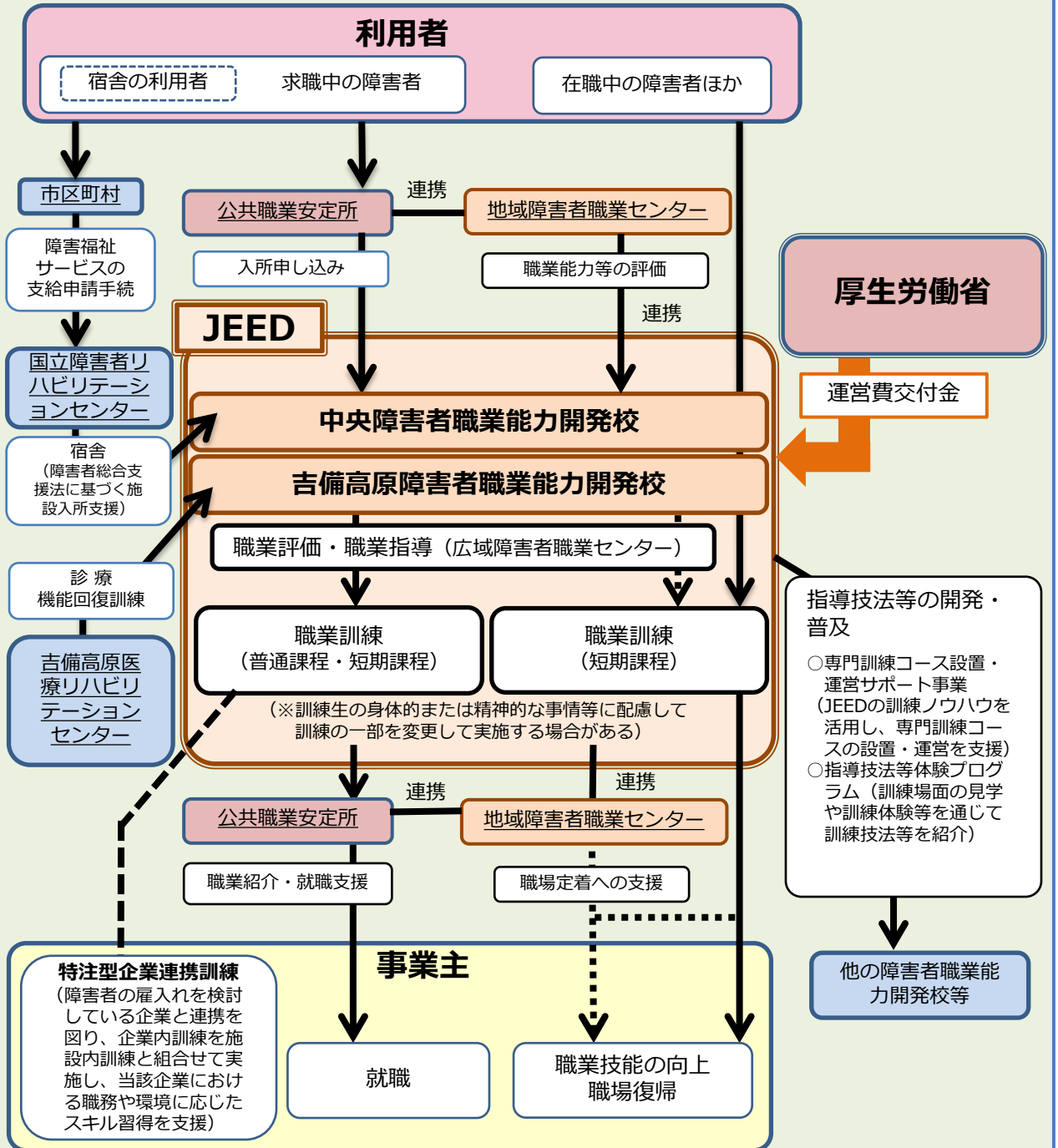
- ※ 1. 訓練修了者の訓練終了後 3 か月時点の就職率、
D X、G X に対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする離職者訓練コースの受講者数、子育て、介護等を行いながら働くことを希望する方に向けた短時間訓練コースの受講者数
- ※ 2. 職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率、
D X、G X に対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする高度技能者養成訓練コースの修了者数、
応用課程において、企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、D X、G X に対応した件数の割合
- ※ 3. 職業訓練指導員養成課程修了者数
- ※ 4. 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）の受講者数
- ※ 5. 職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均
- ※ 6. 在職者訓練受講者数、
在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につながった旨の評価、
D X、G X に対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする在職者訓練コースの受講者数
- ※ 7. 生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数

障害者職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」に基づき、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」を積極的に受け入れ、障害のある方々の自立に必要な職業訓練や職業指導などを体系的に提供しています。また、他の障害者職業能力開発校等に対し、JEEDが開発した訓練技法の普及を行っています。

これらの業務を経理することを目的として障害者職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約8.0億円



業務実績評価のための指標

- ・ 機構営校における特別支援障害者の定員に占める割合
- ・ 機構営校における訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率
- ・ 指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数
- ・ 指導技法等の提供に係る「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コース設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査により「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価

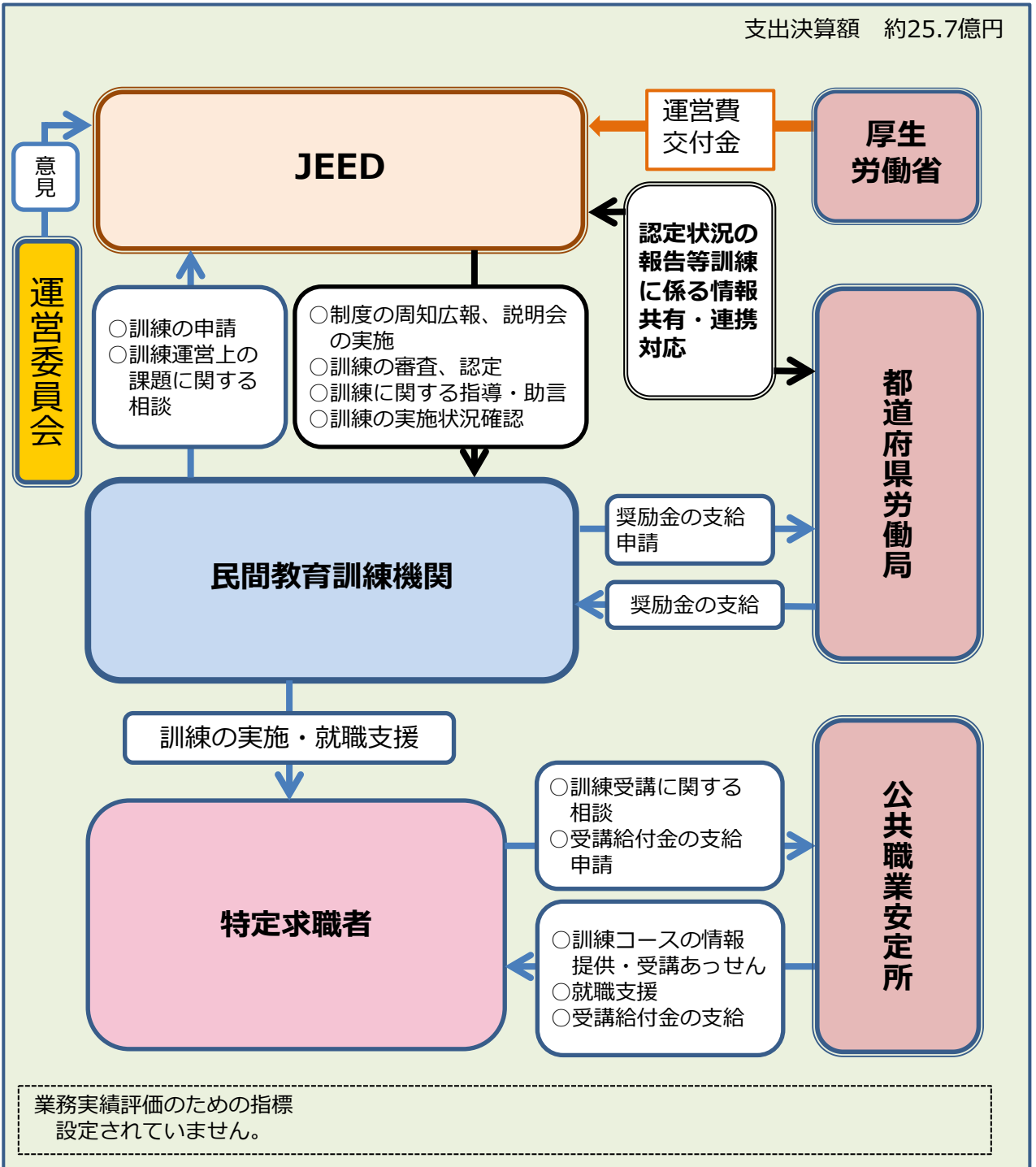
認定特定求職者職業訓練勘定

「職業訓練の実施等による特定求職者の就職支援に関する法律」に基づき、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行っています。

これらの業務を経営することを目的として認定特定求職者職業訓練勘定を設けています。

※求職者支援制度の概要

特定求職者（雇用保険を受給できない求職者）の方に対し、①無料の職業訓練（求職者支援訓練）を受講する機会を確保し、②一定の支給要件を満たす場合は、訓練期間中に給付金を支給するとともに、③公共職業安定所においてきめ細かな支援を実施することにより、早期の就職を支援するための制度です。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和7年度の業務実績とその自己評価

JEEDは、「法令等の遵守」、「利用者の信頼の維持・向上」、「業務運営の効率性・透明性の確保」、「関係機関等との連携・協力の促進」、「環境保全への寄与」及び「良好な職場環境の整備」を行動規範として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してきました。令和7年度は年度計画及び第5期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に適切に取り組み、第5期中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってきました。

各事業の具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。

令和7年度項目別評価 総括表

事業区分等	評価 (注1)	行政コスト (単位：百万円)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項	A	5,728
高齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給	B	
高齢者等の雇用に関する相談・援助、実践的手法の開発、啓発等	A	
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項	A	11,610
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	A	
地域の関係機関に対する助言・援助及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	B	
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	A	
障害者雇用納付金関係業務に関する事項	B	41,020
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	B	
障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給等	B	
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等	B	
職業能力開発業務に関する事項	A	61,481
離職者を対象とする職業訓練の実施	A	
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	A	
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	A	
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等	B	
障害者職業能力開発業務に関する事項	B	812
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項	B	2,313
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
効率的な業務実施体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費削減、給与水準の適正化、契約の適正化、保有資産の見直し、インフラ長寿命化の推進、事業の費用対効果、情報システムの整備及び管理、関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上、業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、内部統制の充実・強化、人材の確保・育成、職員の適正な労働条件の確保、既往の閣議決定等	B	—
予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剰余金の使途		
予算、収支計画、資金計画、障害者雇用納付金に係る積立金の管理・運用、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剰余金の使途	B	—
その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
人事に関する計画、施設・設備に関する計画、積立金の処分に関する事項	B	—

(注1) 評価区分
S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
A：所期の目標を上回る成果が得られている。
B：所期の目標を達している。
C：所期の目標を下回っており、改善を要する。
D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(注2) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表している。

(注3) 重 困 の事業区分は、中期目標において重要度「高」、困難度「高」が設定されているもの。

(注4) 行政コスト（法人全体）は123,013百万円である。
内訳：高齢障害者雇用支援勘定17,337百万円、障害者職業能力開発勘定812百万円、障害者雇用納付金勘定41,020百万円
職業能力開発勘定61,481百万円、認定特定求職者職業訓練勘定2,313百万円、宿舍等勘定50百万円

(注5) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、業務実績等報告書をご覧ください。
<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

(2) 当中期目標期間における厚生労働大臣による過年度の総合評価の状況

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	A	A	－	－	－
理由	【令和6年度】 項目別評価は、A評価が7項目、B評価が10項目である。全体の評価を引き下げる事象もなかったため、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に基づき全体評価をAとした。				

(注) 評価区分

- S：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額理由
収入			
運営費交付金	75,294	75,344	補正予算の成立による増
施設整備費補助金	5,558	6,665	施設整備費の実績が計画を上回ったことによる受入額の増
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,254	2,254	
雇用開発支援事業費等補助金	341	156	補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
業務収入	3,077	3,277	
受託収入	2	4	
その他の収入	37,431	41,617	障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増
計	123,956	129,318	
支出			
人件費	34,756	33,267	
一般管理費	4,340	4,080	
業務経費	87,595	76,666	
高年齢者等雇用関係業務経費	5,409	4,523	助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
障害者職業センター運営経費	6,433	5,794	
障害者職業能力開発校運営経費	220	196	訓練実施経費が計画を下回ったことによる減
障害者雇用納付金関係経費	41,480	34,527	調整金等の支給実績が計画を下回ったことによる減
職業能力開発関係業務経費	32,786	30,569	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,131	1,053	
雇用促進住宅関係業務経費	136	4	雇用促進住宅の譲渡業務経費が計画を下回ったことによる減
施設整備費	8,945	6,665	計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減
受託業務費	2	3	
計	135,639	120,681	

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、決算報告書をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

12. 財務諸表

要約した法人単位財務諸表（（*）は、財務諸表の体系内の対応関係を示す。）

（1）貸借対照表（令和8年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	74,522	流動負債	20,623
現金及び預金	36,649	運営費交付金債務	6,926
その他	37,873	その他	13,696
固定資産	154,914	固定負債	69,825
有形固定資産	115,973	資産見返負債	26,068
無形固定資産	0	その他	43,757
投資その他の資産	38,941	法令に基づく引当金等	41,899
		納付金関係業務引当金	41,899
		負債合計	132,347
		純資産の部（*1）	金額
		資本金	90,594
		資本剰余金	△ 5,446
		利益剰余金	11,941
		うち当期総利益（*2）	860
		純資産合計	97,089
資産合計	229,436	負債純資産合計	229,436

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（2）行政コスト計算書

（令和7年4月1日～

令和8年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
損益計算書上の費用	120,499
経常費用（*3）	115,326
臨時損失（*4）	5,173
その他行政コスト	2,514
行政コスト合計	123,013

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（3）損益計算書

（令和7年4月1日～

令和8年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（*3）	115,326
業務費	108,779
一般管理費	6,425
財務費用	122
経常収益	120,685
運営費交付金収益	70,113
補助金等収益	1,770
納付金収入	40,546
業務収益	3,446
その他	4,811
臨時損失（*4）	5,173
臨時利益	674
その他調整額	0
当期総利益（*2）	860

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(4) 純資産変動計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	90,633	△ 9,752	11,080	91,961
当期変動額	△ 39	4,306	860	5,128
I 資本金の当期変動額	△ 39	0	0	△ 39
II 資本剰余金の当期変動額	0	4,306	0	4,306
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	860	860
当期末残高（*1）	90,594	△ 5,446	11,941	97,089

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(5) キャッシュ・フロー計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,783
資金増加額又は減少額（△）	△ 10,763
資金期首残高	35,412
資金期末残高	24,649

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

13. 財政状態及び運営状況の理事長による説明情報

(1) 各財務諸表の概要

① 貸借対照表

令和7年度末現在の資産は229,436百万円と、前期末に比べ7,230百万円増加しています。令和7年度末現在の負債は132,347百万円と、前期末に比べ2,102百万円増加しています。また、令和7年度末現在の純資産は、97,089百万円と、前期末に比べ5,128百万円増加しています。主な増減要因は以下のとおりです。

【資産】譲渡性預金等の取得により、流動資産（有価証券）が18,496百万円増加。

【負債】納付金勘定にて収益が費用を上回ったため、利益が発生し、納付金関係業務引当金を繰り入れたため、固定負債（納付金関係業務引当金）が4,455百万円増加。

【純資産】④純資産変動計算書（28ページ）参照

② 行政コスト計算書

令和7年度の行政コストは123,013百万円となっています。

③ 損益計算書

令和7年度の経常費用は115,326百万円と、前期に比べ3,363百万円減少しています。また、令和7年度の経常収益は120,685百万円と、前期に比べ10,146百万円増加しています。さらに、経常損益及び臨時損益を計上した結果、令和7年度の当期総利益は860百万円と、前期に比べ60百万円増加しています。主な増減要因及び臨時損益は以下のとおりです。

【経常費用】法定雇用率の引き上げにより支給金が6,675百万円減少

【経常収益】法定雇用率の引き上げに伴い納付金収入が7,044百万円増加

【臨時損失】主な臨時損失として以下の臨時損失が発生

- ・災害損失引当金繰入 672百万円

※石川職業能力開発短期大学校の復旧工事にて災害損失引当金を計上したことに伴い災害損失引当金繰入が発生しています。

- ・納付金関係業務引当金繰入 4,455百万円

※納付金関係業務において、収益が費用を上回ったため、その差額を納付金関係業務引当金繰入として計上しています。

④ 純資産変動計算書

令和7年度の純資産は、5,128百万円増加した結果、97,089百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- 固定資産の減価償却による資本剰余金の減2,415百万円

- 固定資産の取得による資本剰余金の増6,851百万円

- 積立金の増加による利益剰余金の増860百万円

⑤ キャッシュ・フロー計算書

令和7年度の資金期首残高は35,412百万円であり、当期に10,763百万円資金が減少したため、資金期末残高は24,649百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

前期は運営費交付金収入の増加や補助金等の精算による返還金の支出の減少等の影響を受け3,179百万円のキャッシュ・イン・フローでしたが、今年度は、納付金収入が7,028百万円増加したことや支給金支出が6,675百万円減少したことが影響し、令和7年度は14,012百万円のキャッシュ・イン・フローとなっています。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、有価証券の取得による支出が24,890百万円増加したことや、有価証券の償還による収入が22,425百万円増加したことが影響し、令和7年度のキャッシュ・アウト・フローは21,992百万円となり、前期に比べ資金流出額が4,930百万円増加しています。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が13百万円、不要財産に係る国庫納付等による支出が620百万円減少したことが影響し、令和7年度のキャッシュ・アウト・フローは2,783百万円と、前期に比べ資金流出額が633百万円減少しています。

(2) 業務の概要及び財源とコストについて

① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）

高年齢者等の雇用促進のための助成金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益14,508百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益1,614百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費15,935百万円、一般管理費1,062百万円となっています。

② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）

中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益740百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費623百万円、一般管理費189百万円となっています。

③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）

障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。

業務の主な財源は、納付金収入40,546百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費36,226百万円、一般管理費338百万円となっています。

④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益52,484百万円、業務収益3,185百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費53,882百万円、一般管理費4,586百万円となっています。

- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益2,380百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費2,084百万円、一般管理費229百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅に関する債権管理等業務（宿舍等勘定）
雇用促進住宅に関する債権管理等業務をJEEDの自己収入により運営しています。
業務に要する主な費用は、業務費29百万円、一般管理費22百万円となっています。

14. 内部統制の運用に関する情報

JEEDは、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めていますが、その実施状況は次のとおりです。

<内部統制の運用（業務方法書第36条、第40条）>

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制その他JEEDの業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図っています。JEEDにおけるリスク管理の検討、審議等を行うため、リスク管理委員会を開催し、リスクの評価、リスクへの対応策のとりまとめ、当該対応策の推進状況の点検などを行っています。

<監事監査・内部監査（業務方法書第44条、第45条）>

監事は、JEEDの業務及び会計に関する監査を行います。監査報告を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告に意見を付すことができます。

また、理事長は、JEEDの事務及び事業の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という観点から必要な措置が講じられているかどうかについて、職員に命じ内部監査を行わせるとともに、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告させることとなっています。

令和7年度においては、機構本部及び施設（48か所）を対象として内部監査を実施しています。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第 47 条）>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱を定めているほか、契約事務の適切な実施等を目的として「入札・契約手続運営委員会の設置に関する件」を定め、入札・契約手続運営委員会を設置し、相互牽制体制を含む内部統制を確保し、契約の適正化を図っています。

令和 7 年度の調達実績については、令和 8 年 6 月 8 日（月）の契約監視委員会において、点検・見直しを行っています。

<予算の適正な配分（業務方法書第 48 条）>

予算の有効活用を図るための仕組みとして、8 月、12 月に予算執行状況の集約を行い、執行計画の見直しを徹底しています。また 3 月に予算執行状況を踏まえた翌事業年度予算計画の作成を行っています。

15. JEEDの基本情報

（1）沿革

昭和46年5月	社団法人障害者雇用促進協会設立
昭和49年5月	社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立 （社団法人障害者雇用促進協会を改組）
昭和52年3月	身体障害者雇用促進協会設立 （社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散）
昭和53年9月	財団法人高年齢者雇用開発協会設立
昭和54年7月	国立職業リハビリテーションセンター開所
昭和60年4月	雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管
昭和61年5月	財団法人高年齢者雇用開発協会が中央高年齢者等雇用安定センターとして 指定を受け、当該業務を開始
昭和62年5月	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
昭和63年4月	日本障害者雇用促進協会に名称変更 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及びせき髄損傷者職業センターが移管 国から国立職業リハビリテーションセンター及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営業務が移管
平成 3 年11月	障害者職業総合センター開所
平成15年10月	日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が設立
平成21年3月	せき髄損傷者職業センターを廃止
平成23年10月	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に名称変更 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の一部を移管

(2) 設立に係る根拠法

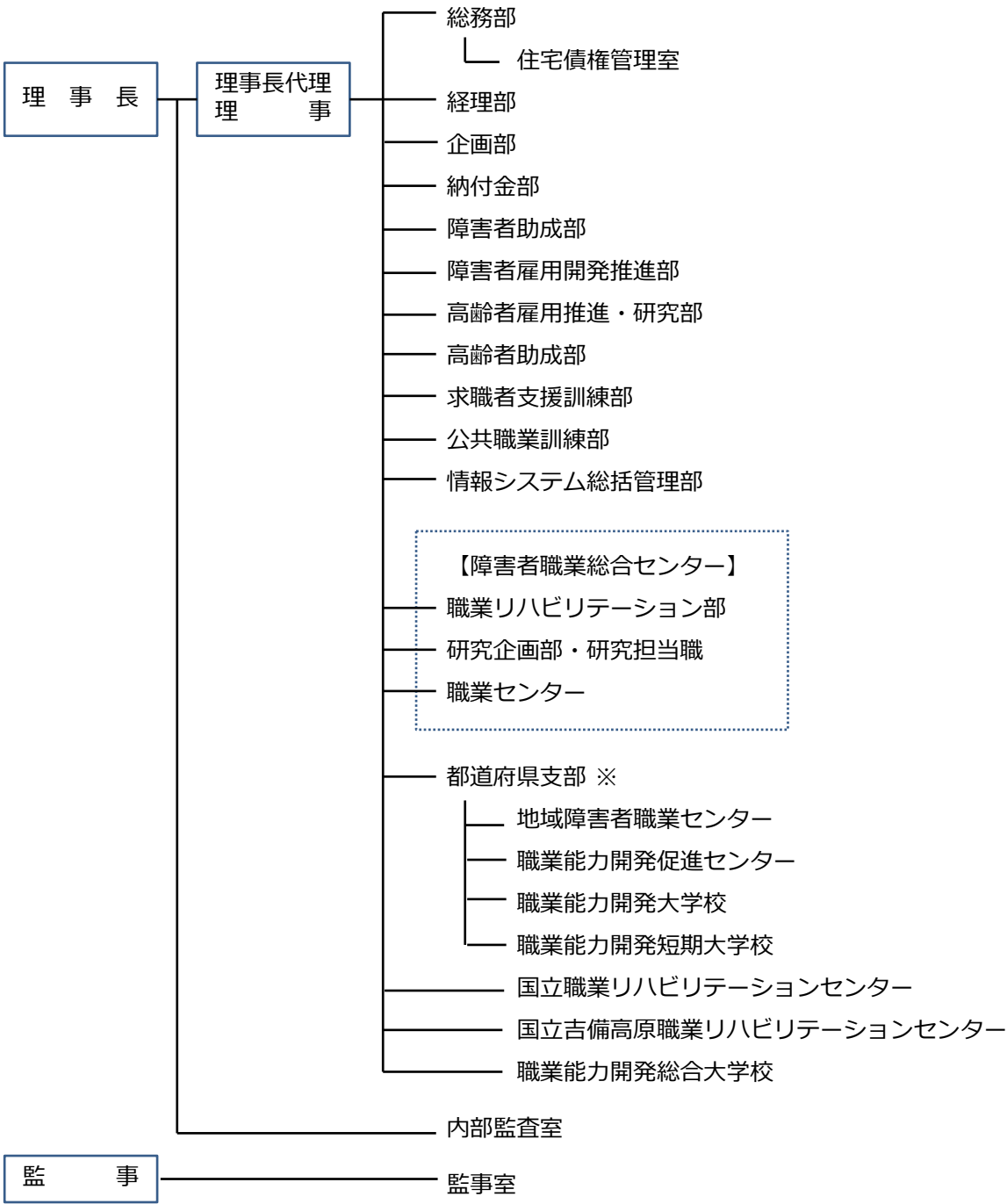
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号）

(3) 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課）

(4) 組織図

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図（令和8年3月31日現在）



※ 東京を除く46道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に併設していること。

(5) 事務所の所在地等（令和8年3月31日現在）

- ・ 主たる事務所の所在地

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目1番2号

- ・ その他

障害者職業総合センター：1所

都道府県支部

{	地域障害者職業センター：47所
	職業能力開発促進センター：46所
	職業能力開発大学校：10校
	職業能力開発短期大学校：1校

国立職業リハビリテーションセンター：1所

国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所

職業能力開発総合大学校：1校

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当事業年度は以下の法人が関連公益法人に該当しています。

- ① 労働関係法人企業年金基金

同基金は平成29年に設立され、実施事業所の一つとしてJEEDが含まれています。

- ② 雇用支援機構健康保険組合

同組合は昭和36年に設立され、JEEDにおいては、昭和52年から加入しています。

詳細については、附属明細書をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	262,040	262,371	230,857	222,205	229,436
負債	136,090	134,616	137,502	130,244	132,347
純資産	125,950	127,755	93,355	91,961	97,089
行政コスト	115,765	112,480	108,639	121,368	123,013
経常費用	109,673	103,891	105,636	118,689	115,326
経常収益	115,787	110,744	108,719	110,540	120,685
当期総利益	2,561	2,474	2,322	800	860

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

【予算】

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	78,519
施設整備費補助金	6,155
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,368
雇用開発支援事業費等補助金	35
業務収入	3,091
受託収入	2
その他の収入	37,906
計	128,075
支出	
人件費	37,608
一般管理費	4,066
業務経費	89,434
高齢者等雇用関係業務経費	5,223
障害者職業センター運営経費	6,618
障害者雇用納付金関係経費	40,127
職業能力開発関係業務経費	35,865
障害者職業能力開発校運営経費	267
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,211
雇用促進住宅関係業務経費	124
施設整備費	7,647
受託業務費	2
計	138,757

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注1) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における収入不足分は、過年度より繰り越した運営費交付金債務からこれに充当するものとする。

(注2) 障害者雇用納付金勘定における収入不足分については、引当金からこれに充当するものとする。

(注3) 宿舍等勘定における収入不足分は、積立金からこれに充当するものとする。

【収支計画】

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	130,569
経常費用	130,433
人件費	32,050
業務費	83,654
一般管理費	3,682
減価償却費	7,313
賞与引当金繰入	3,440
退職給付費用	294
財務費用	136
臨時損失	0
その他の臨時損失	0
収益の部	130,283
運営費交付金収益	74,221
国庫補助金収入	2,403
受託収入	2
その他の収入	40,968
繰延運営費交付金（資産）戻入	4,601
賞与引当金見返に係る収益	3,201
退職給付引当金見返に係る収益	112
財務収益	33
臨時利益	4,742
その他の臨時利益	4,742
純利益（△純損失）	△287
前中期目標期間繰越積立金取崩額	287
総利益（△総損失）	△0

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注1) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における賞与引当金繰入及び退職給付費用は、それぞれ同額を収益にも計上しており、損益均衡となっていること。

(注2) 『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」』（令和7年9月29日改訂）において会計処理等に係る改訂が行われ、「資産見返負債」の名称が変更されたことに伴い、「資産見返運営費交付金戻入」から「繰延運営費交付金（資産）戻入」へ変更している。

【資金計画】

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	170,292
業務活動による支出	125,080
投資活動による支出	10,978
財務活動による支出	2,823
翌年度への繰越金	31,411
資金収入	170,292
業務活動による収入	121,921
運営費交付金による収入	78,519
国庫補助金収入	2,403
受託収入	2
その他の収入	40,997
投資活動による収入	6,155
施設整備費補助金による収入	6,155
その他の収入	-
財務活動による収入	-
前年度よりの繰越金	42,216

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表（法人単位）の科目の説明

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

① 貸借対照表

ア 資産の部

(ア) 流動資産

- ・現金及び預金：現金、預金
- ・その他：有価証券、未収金、賞与引当金見返、棚卸資産等

(イ) 固定資産

- ・有形固定資産：建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・無形固定資産：電話加入権
- ・投資その他の資産：投資有価証券、破産更生債権等並びにそれらに係る貸倒引当金、退職給付引当金見返

イ 負債の部

(ア) 流動負債

- ・運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- ・その他：短期リース債務、未払金、預り金、前受金、引当金等

(イ) 固定負債

- ・資産見返負債：運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・その他：長期リース債務、長期預り金、引当金、資産除去債務

(ウ) 法令に基づく引当金等

- ・納付金関係業務引当金：「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」第11条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

ウ 純資産の部

(ア) 資本金

- ・政府出資金：国からの出資金（現物出資）であり、JEEDの財産的基礎を形成するもの
- ・地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、JEEDの財産的基礎を形成するもの

(イ) 資本剰余金

施設費等を財源として取得した資産でJEEDの財産的基礎を形成するもの及びその他行政コスト累計額

(ウ) 利益剰余金

- ・前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・当期末処分利益：当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

② 行政コスト計算書

ア 損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

イ その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

ウ 行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

ア 経常費用

（ア）業務費・一般管理費

- ・人件費：役職員に係る給与・手当等及び社会保険料
- ・助成金：高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
- ・支給金：障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金等
- ・業務委託費：JEEDが行う生産性向上支援訓練等の外部への委託費用など、JEEDが行う一部業務の外部への委託費用
- ・その他：減価償却費、納付金等還付金等

（イ）財務費用

- ・支払利息：リース債務の償還に伴う支払利息

イ 経常収益

（ア）運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

（イ）補助金等収益：国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

（ウ）納付金収入：障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入

（エ）業務収益

- ・職業能力開発収益：職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
- ・その他の業務収益：主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益

（オ）その他：国庫納付控除金収益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益等

ウ 臨時損失：固定資産除去損、国庫納付金、災害損失引当金繰入、納付金関係業務引当金繰入、減損損失

エ 臨時利益：固定資産売却益、資産見返運営費交付金戻入等

④ 純資産変動計算書

当期首残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

当期変動額：資本金、資本剰余金、利益剰余金の当期変動額

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

ホームページでは、JEEDのご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

●ホームページ

■JEEDホームページ
<https://www.jeed.go.jp/>

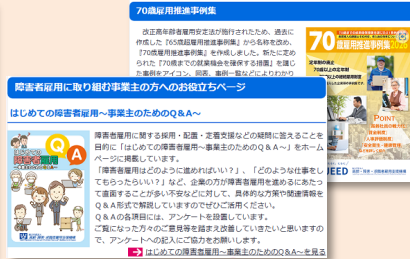
詳しい業務内容についてご覧ください。JEEDが製作している冊子等について、資料の申し込みのほか、ダウンロードが可能です。

●JEEDが製作している冊子等

高齢者雇用や障害者雇用に関する様々な資料をダウンロードすることができます。

●YouTube公式チャンネル

JEEDホームページでは、ハロートレーニングに関する動画や障害者雇用事例、アビリンピック等の様子が視聴できます。



◆事業概要パンフレット

◆「働く広場」「エルダー」

◆メールマガジン

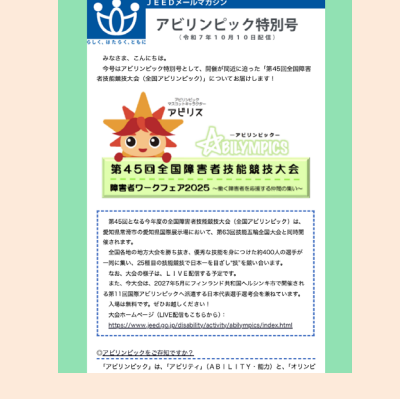
JEEDの各業務内容をご説明しています。



最新の雇用好事例や関連する分野の情報を中心に、身近な雇用問題を取り上げた、事業主向けの啓発誌です。



JEEDが実施する各種支援や説明会、イベントの開催についての情報を電子メールにより希望者へ毎月配信しています。



令和 7 事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定	4
職 業 能 力 開 発 勘 定	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定	6
宿 舎 等 勘 定	7

令和 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	75,293,592,000	75,344,031,000	△ 50,439,000	
施設整備費補助金	5,557,671,000	6,665,160,946	△ 1,107,489,946	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,254,483,000	2,254,483,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	341,362,000	156,338,103	185,023,897	
業務収入	3,076,507,000	3,273,762,338	△ 197,255,338	
受託収入	1,843,000	4,253,500	△ 2,410,500	
その他の収入	37,430,693,000	41,492,499,463	△ 4,061,806,463	
計	123,956,151,000	129,190,528,350	△ 5,234,377,350	
支出				
人件費	34,756,300,000	33,266,834,379	1,489,465,621	
一般管理費	4,340,414,000	4,080,301,578	260,112,422	
業務経費	87,595,211,000	76,665,627,493	10,929,583,507	
高年齢者等雇用関係業務経費	5,409,316,000	4,523,083,603	886,232,397	
障害者職業センター運営経費	6,432,999,000	5,793,609,626	639,389,374	
障害者職業能力開発校運営経費	220,054,000	195,785,437	24,268,563	
障害者雇用納付金関係経費	41,479,864,000	34,526,941,489	6,952,922,511	
職業能力開発関係業務経費	32,785,965,000	30,569,257,807	2,216,707,193	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,130,736,000	1,053,156,708	77,579,292	
雇用促進住宅関係業務経費	136,277,000	3,792,823	132,484,177	
施設整備費	8,945,172,000	6,665,160,946	2,280,011,054	
受託業務費	1,843,000	3,477,494	△ 1,634,494	
計	135,638,940,000	120,681,401,890	14,957,538,110	

令和7事業年度 決算報告書

区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				勘定共通				計			(単位：円)	
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)		備 考
収入																	
運営費交付金	4,110,199,000	4,110,199,000	0		10,694,501,000	10,694,501,000	0		1,028,753,000	1,028,753,000	0		15,833,453,000	15,833,453,000	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		740,828,000	1,061,314,148	△ 320,486,148	(注2)	0	0	0		740,828,000	1,061,314,148	△ 320,486,148		
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,254,483,000	2,254,483,000	0		0	0	0		0	0	0		2,254,483,000	2,254,483,000	0	0	
業務収入	64,000	1,723,060	△ 1,659,060		6,532,000	4,162,650	2,369,350		0	0	0		6,596,000	5,885,710	710,290		
その他の収入	0	3,121,046	△ 3,121,046		0	1,677,748	△ 1,677,748		31,447,000	35,846,786	△ 4,399,786		31,447,000	40,645,580	△ 9,198,580		
	6,364,746,000	6,369,526,106	△ 4,780,106		11,441,861,000	11,761,655,546	△ 319,794,546		1,060,200,000	1,064,599,786	△ 4,399,786		18,866,807,000	19,195,781,438	△ 328,974,438		
支出																	
人件費	1,056,033,000	1,007,489,903	48,543,097		4,566,755,000	4,270,800,654	295,954,346		362,356,000	350,074,200	12,281,800		5,985,144,000	5,628,364,757	356,779,243		
一般管理費	0	0	0		0	0	0		712,345,000	688,370,314	23,974,686		712,345,000	688,370,314	23,974,686		
業務経費	5,409,316,000	4,523,083,603	886,232,397		6,432,999,000	5,793,609,626	639,389,374		0	0	0		11,842,315,000	10,316,693,229	1,525,621,771		
高齢者等雇用関係業務経費	5,409,316,000	4,523,083,603	886,232,397	(注1)	0	0	0		0	0	0		5,409,316,000	4,523,083,603	886,232,397		
障害者職業センター運営経費	0	0	0		6,432,999,000	5,793,609,626	639,389,374		0	0	0		6,432,999,000	5,793,609,626	639,389,374		
施設整備費	0	0	0		1,263,373,000	1,061,314,148	202,068,852	(注3)	0	0	0		1,263,373,000	1,061,314,148	202,068,852		
計	6,465,349,000	5,530,573,506	934,775,494		12,263,127,000	11,125,724,428	1,137,402,572		1,074,701,000	1,038,444,514	36,256,486		19,803,177,000	17,694,742,448	2,108,434,552		

(注1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注2) 施設整備費の実績が計画を上回ったことによる受入額の増

(注3) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減

令和 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	863,159,000	863,159,000	0	
業務収入	595,000	459,260	135,740	
その他の収入	2,563,000	1,843,950	719,050	
計	866,317,000	865,462,210	854,790	
支出				
人件費	471,811,000	441,066,824	30,744,176	
一般管理費	190,744,000	162,763,247	27,980,753	(注 1)
業務経費	220,054,000	195,785,437	24,268,563	
障害者職業能力開発校運営経費	220,054,000	195,785,437	24,268,563	(注 2)
計	882,609,000	799,615,508	82,993,492	

(注 1) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注 2) 訓練実施経費が計画を下回ったことによる減

令和 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	37,131,748,000	41,020,111,245	△ 3,888,363,245	(注 1)
計	37,131,748,000	41,020,111,245	△ 3,888,363,245	
支出				
人件費	1,804,444,000	1,682,925,036	121,518,964	
一般管理費	249,371,000	230,417,399	18,953,601	
業務経費	41,479,864,000	34,526,941,489	6,952,922,511	
障害者雇用納付金関係経費	41,479,864,000	34,526,941,489	6,952,922,511	(注 2)
計	43,533,679,000	36,440,283,924	7,093,395,076	

(注 1) 障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増

(注 2) 調整金等の支給実績が計画を下回ったことによる減

令和 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	55,798,515,000	55,848,954,000	△ 50,439,000	(注 1)
施設整備費補助金	4,816,843,000	5,603,846,798	△ 787,003,798	(注 2)
雇用開発支援事業費等補助金	341,362,000	156,338,103	185,023,897	(注 3)
業務収入	3,050,908,000	3,212,532,565	△ 161,624,565	
受託収入	1,843,000	4,253,500	△ 2,410,500	
その他の収入	256,571,000	422,782,650	△ 166,211,650	(注 4)
	64,266,042,000	65,248,707,616	△ 982,665,616	
支出				
人件費	24,759,292,000	24,115,123,457	644,168,543	
一般管理費	2,988,898,000	2,819,329,367	169,568,633	
業務経費	32,785,965,000	30,569,257,807	2,216,707,193	
職業能力開発関係業務経費	32,785,965,000	30,569,257,807	2,216,707,193	
施設整備費	7,681,799,000	5,603,846,798	2,077,952,202	(注 5)
受託業務費	1,843,000	3,477,494	△ 1,634,494	
計	68,217,797,000	63,111,034,923	5,106,762,077	

(注 1) 補正予算の成立による増

(注 2) 施設整備費の実績が計画を上回ったことによる受入額の増

(注 3) 補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注 4) 職業能力開発施設職員宿舍の売却による増

(注 5) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減

令和 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	2,798,465,000	2,798,465,000	0	
その他の収入	8,251,000	6,940,998	1,310,002	
計	2,806,716,000	2,805,405,998	1,310,002	
支出				
人件費	1,556,212,000	1,362,829,244	193,382,756	(注 1)
一般管理費	170,518,000	158,727,283	11,790,717	
業務経費	1,130,736,000	1,053,156,708	77,579,292	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,130,736,000	1,053,156,708	77,579,292	
計	2,857,466,000	2,574,713,235	282,752,765	

(注 1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(宿舎等勘定)

令和 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	18,408,000	54,884,803	△ 36,476,803	(注 1)
その他の収入	113,000	175,040	△ 62,040	
計	18,521,000	55,059,843	△ 36,538,843	
支出				
人件費	179,397,000	36,525,061	142,871,939	(注 2)
一般管理費	28,538,000	20,693,968	7,844,032	
業務経費	136,277,000	3,792,823	132,484,177	
雇用促進住宅関係業務経費	136,277,000	3,792,823	132,484,177	(注 3)
計	344,212,000	61,011,852	283,200,148	

(注 1) 余裕金の運用益が計画を上回ったことによる増

(注 2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注 3) 雇用促進住宅の譲渡業務経費が計画を下回ったことによる減

令和7事業年度監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の令和7事業年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分にに関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱等に基づき、理事長、理事長代理、理事、内部監査室、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1 機構の業務が法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認められる。

2 内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3 役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等、過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人が講ずべきとされた措置が適切に実施されているものと認める。

令和8年6月19日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

監事

宇都宮 祐子

監事（非常勤）

岡崎 久美子

独立監査人の監査報告書

令和8年6月18日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
理事長 輪 島 忍 様

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐々木 雅 広

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 金 子 靖

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 西 谷 直 博

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第23期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定及び法人単位の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無

について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分にに関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第23期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分にに関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分にに関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分にに関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分にに関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役員等の状況 ②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上